フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に基づくフロン類算定漏えい量報告・公表制度による令和元（2019）年度フロン類算定漏えい量の集計結果

令和３年３月２３日
（令和４年３月 18 日修正）

環　境　省

経済産業省

概　要

○　フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に基づく「フロン類算定漏えい量報告・公表制度」は、管理する業務用冷凍空調機器からフロン類を相当程度多く漏えいする者（特定漏えい者）に、フロン類の算定漏えい量（以下「算定漏えい量」といいます。）を国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計・公表する制度です。

○　今般、制度開始後５回目となる令和元（2019）年度の算定漏えい量について、特定漏えい者からの報告をフロン類の種類別、業種別、都道府県別及び事業者別に集計し、取りまとめました。

○　本制度は、フロン類の漏えい量の多寡に着目するのではなく、当該機器使用時のフロン類の漏えいの実態を把握・公表することによって、より適切な機器の管理を促進し、フロン類の排出の抑制に資することを目的としています。フロン類の漏えい量は、機器の設置環境や使用されているフロン類の種類、機器の規模、機器の保有台数等の要因によって左右されるため、漏えい量の多寡のみをもって一概に比較できるものではありません。

○　報告を行った事業者（所）数及び報告された算定漏えい量の合計は、下記のとおりです（[ ]内は平成 30（2018）年度の算定漏えい量集計結果）。

【特定漏えい者】

・報告事業者数　　：407 事業者［452 事業者］

・算定漏えい量の合計：229 万 tCO_2［236 万 tCO_2］

【特定事業所】

・報告事業所数　　：219 事業所［212 事業所］

・算定漏えい量の合計：52 万 tCO_2［54 万 tCO_2］

○　特定漏えい者に関する情報等は、（１）すべての特定事業所からの報告については環境省又は経済産業省において、また、（２）各省庁所管業種からの報告については当該省庁において、3 月 23 日（火）16 時から開示請求を受け付けます。

○　集計結果及び開示請求の方法については、下記に掲載しています。

http://www.env.go.jp/earth/furon/

目　　次

１．　制度の概要 1
（１）　背景 1
（２）　制度の概要 1
（３）　報告の対象となるフロン類 2
（４）　算定の対象となる期間 2
（５）　フロン類算定漏えい量の算定方法 2
（６）　報告期限及び報告先 2
（７）　報告等の内容 2
（８）　関連情報 3
（９）　公表 3
２．　令和元年度算定漏えい量の報告状況 4
（１）　フロン類の種類別の報告状況 4
（２）　業種別の報告状況 7
（３）　都道府県別の報告状況 12
（４）　関連情報の提供状況 15
３．　令和元年度算定漏えい量の集計結果 16
（１）　フロン類の種類別算定漏えい量 16
（２）　業種別算定漏えい量 20
（３）　都道府県別算定漏えい量 32
（４）　事業者別算定漏えい量 38
（５）　関連情報 55
４．　前年度までの集計結果との比較 116
（１）　特定漏えい者 116
（２）　特定事業所 136
５．　関連法規 156
（１）　フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（抄） 158
（２）　フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行令（抄） 165
（３）　フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則（抄） 166
（４）　フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令（抄） 169
（５）　フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則第１条第３項及びフロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第２条第三号の規定に基づき、国際標準化機構の規格 817 等に基づき、環境大臣及び経済産業大臣が定める種類並びにフロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数を定める件（フロン類 GWP 告示） 173

表　目　次

表２－１　フロン類の種類別特定漏えい者数及び特定事業所数.....5
表２－２　業種別特定漏えい者数.....8
表２－３　業種別特定事業所数.....10
表２－４　都道府県別特定漏えい者数.....13
表２－５　都道府県別特定事業所数.....14
表２－６　関連情報の提供件数.....15
表３－１　フロン類の種類別算定漏えい量.....17
表３－２　業種別算定漏えい量【特定漏えい者】.....21
表３－３　業種別算定漏えい量【特定事業所】.....27
表３－４　都道府県別算定漏えい量【特定漏えい者】.....33
表３－５　都道府県別算定漏えい量【特定事業所】.....36
表３－６　事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】.....39
表３－７　事業者別算定漏えい量【特定事業所】.....48
表３－８　関連情報のうちフロン類算定漏えい量の削減に関する措置の提供件数【特定漏えい者】.....55
表３－９　算定漏えい量の削減に関する措置についての関連情報を提供した特定漏えい者.....56
表３－１０　漏えい原因別算定漏えい量【特定漏えい者】.....60
表３－１１　関連情報のうちフロン類算定漏えい量の削減に関する措置の提供件数【特定事業所】.....92
表３－１２　算定漏えい量の削減に関する措置についての関連情報を提供した特定事業所.....93
表３－１３　漏えい原因別算定漏えい量【特定事業所】.....96
表４－１　算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】.....117
表４－２　業種（大分類）別の算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】.....122
表４－３　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】.....123
表４－４　都道府県別の算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】.....128
表４－５　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】.....130
表４－６　算定漏えい量の経年比較【特定事業所】.....137
表４－７　業種（大分類）別の算定漏えい量の経年比較【特定事業所】.....142
表４－８　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定事業所】.....143
表４－９　都道府県別の算定漏えい量の経年比較【特定事業所】.....148
表４－１０　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定事業所】.....150
表５－１　フロン類算定漏えい量報告・公表制度に関する法令一覧.....156
表５－２　フロン類算定漏えい量報告・公表制度に関する法令間の関係.....157

図　目　次

図１－１　フロン類算定漏えい量報告・公表制度の概要.....1
図３－１　フロン類の種類別算定漏えい量内訳【特定漏えい者】.....19
図３－２　フロン類の種類別算定漏えい量内訳【特定事業所】.....19
図３－３　算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】.....23
図３－４　R-22 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】.....23
図３－５　R-404A 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】.....24
図３－６　R-410A 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】.....24
図３－７　R-11 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】.....25
図３－８　R-12 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】.....25
図３－９　算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】.....29
図３－１０　R-22 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】.....29
図３－１１　R-404A 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】.....30
図３－１２　R-12 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】.....30
図３－１３　R-11 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】.....31
図３－１４　R-410A 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】.....31
図３－１５　都道府県別算定漏えい量【特定漏えい者】.....34
図３－１６　都道府県別算定漏えい量【特定漏えい者】.....34
図３－１７　都道府県別算定漏えい量【特定事業所】.....37
図３－１８　都道府県別算定漏えい量【特定事業所】.....37

１．制度の概要

（１）背景

フロン類の使用時漏えいを抑制するためには、自らが管理する第一種特定製品からのフロン類の漏えい量を把握することが重要です。これを把握してはじめて、漏えい抑制対策を立案し、実施し、対策の効果を漏えい量によりチェックし、新たな対策を策定して実行するという PDCA サイクルを通じた事業活動の管理が可能となります。また、情報の公開は、事業者と消費者、投資家、住民、NGO 等のステークホルダーとの間のコミュニケーションや外部評価を促し、環境に配慮した事業活動の発展に資するものです。

このため、フロン類の漏えい量を算定し、一定以上の算定漏えい量を生じた場合、国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計・公表することとしました。

（２）制度の概要

フロン類算定漏えい量報告・公表制度は、フロン排出抑制法に基づき平成 27 年 4 月から施行された制度です（図１－１）。

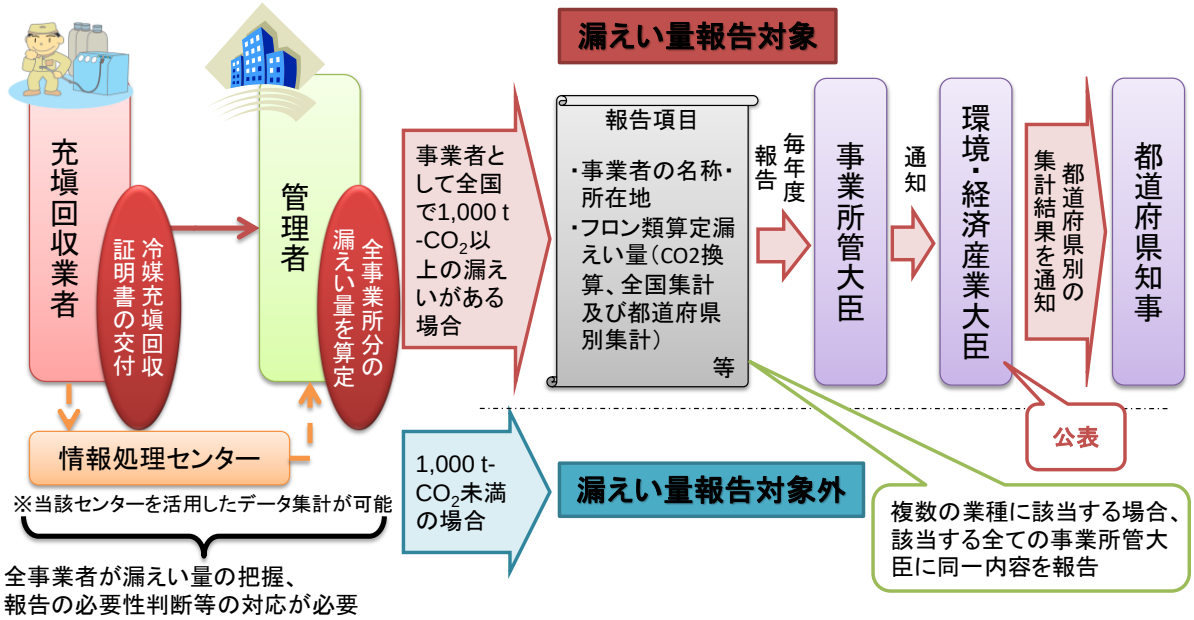


図１－１　フロン類算定漏えい量報告・公表制度の概要

この制度の概要は、以下のとおりです。

① 第一種特定製品の管理者は、機器の整備時にフロン類の充填回収をした場合、充填回収業者から充填・回収証明書の交付を受け、それに基づき事業者・フランチャイズチェーン単位でフロン類の漏えい量を算定します。

② 算定の結果、事業者全体で 1,000tCO_2 以上の漏えいがあった管理者（以下「特定漏えい者」といいます。）は、国（事業所管大臣）に報告します。その際、1,000tCO_2 以上のフロン類の漏えいがある事業所（以下「特定事業所」といいます。）を有する場合には、事業者・フランチャイズチェーン単位の算定漏えい量の内訳として、特定事業所の算定漏えい量を

併せて報告します。

③　特定漏えい者から報告を受けた事業所管大臣は、報告された事項を環境大臣・経済産業大臣に通知します。

④　環境大臣・経済産業大臣は、通知された事項を集計し、事業所管大臣及び都道府県知事に通知するとともに、公表します。

⑤　何人も、公表があった日以後、環境大臣・経済産業大臣及び事業所管大臣に対し、保有する情報の開示請求を行うことができます。

（３）報告の対象となるフロン類

フロン排出抑制法第２条に定められている CFC、HCFC、HFC が含まれるフロン類が対象となります。具体的には、表２－１（後述）に示すフロン類が対象です。

（４）算定の対象となる期間

報告する年度の前年度１年間です。

（５）フロン類算定漏えい量の算定方法

管理する第一種特定製品について、整備時の冷媒番号区分ごとの充塡量及び回収量から次式により算定します。

漏えい量の算定に当たり、算定の対象となる期間に発行された証明書を用いるため、例えば年度をまたいだ整備を行う（回収の次年度に充塡を行う）場合には、算定漏えい量が実際より大きくなること、０（ゼロ）又はマイナス（負の値）になることがあります。

なお、フロン類の種類（冷媒番号区分）ごとの GWP（地球温暖化係数）[1]は表２－１に示すとおりです。

算定漏えい量（tCO_2） ＝Σ［冷媒番号区分ごとの（整備時充塡量（kg）－整備時回収量（kg）） ×冷媒番号区分ごとの GWP］／1,000

（６）報告期限及び報告先

特定漏えい者は、毎年度７月末日までに算定漏えい量を報告します。また、算定漏えい量の報告先は当該特定漏えい者が行う事業を所管する大臣に対して行います。

（７）報告等の内容

特定漏えい者は以下の情報を報告します。

① 当該特定漏えい者（特定事業所）に関する情報（名称、所在地、事業内容等）

② フロン類の種類ごと、都道府県ごとの算定漏えい量等に関する情報

[1] 「フロン類の種類ごとの GWP（Global Warming Potential、地球温暖化係数）」は、フロン類の種類ごとに地球温暖化をもたらす程度を二酸化炭素（CO_2）に対する比で示した数値であり、国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定めています。この数値を用いて算定漏えい量を算定することとしています。

（８）関連情報

上記（７）の内容に加えて特定漏えい者が希望する場合には、次の関連情報も併せて提供することができます。関連情報は、特定漏えい者全体に係るもの（事業者単位）及び特定事業所のみに係るもの（事業所単位）のいずれか又は両方を提出することができます。

①フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

例：増減の状況、理由、増減の状況についての特定漏えい者自身の評価　等

② フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

例：自らが管理する第一種特定製品の種類ごとの内訳及び製品の台数、年間漏えい率及びその算定方法　等

③ フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

例：第一種特定製品の管理の適正化に係る取組、フロン類代替物質を使用した製品又は使用フロン類の環境影響度が低い製品の導入の状況、フロン類算定漏えい量の削減効果　等

④ フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

例：第一種特定製品の管理の適正化に係る計画、フロン類代替物質を使用した製品又は使用フロン類の環境影響度が低い製品の導入に関する計画、フロン類算定漏えい量の削減効果の見込み　等

⑤ その他の情報

例：上記①～④以外のフロン類の漏えい量の抑制等に関する情報、事業所数、漏えい原因　等

（９）公表

環境大臣・経済産業大臣は、事業所管大臣から通知された特定漏えい者の算定漏えい量を集計した結果を、フロン類の種類ごとに区分し、①事業者ごと、②業種ごと、③都道府県ごとに集計し、その結果を（８）で提供された関連情報と併せて公表します。また、特定事業所についても同様に公表します。

２．令和元年度算定漏えい量の報告状況

令和元年度算定漏えい量の報告を行った特定漏えい者数は 407 事業者、そのうち特定事業所が 219 事業所でした。

（１）フロン類の種類別の報告状況

① 特定漏えい者

フロン類の種類別で見ると、R-22（386 件、94.8%）の報告数が最も多く、次いで R-410A（332 件、81.6%）、R-404A（328 件、80.6%）、R-407C（174 件、42.8%）、R-134a（154 件、37.8%）の順でした（表２－１）。

② 特定事業所

フロン類の種類別で見ると、R-22（141 件、64.4%）の報告数が最も多く、次いで R-404A（132 件、60.3%）、R-410A（70 件、32.0%）、R-407C（33 件、15.1%）、R-134a（32 件、14.6%）の順でした（表２－１）。

表２－１　フロン類の種類別特定漏えい者数及び特定事業所数（1/2）

フロン類の種類		特定漏えい者数		特定事業所数	
全体		407	(100.0%)	219	(100.0%)
R-11	<4,750>	27	(6.6%)	19	(8.7%)
R-12	<10,900>	24	(5.9%)	6	(2.7%)
R-13	<14,400>				
R-22	<1,810>	386	(94.8%)	141	(64.4%)
R-23	<14,800>	25	(6.1%)	11	(5.0%)
R-32	<675>	93	(22.9%)	11	(5.0%)
R-113	<6,130>				
R-114	<10,000>	2	(0.5%)		
R-115	<7,370>				
R-123	<77>	29	(7.1%)	14	(6.4%)
R-124	<609>				
R-125	<3,500>	1	(0.2%)		
R-134a	<1,430>	154	(37.8%)	32	(14.6%)
R-141b	<725>	1	(0.2%)		
R-142b	<2,310>				
R-143a	<4,470>				
R-152a	<124>				
R-227ea	<3,220>				
R-236fa	<9,810>				
R-245fa	<1,030>	5	(1.2%)	3	(1.4%)
その他フロン類		1	(0.2%)		
R-401A	<1,180>	27	(6.6%)		
R-401B	<1,290>				
R-401C	<933>				
R-402A	<2,790>	1	(0.2%)		
R-402B	<2,420>				
R-403A	<1,360>				
R-403B	<1,010>				
R-404A	<3,920>	328	(80.6%)	132	(60.3%)
R-406A	<1,940>				
R-407A	<2,110>	12	(2.9%)		
R-407B	<2,800>				
R-407C	<1,770>	174	(42.8%)	33	(15.1%)
R-407D	<1,630>	3	(0.7%)		
R-407E	<1,550>	14	(3.4%)	3	(1.4%)
R-407F	<1,820>				
R-408A	<3,150>				
R-409A	<1,580>				
R-409B	<1,560>	2	(0.5%)		
R-410A	<2,090>	332	(81.6%)	70	(32.0%)
R-410B	<2,230>	2	(0.5%)		
R-411A	<1,600>				
R-411B	<1,710>				

注１：上表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。

注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、それぞれ上表に示すフロン類以外の単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。

注３：特定漏えい者数、特定事業所数が空欄のフロン類は、特定漏えい者、特定事業所からの報告が無かったことを示す。

注４：複数種類のフロン類について報告した特定漏えい者、特定事業所があるため、全体値は単純合計ではない。

注５：（%）は特定漏えい者数全体又は特定事業所全体に対する比率を示す。

表２－１　フロン類の種類別特定漏えい者数及び特定事業所数（2/2）

フロン類の種類		特定漏えい者数		特定事業所数	
R-412A	<1,840>	2	(0.5%)		
R-413A	<1,260>				
R-414A	<1,480>				
R-414B	<1,360>				
R-415A	<1,510>				
R-415B	<546>				
R-416A	<1,080>				
R-417A	<2,350>	2	(0.5%)		
R-417B	<3,030>				
R-418A	<1,740>				
R-419A	<2,970>				
R-420A	<1,540>				
R-421A	<2,630>				
R-421B	<3,190>				
R-422A	<3,140>	2	(0.5%)		
R-422B	<2,530>				
R-422C	<3,080>				
R-422D	<2,730>				
R-423A	<2,280>				
R-424A	<2,440>				
R-425A	<1,510>				
R-426A	<1,510>				
R-427A	<2,140>				
R-428A	<3,610>				
R-429A	<12>				
R-430A	<94>				
R-431A	<36>				
R-434A	<3,250>				
R-435A	<25>				
R-437A	<1,810>				
R-438A	<2,260>				
R-439A	<1,980>				
R-440A	<144>				
R-442A	<1,890>				
R-500	<8,080>				
R-501	<4,080>				
R-502	<4,660>	9	(2.2%)	1	(0.5%)
R-507A	<3,990>	7	(1.7%)	3	(1.4%)
R-508A	<5,770>	6	(1.5%)		
R-508B	<6,810>	1	(0.2%)	1	(0.5%)
R-509A	<796>	3	(0.7%)		
R-512A	<189>				
その他混合冷媒		13	(3.2%)	3	(1.4%)

注１：上表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。

注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、それぞれ上表に示すフロン類以外の単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。

注３：特定漏えい者数、特定事業所数が空欄のフロン類は、特定漏えい者、特定事業所からの報告が無かったことを示す。

注４：複数種類のフロン類について報告した特定漏えい者、特定事業所があるため、全体値は単純合計ではない。

注５：（%）は特定漏えい者数全体又は特定事業所全体に対する比率を示す。

（２）業種別の報告状況

① 特定漏えい者

主たる事業の業種（日本標準産業分類の中分類）別で見ると、「各種商品小売業」（98 件、24.1%）からの報告数が最も多く、次いで「飲食料品小売業」（90 件、22.1%）、「食料品製造業」（65 件、16.0%）、「化学工業」（26 件、6.4%）、「輸送用機械器具製造業」、「地方公務」（ともに 8 件、2.0%）の順でした（表２－２）。

② 特定事業所

主たる事業の業種（日本標準産業分類の中分類）別で見ると、「各種商品小売業」（76 件、34.7%）からの報告数が最も多く、次いで「食料品製造業」（49 件、22.4%）、「化学工業」（28 件、12.8%）、「飲食料品小売業」（15 件、6.8%）、「農業」、「漁業（水産養殖業を除く）」（ともに 5 件、2.3%）の順でした（表２－３）。

表２－２　業種別特定漏えい者数（1/2）

業種		特定漏えい者数																														
大分類	中分類	事業者全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
合計		407 (100.0%)	27	24	386	25	93	2	29	1	154	1	5	1	27	1	328	12	174	3	14	2	332	2	2	2	2	9	7	6	1	3	13
A 農業，林業	1 農業	1 (0.2%)			1												1						1										
	2 林業																																
B 漁業	3 漁業（水産養殖業を除く）	7 (1.7%)			5	1											3																
	4 水産養殖業																																
C 鉱業，採石業，砂利採取業	5 鉱業，採石業，砂利採取業																																
D 建設業	6 総合工事業	1 (0.2%)			1		1				1												1										
	7 職別工事業(設備工事業を除く)																																
	8 設備工事業																																
E 製造業	9 食料品製造業	65 (16.0%)		2	64	1	7				14				2		56	1	27	1	1		55				1						1
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	7 (1.7%)		1	6		1				3						4		4		1		6										
	11 繊維工業																																
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）																																
	13 家具・装備品製造業																																
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1 (0.2%)		1	1		1	1	1		1				1				1				1										
	15 印刷・同関連業	1 (0.2%)			1		1		1								1		1				1										
	16 化学工業	26 (6.4%)	12	6	23	4	10		12		11		4		3		15		17	1	3		14		2		1	1	4	1			1
	17 石油製品・石炭製品製造業																																
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）																																
	19 ゴム製品製造業																																
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業																																
	21 窯業・土石製品製造業	1 (0.2%)		1	1	1	1		1								1		1				1						1				
	22 鉄鋼業	3 (0.7%)		2	3		3		2		3						3		3		1		3					1					
	23 非鉄金属製造業	2 (0.5%)		1	2	1	1			1	2						1		1				2					1					
	24 金属製品製造業	1 (0.2%)									1												1										
	25 はん用機械器具製造業																																
	26 生産用機械器具製造業																																
	27 業務用機械器具製造業	1 (0.2%)			1	1	1				1						1		1				1										
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5 (1.2%)	2		4	2	1				5						3		3		1		4						1	2		1	
	29 電気機械器具製造業	3 (0.7%)		1	3	1	1				2						2		2				2						1	1		1	
	30 情報通信機械器具製造業	1 (0.2%)		1	1	1	1				1						1		1				1										
	31 輸送用機械器具製造業	8 (2.0%)		1	8	4	3		1		7		1		1		7	1	8				8							1		1	
	32 その他の製造業																																
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業	5 (1.2%)	2	1	5		4		4		5				1		1	1	5		2		5										
	34 ガス業	1 (0.2%)	1		1						1																						
	35 熱供給業	4 (1.0%)	3		1				3		3								2		3	1	2										
	36 水道業																																
G 情報通信業	37 通信業	4 (1.0%)			4		4				1				1		1	2	4				4										
	38 放送業																																
	39 情報サービス業	3 (0.7%)	1		3		3				3						1		3				3										
	40 インターネット附随サービス業																																
	41 映像・音声・文字情報制作業																																
H 運輸業，郵便業	42 鉄道業	6 (1.5%)	2	1	6		3		1		6			1	2		2		6				6										
	43 道路旅客運送業																																
	44 道路貨物運送業	2 (0.5%)			2		1				1						2		1				2										
	45 水運業																																
	46 航空運輸業																																
	47 倉庫業	8 (2.0%)			8	1											4		1				3										
	48 運輸に附帯するサービス業	1 (0.2%)			1												1						1										
	49 郵便業（信書便事業を含む）																																

注１：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：（%）は特定漏えい者数全体に対する比率を示す。

表２－２　業種別特定漏えい者数（2/2）

業種		特定漏えい者数																															
大分類	中分類	事業者全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
Ｉ卸売業，小売業	50 各種商品卸売業																																
	51 繊維・衣服等卸売業																																
	52 飲食料品卸売業	7 (1.7%)			7	1											5		1				4										
	53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	1 (0.2%)		1	1	1	1				1				1		1		1				1					1		1			
	54 機械器具卸売業																																
	55 その他の卸売業																																
	56 各種商品小売業	98 (24.1%)	1	2	97	2	13				33				5		97	1	32				87	1		1		2					5
	57 織物・衣服・身の回り品小売業																																
	58 飲食料品小売業	90 (22.1%)			89	1	13				24	1			3		89	2	19			1	76					2					5
	59 機械器具小売業	1 (0.2%)			1		1												1				1										
	60 その他の小売業	5 (1.2%)			4						2						4	1	2				5										
	61 無店舗小売業																																
Ｊ金融業，保険業	62 銀行業																																
	63 協同組織金融業																																
	64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	1 (0.2%)			1						1												1										
	65 金融商品取引業，商品先物取引業																																
	66 補助的金融業等	1 (0.2%)			1																												
	67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	2 (0.5%)	2		2		1		1		2						1		2				2										
Ｋ不動産業，物品賃貸業	68 不動産取引業																																
	69 不動産賃貸業・管理業	4 (1.0%)		1	3		1				2				1		3		2				2	1				1					
	70 物品賃貸業	1 (0.2%)					1																1										
Ｌ学術研究，専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関	1 (0.2%)	1		1				1		1								1				1										
	72 専門サービス業（他に分類されないもの）																																
	73 広告業																																
	74 技術サービス業（他に分類されないもの）																																
Ｍ宿泊業，飲食サービス業	75 宿泊業	2 (0.5%)			1						1						1		1				1										
	76 飲食店	2 (0.5%)			2		2				2						2	1	2				2										
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業																																
Ｎ生活関連サービス業，娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業																																
	79 その他の生活関連サービス業																																
	80 娯楽業	2 (0.5%)			1		1				1						1		1				2										
Ｏ教育，学習支援業	81 学校教育	7 (1.7%)		1	7	1	2				3				2		4	1	7				7								1		
	82 その他の教育，学習支援業																																
Ｐ医療，福祉	83 医療業	3 (0.7%)			3		3		1		3						3	1	3	1	1		3										
	84 保健衛生																																
	85 社会保険・社会福祉・介護事業																																
Ｑ複合サービス事業	86 郵便局																																
	87 協同組合（他に分類されないもの）	1 (0.2%)			1																												
Ｒサービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業																																
	89 自動車整備業																																
	90 機械等修理業（別掲を除く）																																
	91 職業紹介・労働者派遣業																																
	92 その他の事業サービス業																																
	93 政治・経済・文化団体																																
	94 宗教																																
	95 その他のサービス業																																
	96 外国公務																																
Ｓ公務（他に分類されるものを除く）	97 国家公務	2 (0.5%)			2		2				2				2	1	2		2				2			1							
	98 地方公務	8 (2.0%)			6	1	4	1			4				2		4		5		1		6										1
Ｔ分類不能の産業	99 分類不能の産業																																

注１：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：（%）は特定漏えい者数全体に対する比率を示す。

表２－３　業種別特定事業所数（1/2）

業種		特定事業所数																														
大分類	中分類	事業所全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
合計		219 (100.0%)	19	6	141	11	11		14		32		3				132		33		3		70					1	3		1		3
A 農業，林業	1 農業	5 (2.3%)			2												1						5										
	2 林業																																
B 漁業	3 漁業（水産養殖業を除く）	5 (2.3%)			3	1											3																
	4 水産養殖業																																
C 鉱業，採石業，砂利採取業	5 鉱業，採石業，砂利採取業																																
D 建設業	6 総合工事業																																
	7 職別工事業(設備工事業を除く)																																
	8 設備工事業																																
E 製造業	9 食料品製造業	49 (22.4%)			42	1	1				1						33		5		1		22										1
	10 飲料・たばこ・飼料製造業																																
	11 繊維工業																																
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）																																
	13 家具・装備品製造業																																
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業																																
	15 印刷・同関連業																																
	16 化学工業	28 (12.8%)	11	4	23	3	7		10		8		3				15		12		1		13						3				
	17 石油製品・石炭製品製造業																																
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）																																
	19 ゴム製品製造業																																
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業																																
	21 窯業・土石製品製造業																																
	22 鉄鋼業	3 (1.4%)			3		2				3						2		3		1		3										
	23 非鉄金属製造業	1 (0.5%)			1						1												1										
	24 金属製品製造業	1 (0.5%)									1																						
	25 はん用機械器具製造業																																
	26 生産用機械器具製造業																																
	27 業務用機械器具製造業	1 (0.5%)			1						1						1						1										
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3 (1.4%)	1		2	2					3						1		1				1										
	29 電気機械器具製造業	1 (0.5%)			1																												
	30 情報通信機械器具製造業																																
	31 輸送用機械器具製造業	4 (1.8%)			2	2					2						3		4				4										
	32 その他の製造業																																
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業	3 (1.4%)	1	1	3		1		3		3								1														
	34 ガス業	1 (0.5%)	1								1																						
	35 熱供給業	3 (1.4%)	2		1				1		2																						
	36 水道業																																
G 情報通信業	37 通信業																																
	38 放送業																																
	39 情報サービス業	1 (0.5%)			1																												
	40 インターネット附随サービス業																																
	41 映像・音声・文字情報制作業																																
H 運輸業，郵便業	42 鉄道業	1 (0.5%)	1		1																												
	43 道路旅客運送業																																
	44 道路貨物運送業	1 (0.5%)															1																
	45 水運業																																
	46 航空運輸業																																
	47 倉庫業	5 (2.3%)			5																												
	48 運輸に附帯するサービス業																																
	49 郵便業（信書便事業を含む）																																

注１：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者が設置する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：（%）は特定事業所全体に対する比率を示す。

表２－３　業種別特定事業所数（2/2）

業種		特定事業所数																															
大分類	中分類	事業所全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
Ｉ卸売業，小売業	50 各種商品卸売業																																
	51 繊維・衣服等卸売業																																
	52 飲食料品卸売業	1 (0.5%)			1	1											1																
	53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	2 (0.9%)			2														2				2										
	54 機械器具卸売業																																
	55 その他の卸売業																																
	56 各種商品小売業	76 (34.7%)	1		33	1					3						59		4				13										2
	57 織物・衣服・身の回り品小売業																																
	58 飲食料品小売業	15 (6.8%)			10												8						3										
	59 機械器具小売業																																
	60 その他の小売業																																
	61 無店舗小売業																																
Ｊ金融業，保険業	62 銀行業																																
	63 協同組織金融業																																
	64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関																																
	65 金融商品取引業，商品先物取引業																																
	66 補助的金融業等	1 (0.5%)			1																												
	67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	1 (0.5%)	1																														
Ｋ不動産業，物品賃貸業	68 不動産取引業																																
	69 不動産賃貸業・管理業	1 (0.5%)		1	1						1						1											1					
	70 物品賃貸業																																
Ｌ学術研究，専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関																																
	72 専門サービス業（他に分類されないもの）																																
	73 広告業																																
	74 技術サービス業（他に分類されないもの）																																
Ｍ宿泊業，飲食サービス業	75 宿泊業	1 (0.5%)									1						1																
	76 飲食店																																
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	1 (0.5%)															1																
Ｎ生活関連サービス業，娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業																																
	79 その他の生活関連サービス業																																
	80 娯楽業																																
Ｏ教育，学習支援業	81 学校教育	1 (0.5%)			1														1				1								1		
	82 その他の教育，学習支援業																																
Ｐ医療，福祉	83 医療業																																
	84 保健衛生																																
	85 社会保険・社会福祉・介護事業																																
Ｑ複合サービス事業	86 郵便局																																
	87 協同組合（他に分類されないもの）																																
Ｒサービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業																																
	89 自動車整備業																																
	90 機械等修理業（別掲を除く）																																
	91 職業紹介・労働者派遣業																																
	92 その他の事業サービス業																																
	93 政治・経済・文化団体																																
	94 宗教																																
	95 その他のサービス業	1 (0.5%)			1																												
	96 外国公務																																
Ｓ公務（他に分類されるものを除く）	97 国家公務	1 (0.5%)															1						1										
	98 地方公務	1 (0.5%)									1																						
Ｔ分類不能の産業	99 分類不能の産業																																

注１：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者が設置する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：（%）は特定事業所全体に対する比率を示す。

（３）都道府県別の報告状況

① 特定漏えい者

事業所（特定事業所以外の事業所を含む）の所在地について都道府県別で見ると、神奈川県（123 件、30.2%）が最も多く、東京都（113 件、27.8%）、千葉県（110 件、27.0%）、大阪府（108 件、26.5%）、埼玉県（100 件、24.6%）、兵庫県（97 件、23.8%）、愛知県（95 件、23.3%）、茨城県（89 件、21.9%）、静岡県（85 件、20.9%）、福岡県（79 件、19.4%）の順でした（表２－４）。

② 特定事業所

所在地について都道府県別で見ると、東京都（26 件、11.9%）が最も多く、兵庫県（16 件、7.3%）、千葉県（15 件、6.8%）、神奈川県（14 件、6.4%）、静岡県、大阪府（ともに 13 件、5.9%）、茨城県（12 件、5.5%）、埼玉県、愛知県（ともに 10 件、4.6%）、三重県（9 件、4.1%）、北海道、新潟県（ともに 8 件、3.7%）の順でした。これらの 12 都道府県で、報告された特定事業所数の約 7 割を占めています（表２－５）。

表２－４　都道府県別特定漏えい者数

都道府県	特定漏えい者数																														
	事業者全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
合　計	407 (100.0%)	27	24	386	25	93	2	29	1	154	1	5	1	27	1	328	12	174	3	14	2	332	2	2	2	2	9	7	6	1	3	13
1 北海道	71 (17.4%)		2	47	1	8				12				2		37	1	17				55					2					1
2 青森県	33 (8.1%)			18		2				5				1		16		10				23					1					
3 岩手県	35 (8.6%)		1	17		3				5						16		10				27					1					
4 宮城県	52 (12.8%)		1	29	1	3				12						27		12				37					1					
5 秋田県	29 (7.1%)			17		3				5				1		14	1	8				18					2					
6 山形県	31 (7.6%)			19		2				4						12		6				22					1					
7 福島県	48 (11.8%)		2	24	1	4		1		12			1			25		7				35		1			1					1
8 茨城県	89 (21.9%)	2		57		13		2		20		1		1		44	1	25				59					2	1				
9 栃木県	58 (14.3%)			36		3				12				1		32		17		1		43					1					
10 群馬県	52 (12.8%)			18		6				9				1		26		10				33					1					1
11 埼玉県	100 (24.6%)	1		71	2	11		2		21		1		1		60		28		1	1	68					1	1				3
12 千葉県	110 (27.0%)	4	8	80	1	6		6		22		1		2		64		32	1			78					2	2	1		1	1
13 東京都	113 (27.8%)	5		84	1	18		2		39	1			7		73	1	44		4	1	89	2				2					
14 神奈川県	123 (30.2%)	3	3	91	8	19		2		27		1		3		71	3	41		1		81					5	1	1			1
15 新潟県	49 (12.0%)	1	1	32	1	8		2		11			1			24		10				29					1					
16 富山県	28 (6.9%)			12		3				4				1		9	1	7				16					1					
17 石川県	30 (7.4%)			10		3				4				1		11		7				26					1					
18 福井県	29 (7.1%)	1		12		3		2		4				1		12		11				18					1					
19 山梨県	31 (7.6%)			13		3				6						17		4				22					1					
20 長野県	49 (12.0%)			24		2				9						23		10				37					1					
21 岐阜県	47 (11.5%)			27		5			1	7						24		12				33				1	1					1
22 静岡県	85 (20.9%)			59	6	9		1		20				4		48	1	26				62					1	1				1
23 愛知県	95 (23.3%)	2	2	66	5	12				18				2		49	1	37				70			1	1	1		1	1	1	1
24 三重県	64 (15.7%)	2	1	41	3	8		4		9		1				30		19				38		1			1		1			
25 滋賀県	51 (12.5%)		3	25	2	5				8				2		20	1	23		1		37					1					
26 京都府	57 (14.0%)		1	33	4	5				13						30	1	22				39					1		1		1	
27 大阪府	108 (26.5%)	5		77	2	14		2		30		1		2		56	1	42	1			81					1					2
28 兵庫県	97 (23.8%)	2	4	71	1	15		3		20		1		3		58	2	29		1		75					1		1			2
29 奈良県	40 (9.8%)			18		3				7						18		15		1		30					1					
30 和歌山県	29 (7.1%)			16		5				7				1		12		11				21					1					
31 鳥取県	29 (7.1%)			16		4	1	1		6						10		9				21					1					
32 島根県	23 (5.7%)			15		3				6						10		5				16					1					
33 岡山県	51 (12.5%)	1	1	32	1	6		1		12						25	2	13				34					1					1
34 広島県	56 (13.8%)	3		30		10				19						26		20				39			1		1					1
35 山口県	47 (11.5%)	1	2	28	1	6		1		14						21		15	1	1		32					1					
36 徳島県	23 (5.7%)		1	12		2				6				1		11		9				15					1					
37 香川県	41 (10.1%)			16		2				10				1		21	1	11		1		28					1					
38 愛媛県	31 (7.6%)	1		13	1	4		1		8						17		9				21					1					
39 高知県	20 (4.9%)			8		2				2						11		6				14					1					
40 福岡県	79 (19.4%)	1	1	45	1	13		2		23						40		24		1		59					2					
41 佐賀県	36 (8.8%)			18		3		1		10						18		6				21					1					
42 長崎県	36 (8.8%)			18		4				10						22		10				24					1	1				
43 熊本県	48 (11.8%)	1		24	1	1		1		15				1		21		13		1		29					1	2				
44 大分県	39 (9.6%)			20	1	5		2		10						16		14				27					1					
45 宮崎県	36 (8.8%)			21		3		1		9						15		12				28					1					
46 鹿児島県	40 (9.8%)		1	22		2				13					1	22	1	10				28					1					
47 沖縄県	20 (4.9%)			9	1	7	1			6				2		11		8				18					1					1

注１：都道府県は、都道府県コード（平成 27 年経済産業省、環境省告示第１号）の順に記載している。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該都道府県かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：複数都道府県について報告した特定漏えい者があるため、合計値は単純合計ではない。
注５：（%）は特定漏えい者数全体に対する比率を示す。

表２－５　都道府県別特定事業所数

都道府県	特定事業所数																													
	事業所全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
合　　計	219 (100.0%)	19	6	141	11	11		14		32		3				132		33		3		70					1	3		1		3
1 北海道	8 (3.7%)			5	1											6						3										
2 青森県	2 (0.9%)			2												1																
3 岩手県																																
4 宮城県	6 (2.7%)			3						1						4						1										
5 秋田県	1 (0.5%)			1												1																
6 山形県	3 (1.4%)			3												2						1										
7 福島県	1 (0.5%)			1				1		1																						
8 茨城県	12 (5.5%)			10		1		1								8		1				5										
9 栃木県	2 (0.9%)			1												2																
10 群馬県	2 (0.9%)			1												2																
11 埼玉県	10 (4.6%)	1		5	1					1						6		1		1		2										
12 千葉県	15 (6.8%)	3	2	10				2		2						8		4				5						1				1
13 東京都	26 (11.9%)	3		9				1		3						17		1				2										
14 神奈川県	14 (6.4%)	3	1	11	1	1		1		2		1				9		1				2					1	1				1
15 新潟県	8 (3.7%)	1	1	6	1	1		1		1						3		1				3										
16 富山県																																
17 石川県																																
18 福井県																																
19 山梨県	1 (0.5%)															1						1										
20 長野県	3 (1.4%)			1												2						2										
21 岐阜県	1 (0.5%)															1						1										
22 静岡県	13 (5.9%)			11	1			1		1						7		1				4										1
23 愛知県	10 (4.6%)			5	2					1						6		4				4								1		
24 三重県	9 (4.1%)	2	1	7	1			1		2						6		2				2										
25 滋賀県	2 (0.9%)			1						1						1						1										
26 京都府	1 (0.5%)			1						1								1														
27 大阪府	13 (5.9%)	2		8	1					3		1				5						2										
28 兵庫県	16 (7.3%)	1	1	12		2		2		3		1				11		5		1		7										
29 奈良県																																
30 和歌山県	3 (1.4%)			2												2						1										
31 鳥取県																																
32 島根県																																
33 岡山県	5 (2.3%)	1		2						1						3		1				1										
34 広島県	4 (1.8%)			2		1				1						2		1				1										
35 山口県	2 (0.9%)	1		2	1	2		1		2						2		2		1		2										
36 徳島県																																
37 香川県	1 (0.5%)																					1										
38 愛媛県	4 (1.8%)	1		4	1	1		1		2						3		2				3										
39 高知県																																
40 福岡県	2 (0.9%)			1																		1										
41 佐賀県	1 (0.5%)																					1										
42 長崎県	3 (1.4%)			3		1										2		2				1										
43 熊本県	3 (1.4%)			2						2						1		1				1						1				
44 大分県	2 (0.9%)			2		1		1								1		2				2										
45 宮崎県	2 (0.9%)			1												2						1										
46 鹿児島県	3 (1.4%)			3												1						1										
47 沖縄県	5 (2.3%)			3						1						4						5										

注１：都道府県は、都道府県コード（平成 27 年経済産業省、環境省告示第１号）の順に記載している。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該都道府県に所在する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：（%）は特定事業所全体に対する比率を示す。

（４）関連情報の提供状況

漏えい量の報告とともに特定漏えい者から任意に情報提供された関連情報の数は 89 件（特定漏えい者に係る情報：56 件、特定事業所に係る情報：33 件）でした（表２－６）。

表２－６　関連情報の提供件数

特定漏えい者に係る情報	特定事業所に係る情報	合　計
５６	３３	８９

３．令和元年度算定漏えい量の集計結果

（１）フロン類の種類別算定漏えい量

特定漏えい者からの算定漏えい量は 229 万 tCO_2、このうち特定事業所の算定漏えい量は 52 万 tCO_2（特定漏えい者の 22.8%）でした。

① 特定漏えい者

フロン類の種類別で見ると、R-22 が 101 万 tCO_2 で特定漏えい者として報告された量の 44.3%、次いで R-404A（85 万 tCO_2、37.3%）、R-410A（24 万 tCO_2、10.6%）、R-11（4.5 万 tCO_2、2.0%）、R-12（4.3 万 tCO_2、1.9%）の順でした（表３－１、図３－１）。これら 5 種類で報告された算定漏えい量全体の 96%を占めています。

② 特定事業所

フロン類の種類別で見ると、R-22 が 24 万 tCO_2 で特定事業所として報告された量の 46.4%、次いで R-404A（14 万 tCO_2、27.6%）、R-12（4.1 万 tCO_2、7.8%）、R-11（3.8 万 tCO_2、7.3%）、R-410A（2.4 万 tCO_2、4.7%）の順でした（表３－１、図３－２）。これら 5 種類で報告された算定漏えい量全体の 94%を占めています。

表３－１　フロン類の種類別算定漏えい量（1/2）

フロン類の種類		算定漏えい量（tCO_2）			
		特定漏えい者		特定事業所	
全体		2,285,069	(100.0%)	520,720	(100.0%)
R-11	<4,750>	45,220	(2.0%)	38,059	(7.3%)
R-12	<10,900>	42,570	(1.9%)	40,835	(7.8%)
R-13	<14,400>				
R-22	<1,810>	1,011,378	(44.3%)	241,388	(46.4%)
R-23	<14,800>	12,274	(0.5%)	9,028	(1.7%)
R-32	<675>	611	(0.0%)	27	(0.0%)
R-113	<6,130>				
R-114	<10,000>	9	(0.0%)		
R-115	<7,370>				
R-123	<77>	545	(0.0%)	263	(0.1%)
R-124	<609>				
R-125	<3,500>	69	(0.0%)		
R-134a	<1,430>	35,351	(1.5%)	19,069	(3.7%)
R-141b	<725>	0	(0.0%)		
R-142b	<2,310>				
R-143a	<4,470>				
R-152a	<124>				
R-227ea	<3,220>				
R-236fa	<9,810>				
R-245fa	<1,030>	1,286	(0.1%)	264	(0.1%)
その他フロン類		0	(0.0%)		
R-401A	<1,180>	1,349	(0.1%)		
R-401B	<1,290>				
R-401C	<933>				
R-402A	<2,790>	3	(0.0%)		
R-402B	<2,420>				
R-403A	<1,360>				
R-403B	<1,010>				
R-404A	<3,920>	852,452	(37.3%)	143,753	(27.6%)
R-406A	<1,940>				
R-407A	<2,110>	263	(0.0%)		
R-407B	<2,800>				
R-407C	<1,770>	35,770	(1.6%)	2,809	(0.5%)
R-407D	<1,630>	0	(0.0%)		
R-407E	<1,550>	282	(0.0%)	-57	(0.0%)
R-407F	<1,820>				
R-408A	<3,150>				
R-409A	<1,580>				
R-409B	<1,560>	7	(0.0%)		
R-410A	<2,090>	241,938	(10.6%)	24,267	(4.7%)
R-410B	<2,230>	0	(0.0%)		
R-411A	<1,600>				
R-411B	<1,710>				

注１：上表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。

注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、それぞれ上表に示すフロン類以外の単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。

注３：特定漏えい者、特定事業所が空欄のフロン類は、特定漏えい者、特定事業所からの報告が無かったことを示す。

注４：1tCO_2 未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と全体の値とは必ずしも整合しない。

注５：（%）は特定漏えい者全体又は特定事業所全体の算定漏えい量に対する比率を示す。

表３－１　フロン類の種類別算定漏えい量（2/2）

フロン類の種類		算定漏えい量（tCO_2）			
		特定漏えい者		特定事業所	
R-412A	<1,840>	4	(0.0%)		
R-413A	<1,260>				
R-414A	<1,480>				
R-414B	<1,360>				
R-415A	<1,510>				
R-415B	<546>				
R-416A	<1,080>				
R-417A	<2,350>	14	(0.0%)		
R-417B	<3,030>				
R-418A	<1,740>				
R-419A	<2,970>				
R-420A	<1,540>				
R-421A	<2,630>				
R-421B	<3,190>				
R-422A	<3,140>	77	(0.0%)		
R-422B	<2,530>				
R-422C	<3,080>				
R-422D	<2,730>				
R-423A	<2,280>				
R-424A	<2,440>				
R-425A	<1,510>				
R-426A	<1,510>				
R-427A	<2,140>				
R-428A	<3,610>				
R-429A	<12>				
R-430A	<94>				
R-431A	<36>				
R-434A	<3,250>				
R-435A	<25>				
R-437A	<1,810>				
R-438A	<2,260>				
R-439A	<1,980>				
R-440A	<144>				
R-442A	<1,890>				
R-500	<8,080>				
R-501	<4,080>				
R-502	<4,660>	272	(0.0%)	0	(0.0%)
R-507A	<3,990>	1,277	(0.1%)	878	(0.2%)
R-508A	<5,770>	620	(0.0%)		
R-508B	<6,810>	2	(0.0%)	2	(0.0%)
R-509A	<796>	4	(0.0%)		
R-512A	<189>				
その他混合冷媒		1,016	(0.0%)	59	(0.0%)

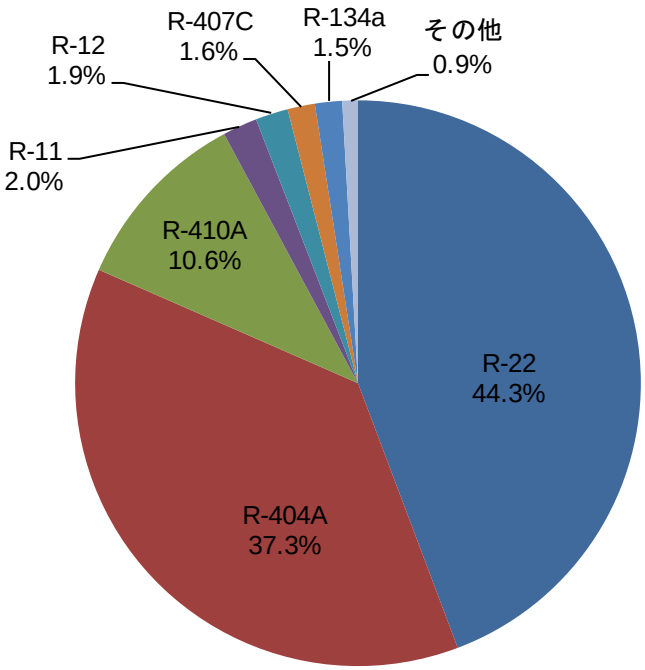
注１：上表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。

注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、それぞれ上表に示すフロン類以外の単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。

注３：特定漏えい者、特定事業所が空欄のフロン類は、特定漏えい者、特定事業所からの報告が無かったことを示す。

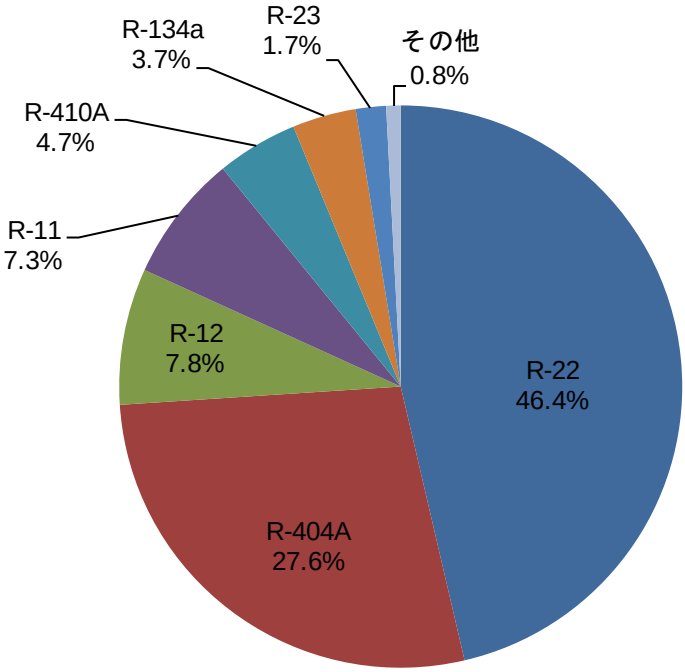
注４：1tCO_2 未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と全体の値とは必ずしも整合しない。

注５：（%）は特定漏えい者全体又は特定事業所全体の算定漏えい量に対する比率を示す。



算定漏えい量： 229 万tCO_2

図３－１　フロン類の種類別算定漏えい量内訳【特定漏えい者】[2]



算定漏えい量： 52 万tCO_2

図３－２　フロン類の種類別算定漏えい量内訳【特定事業所】

[2] 図３－１及び図３－２において、フロン類の種類別算定漏えい量の上位 10 種かつ構成比 1.0%以上のフロン類の種類を表示し、これら以外のフロン類の種類は「その他」に含めています。

（２）業種別算定漏えい量

① 特定漏えい者

主たる事業の業種（日本標準産業分類の中分類）別で見ると、「各種商品小売業」（94 万 tCO_2、41.2%）からの算定漏えい量が最も多く、特定漏えい者からの算定漏えい量のうち約 4 割です。次いで「飲食料品小売業」（58 万 tCO_2、25.2%）、「食料品製造業」（22 万 tCO_2、9.7%）、「化学工業」（15 万 tCO_2、6.7%）、「漁業（水産養殖業を除く）」（3.4 万 tCO_2、1.5%）の順でした。（表３－２、図３－３）

また、特定漏えい者からの算定漏えい量の上位 5 種類のフロン類について、算定漏えい量の業種別内訳を図３－４～図３－８に示します。

表３－２　業種別算定漏えい量【特定漏えい者】（1/2）

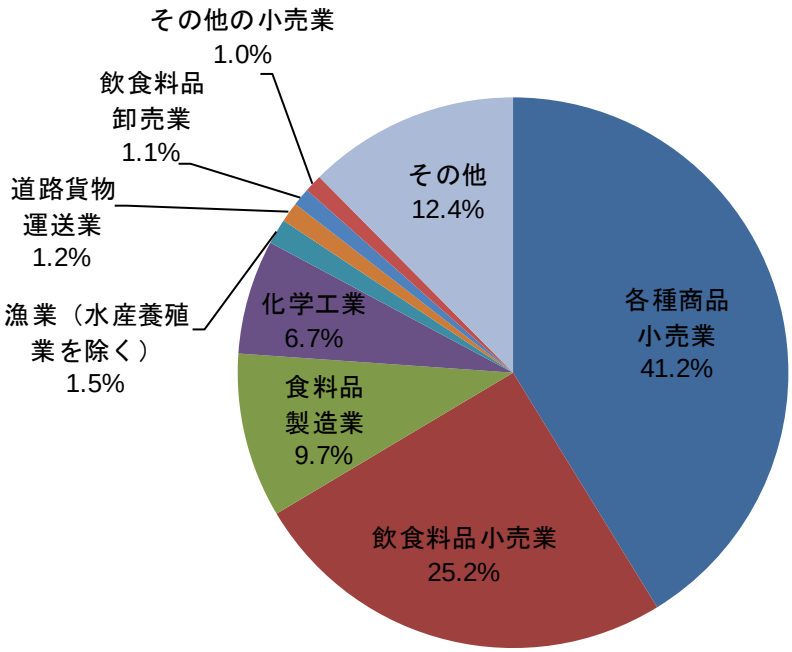
業種		算定漏えい量（tCO_2）																														
大分類	中分類	事業者全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
合計		2,285,069 (100.0%)	45,220	42,570	1,011,378	12,274	611	9	545	69	35,351	0	1,286	0	1,349	3	852,452	263	35,770	0	282	7	241,938	0	4	14	77	272	1,277	620	2	4	1,016
A 農業，林業	1 農業	15,226 (0.7%)			3,285												1,948						9,992										
	2 林業																																
B 漁業	3 漁業（水産養殖業を除く）	33,947 (1.5%)			30,754	799											2,394																
	4 水産養殖業																																
C 鉱業，採石業，砂利採取業	5 鉱業，採石業，砂利採取業																																
D 建設業	6 総合工事業	2,218 (0.1%)			1,361		1				810												46										
	7 職別工事業(設備工事業を除く)																																
	8 設備工事業																																
E 製造業	9 食料品製造業	220,911 (9.7%)		365	129,731	888	11				349				270		63,292	25	1,983	0	62		23,840				45						0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,716 (0.4%)		0	7,792		0				308						861		469		6		276										
	11 繊維工業																																
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）																																
	13 家具・装備品製造業																																
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,346 (0.1%)		-1	834		3	-1	6		0				2				228				272										
	15 印刷・同関連業	1,901 (0.1%)			1,001		0		15								29		91				763										
	16 化学工業	153,544 (6.7%)	24,155	36,769	52,880	1,573	38		305		6,541		1,213		77		23,030		2,323	0	79		3,332		4		32	91	1,064	0			0
	17 石油製品・石炭製品製造業																																
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）																																
	19 ゴム製品製造業																																
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業																																
	21 窯業・土石製品製造業	12,721 (0.6%)		2,180	2,682	29	1		49								6,332		748				497						199				
	22 鉄鋼業	21,861 (1.0%)		1	14,338		32		29		1,439						270		1,293		-136		4,570					13					
	23 非鉄金属製造業	5,722 (0.3%)		31	1,306	3,338	18			69	158						272		70				454					1					
	24 金属製品製造業	1,075 (0.0%)									1,024												51										
	25 はん用機械器具製造業																																
	26 生産用機械器具製造業																																
	27 業務用機械器具製造業	2,279 (0.1%)			41	18	0				720						91		74				1,332										
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7,233 (0.3%)	1,957		280	27	2				2,300						86		218		0		1,745						14	597		0	
	29 電気機械器具製造業	5,177 (0.2%)		99	2,020	192	0				172						932		498				1,249						0	7		0	
	30 情報通信機械器具製造業	2,351 (0.1%)		18	632	39	1				413						283		24				937										
	31 輸送用機械器具製造業	17,996 (0.8%)		1	4,369	210	5		10		1,598		73		0		5,683	1	1,036				4,987							5		4	
	32 その他の製造業																																
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業	15,082 (0.7%)	1,237	2,474	6,307		6		77		2,869				13		16	1	764		133		1,171										
	34 ガス業	2,025 (0.1%)	860		543						622																						
	35 熱供給業	17,647 (0.8%)	10,026		2,678				37		2,708								115		71	0	2,007										
	36 水道業																																
G 情報通信業	37 通信業	8,384 (0.4%)			2,340		32				10				45		1	100	1,349				4,502										
	38 放送業																																
	39 情報サービス業	4,034 (0.2%)	474		1,373		4				1,346						8		17				809										
	40 インターネット附随サービス業																																
	41 映像・音声・文字情報制作業																																
H 運輸業，郵便業	42 鉄道業	13,472 (0.6%)	2,096	365	3,591		93		3		1,861			0	64		65		1,971				3,353										
	43 道路旅客運送業																																
	44 道路貨物運送業	26,789 (1.2%)			266		0				241						26,217		9				55										
	45 水運業																																
	46 航空運輸業																																
	47 倉庫業	19,917 (0.9%)			15,772	1,132											2,936		16				57										
	48 運輸に附帯するサービス業	3,131 (0.1%)			2,693												249						187										
	49 郵便業（信書便事業を含む）																																

注１：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：1tCO_2 未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注５：（%）は特定漏えい者全体の算定漏えい量に対する比率を示す。

表３-２　業種別算定漏えい量【特定漏えい者】（2/2）

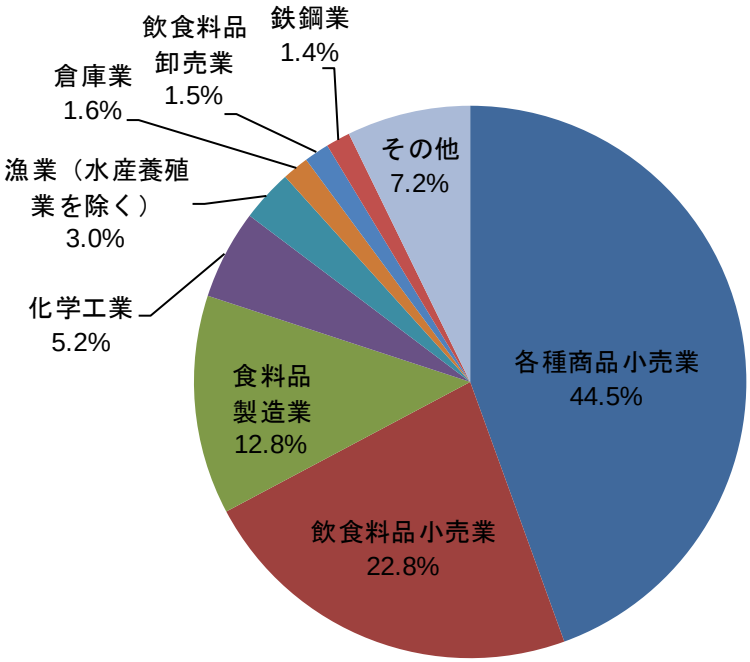
業種		算定漏えい量（tCO_2）																														
大分類	中分類	事業者全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
Ｉ卸売業，小売業	50 各種商品卸売業																																
	51 繊維・衣服等卸売業																																
	52 飲食料品卸売業	24,025 (1.1%)			14,804	3,395											4,920		4				900										
	53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	8,870 (0.4%)		6	7,893	0	9				0				37		466		93				352					0		11			
	54 機械器具卸売業																																
	55 その他の卸売業																																
	56 各種商品小売業	942,076 (41.2%)	1,524	233	449,699	576	44				388				498		403,874	65	2,076				82,017	0		11		46					950
	57 織物・衣服・身の回り品小売業																																
	58 飲食料品小売業	576,188 (25.2%)			230,205	29	66				51	0			137		283,759	68	12,575			7	49,036					121					66
	59 機械器具小売業	1,559 (0.1%)			367		0												189				1,002										
	60 その他の小売業	23,796 (1.0%)			1,183						4						16,902	-72	416				5,358										
	61 無店舗小売業																																
Ｊ金融業，保険業	62 銀行業																																
	63 協同組織金融業																																
	64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	1,686 (0.1%)			219						340												1,126										
	65 金融商品取引業，商品先物取引業																																
	66 補助的金融業等	1,259 (0.1%)			1,259																												
	67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	4,511 (0.2%)	2,232		311		8		5		190						7		183				1,571										
Ｋ不動産業，物品賃貸業	68 不動産取引業																																
	69 不動産賃貸業・管理業	8,236 (0.4%)		37	1,316		8				3,517				14		196		356				2,786	0				0					
	70 物品賃貸業	2,357 (0.1%)					167																2,189										
Ｌ学術研究，専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関	1,045 (0.0%)	659		44				9		242								83				4										
	72 専門サービス業（他に分類されないもの）																																
	73 広告業																																
	74 技術サービス業（他に分類されないもの）																																
Ｍ宿泊業，飲食サービス業	75 宿泊業	3,344 (0.1%)			32						1,698						-1		115				1,500										
	76 飲食店	3,140 (0.1%)			230		7				92						745	42	362				1,656										
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業																																
Ｎ生活関連サービス業，娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業																																
	79 その他の生活関連サービス業																																
	80 娯楽業	10,539 (0.5%)			809		0				2						0		3				9,723										
Ｏ教育，学習支援業	81 学校教育	10,106 (0.4%)		-8	1,644	0	2				691				44		10	33	2,210				5,467								2		
	82 その他の教育，学習支援業																																
Ｐ医療，福祉	83 医療業	8,938 (0.4%)			1,875		16		0		928						1,335	0	1,409	0	16		3,352										
	84 保健衛生																																
	85 社会保険・社会福祉・介護事業																																
Ｑ複合サービス事業	86 郵便局																																
	87 協同組合（他に分類されないもの）	2,074 (0.1%)			2,074																												
Ｒサービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業																																
	89 自動車整備業																																
	90 機械等修理業（別掲を除く）																																
	91 職業紹介・労働者派遣業																																
	92 その他の事業サービス業																																
	93 政治・経済・文化団体																																
	94 宗教																																
	95 その他のサービス業																																
	96 外国公務																																
Ｓ公務（他に分類されるものを除く）	97 国家公務	11,790 (0.5%)			4,108		17				379				3	3	2,873		1,308				3,093			3							
	98 地方公務	13,825 (0.6%)			4,437	29	20	10			1,340				145		2,371		1,092		51		4,322										0
Ｔ分類不能の産業	99 分類不能の産業																																

注１：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：1tCO_2 未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注５：（%）は特定漏えい者全体の算定漏えい量に対する比率を示す。



算定漏えい量： 229 万tCO_2

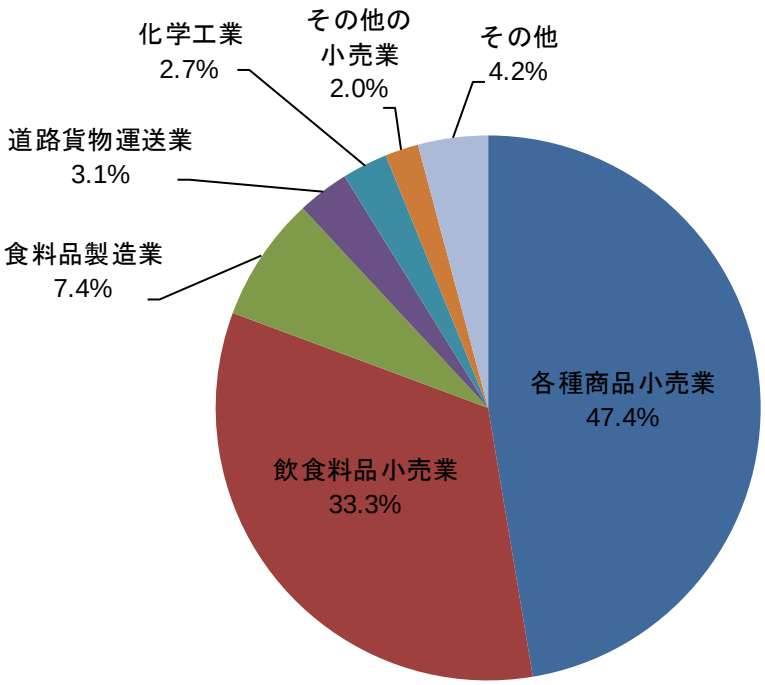
図３－３　算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】[3]



R-22算定漏えい量： 101 万tCO_2

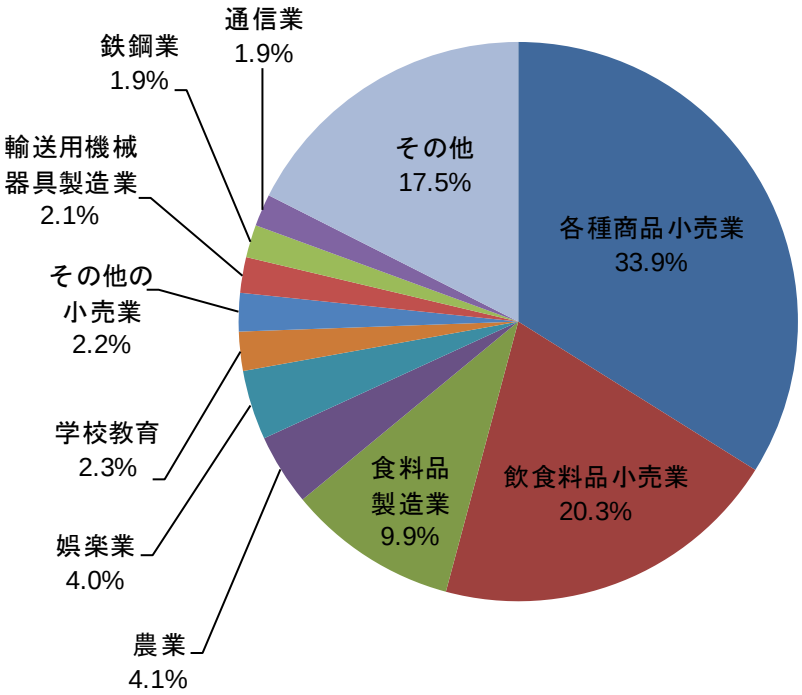
図３－４　R-22 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】

[3] 図３－３～及び図３－８において、業種（中分類）別算定漏えい量の上位 10 業種かつ構成比 1.0%以上の業種を表示し、これら以外の業種は「その他」に含めています。



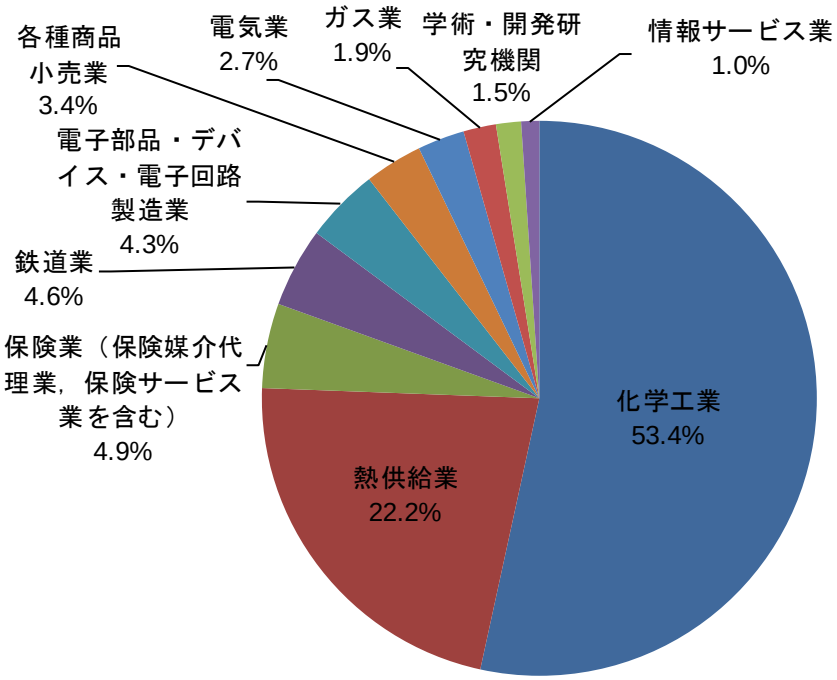
R-404A算定漏えい量：　85 万tCO_2

図３－５　R-404A 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】



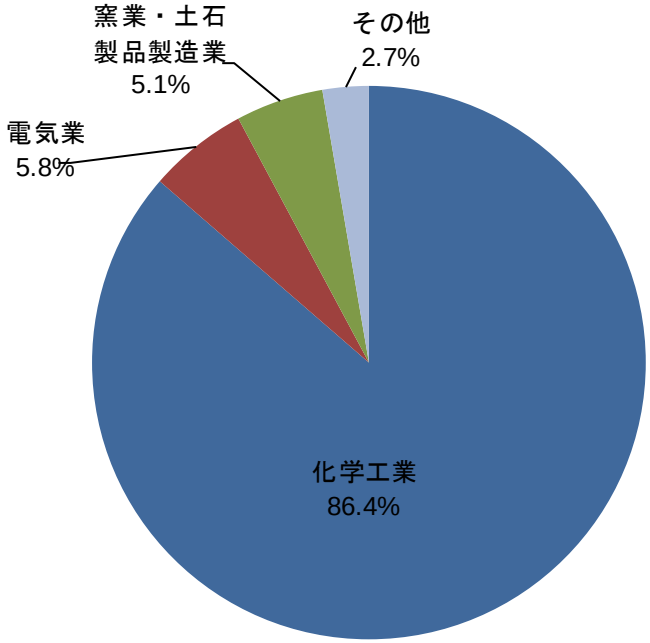
R-410A算定漏えい量：　24 万tCO_2

図３－６　R-410A 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】



R-11算定漏えい量： 4.5 万tCO_2

図３－７　R-11 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】



R-12算定漏えい量： 4.3 万tCO_2

図３－８　R-12 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】

② 特定事業所

主たる事業の業種（日本標準産業分類の中分類）別で見ると、「化学工業」（15 万 tCO_2、28.2%）からの算定漏えい量が最も多く、次いで「食料品製造業」（12 万 tCO_2、22.2%）、「各種商品小売業」（11 万 tCO_2、20.3%）、「漁業（水産養殖業を除く）」（2.3 万 tCO_2、4.3%）、「飲食料品小売業」（2.0 万 tCO_2、3.9%）の順でした（表３－３、図３－９）。

また、特定事業所から報告された算定漏えい量の上位 5 種類のフロン類について、算定漏えい量の業種別内訳を図３－１０～図３－１４に示します。

表３－３　業種別算定漏えい量【特定事業所】（1/2）

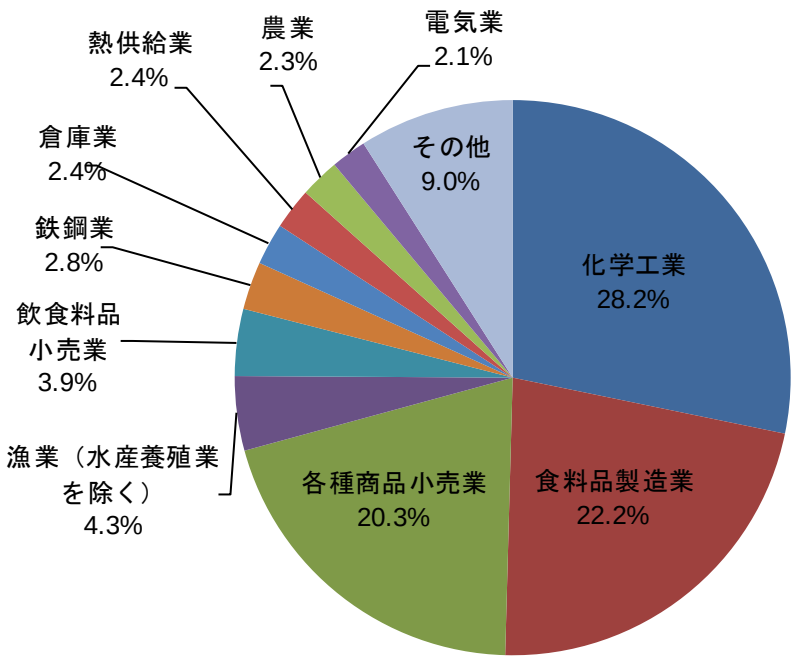
業種		算定漏えい量（tCO_2）																														
大分類	中分類	事業所全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
合計		520,720 (100.0%)	38,059	40,835	241,388	9,028	27		263		19,069		264				143,753		2,809		-57		24,267					0	878		2		59
A 農業，林業	1 農業	11,958 (2.3%)			4,926												1,744						5,286										
	2 林業																																
B 漁業	3 漁業（水産養殖業を除く）	22,541 (4.3%)			19,348	799											2,394																
	4 水産養殖業																																
C 鉱業，採石業，砂利採取業	5 鉱業，採石業，砂利採取業																																
D 建設業	6 総合工事業																																
	7 職別工事業(設備工事業を除く)																																
	8 設備工事業																																
E 製造業	9 食料品製造業	115,577 (22.2%)			79,129	888	0				0						30,406		252		62		4,824										0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業																																
	11 繊維工業																																
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）																																
	13 家具・装備品製造業																																
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業																																
	15 印刷・同関連業																																
	16 化学工業	147,021 (28.2%)	22,774	38,324	45,572	4,855	15		198		4,513		264				28,317		493		17		780						878				
	17 石油製品・石炭製品製造業																																
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）																																
	19 ゴム製品製造業																																
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業																																
	21 窯業・土石製品製造業																																
	22 鉄鋼業	14,518 (2.8%)			11,289		10				434						180		693		-136		2,044										
	23 非鉄金属製造業	1,088 (0.2%)			943						20												125										
	24 金属製品製造業	1,024 (0.2%)									1,024																						
	25 はん用機械器具製造業																																
	26 生産用機械器具製造業																																
	27 業務用機械器具製造業	1,093 (0.2%)			10						649						86						346										
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,281 (0.8%)	1,121		-16	23					2,139						27		881				105										
	29 電気機械器具製造業	1,448 (0.3%)			1,448																												
	30 情報通信機械器具製造業																																
	31 輸送用機械器具製造業	8,239 (1.6%)			2,465	67					117						4,612		104				871										
	32 その他の製造業																																
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業	10,736 (2.1%)	788	2,474	5,164		2		61		2,224								18														
	34 ガス業	1,285 (0.2%)	860								425																						
	35 熱供給業	12,529 (2.4%)	8,668		2,678				4		1,180																						
	36 水道業																																
G 情報通信業	37 通信業																																
	38 放送業																																
	39 情報サービス業	1,086 (0.2%)			1,086																												
	40 インターネット附随サービス業																																
	41 映像・音声・文字情報制作業																																
H 運輸業，郵便業	42 鉄道業	1,365 (0.3%)	1,365		0																												
	43 道路旅客運送業																																
	44 道路貨物運送業	1,232 (0.2%)															1,232																
	45 水運業																																
	46 航空運輸業																																
	47 倉庫業	12,687 (2.4%)			12,687																												
	48 運輸に附帯するサービス業																																
	49 郵便業（信書便事業を含む）																																

注１：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者が設置する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：1tCO_2 未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。
注５：（%）は特定事業所全体の算定漏えい量に対する比率を示す。

表３－３　業種別算定漏えい量【特定事業所】(2/2)

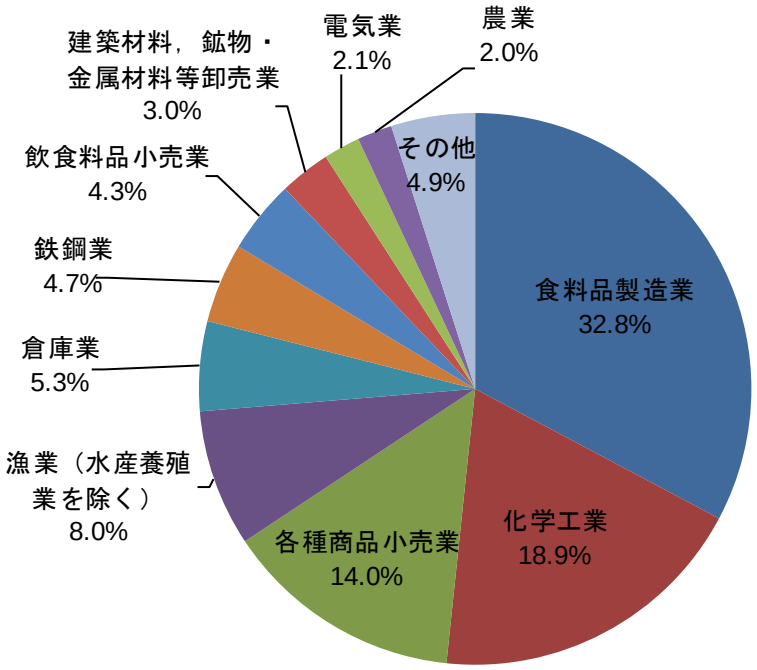
業種		算定漏えい量（tCO_2）																															
大分類	中分類	事業所全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
Ｉ卸売業，小売業	50 各種商品卸売業																																
	51 繊維・衣服等卸売業																																
	52 飲食料品卸売業	2,326 (0.4%)			235	2,012											78																
	53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	7,241 (1.4%)			7,202														26				12										
	54 機械器具卸売業																																
	55 その他の卸売業																																
	56 各種商品小売業	105,882 (20.3%)	1,296		33,853	384					0						62,642		118				7,512										59
	57 織物・衣服・身の回り品小売業																																
	58 飲食料品小売業	20,301 (3.9%)			10,351												8,407						1,542										
	59 機械器具小売業																																
	60 その他の小売業																																
	61 無店舗小売業																																
Ｊ金融業，保険業	62 銀行業																																
	63 協同組織金融業																																
	64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関																																
	65 金融商品取引業，商品先物取引業																																
	66 補助的金融業等	1,259 (0.2%)			1,259																												
	67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	1,187 (0.2%)	1,187																														
Ｋ不動産業，物品賃貸業	68 不動産取引業																																
	69 不動産賃貸業・管理業	3,555 (0.7%)		37	0						3,517						0											0					
	70 物品賃貸業																																
Ｌ学術研究，専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関																																
	72 専門サービス業（他に分類されないもの）																																
	73 広告業																																
	74 技術サービス業（他に分類されないもの）																																
Ｍ宿泊業，飲食サービス業	75 宿泊業	1,696 (0.3%)									1,698						-1																
	76 飲食店																																
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	1,960 (0.4%)															1,960																
Ｎ生活関連サービス業，娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業																																
	79 その他の生活関連サービス業																																
	80 娯楽業																																
Ｏ教育，学習支援業	81 学校教育	1,051 (0.2%)			4														224				819								2		
	82 その他の教育，学習支援業																																
Ｐ医療，福祉	83 医療業																																
	84 保健衛生																																
	85 社会保険・社会福祉・介護事業																																
Ｑ複合サービス事業	86 郵便局																																
	87 協同組合（他に分類されないもの）																																
Ｒサービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業																																
	89 自動車整備業																																
	90 機械等修理業（別掲を除く）																																
	91 職業紹介・労働者派遣業																																
	92 その他の事業サービス業																																
	93 政治・経済・文化団体																																
	94 宗教																																
	95 その他のサービス業	1,755 (0.3%)			1,755																												
	96 外国公務																																
Ｓ公務（他に分類されるものを除く）	97 国家公務	1,670 (0.3%)															1,669						1										
	98 地方公務	1,129 (0.2%)									1,129																						
Ｔ分類不能の産業	99 分類不能の産業																																

注１：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者が設置する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。
注５：（%）は特定事業所全体の算定漏えい量に対する比率を示す。



算定漏えい量：　52 万tCO_2

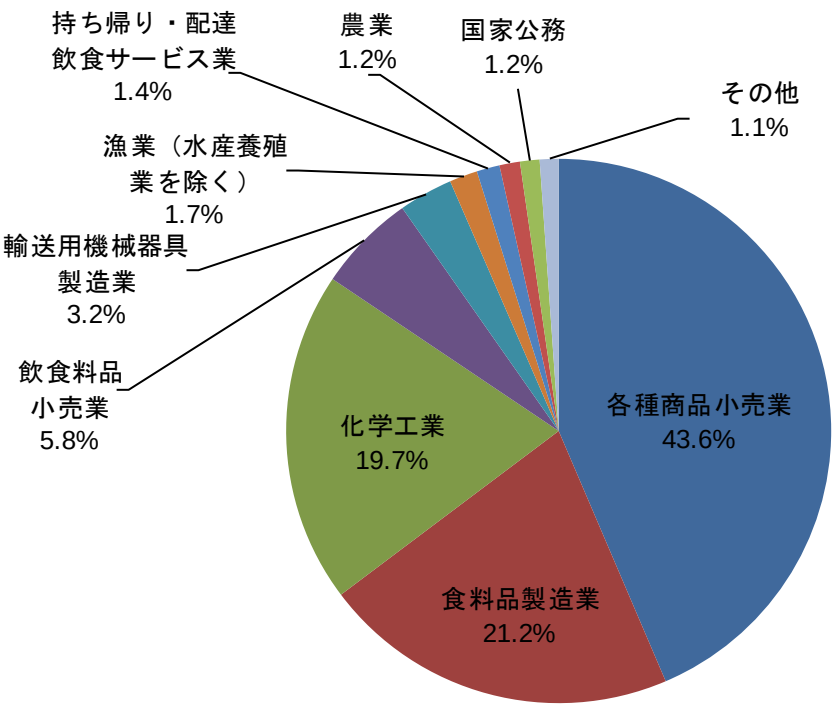
図３－９　算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】[4]



R-22算定漏えい量：　24 万tCO_2

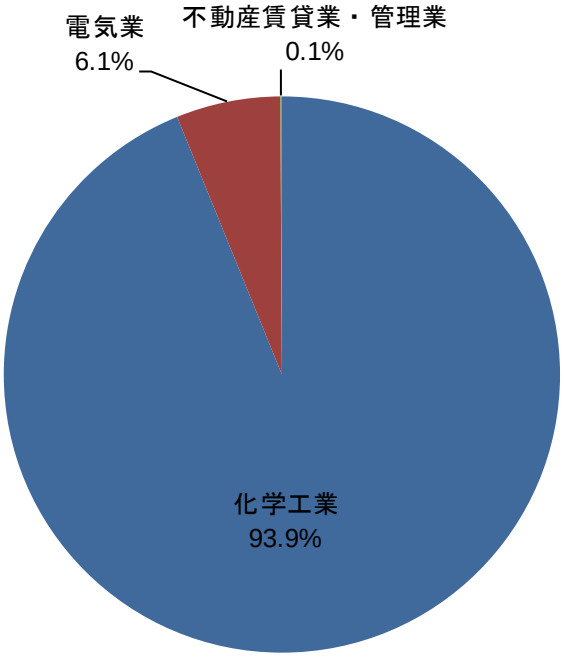
図３－１０　R-22 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】

[4] 図３－９～及び図３－１４において、業種（中分類）別算定漏えい量の上位 10 業種かつ構成比 1.0%以上の業種を表示し、これら以外の業種は「その他」に含めています。



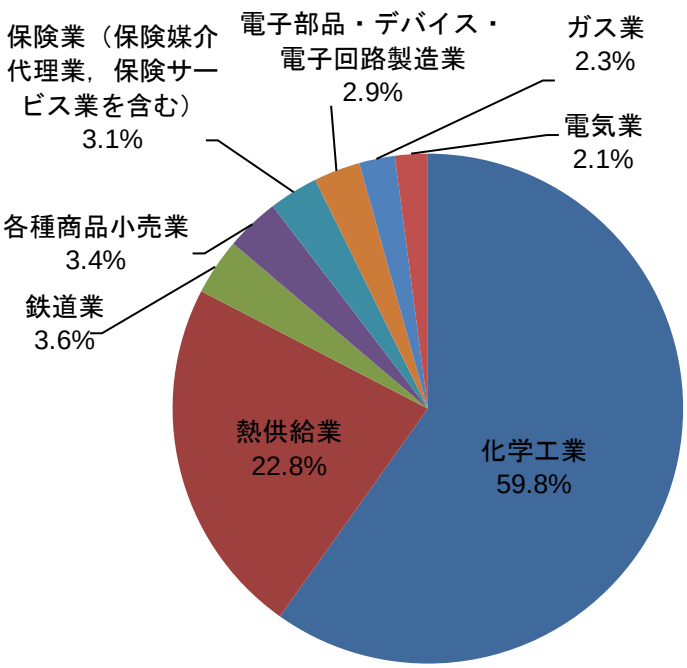
R-404A算定漏えい量：　14 万tCO_2

図３－１１　R-404A 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】



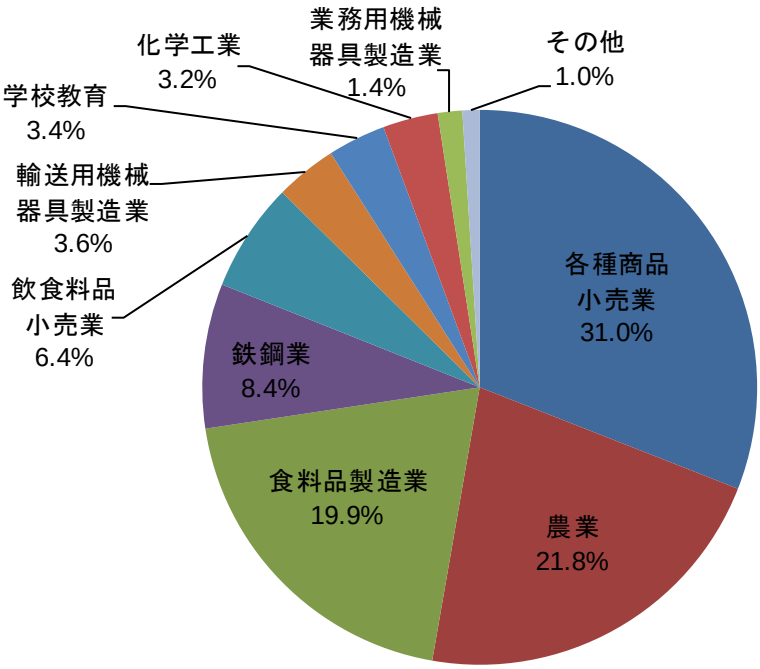
R-12算定漏えい量：　4.1 万tCO_2

図３－１２　R-12 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】



R-11算定漏えい量： 3.8 万tCO_2

図３－１３　R-11 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】



R-410A算定漏えい量： 2.4 万tCO_2

図３－１４　R-410A 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】

（３）都道府県別算定漏えい量

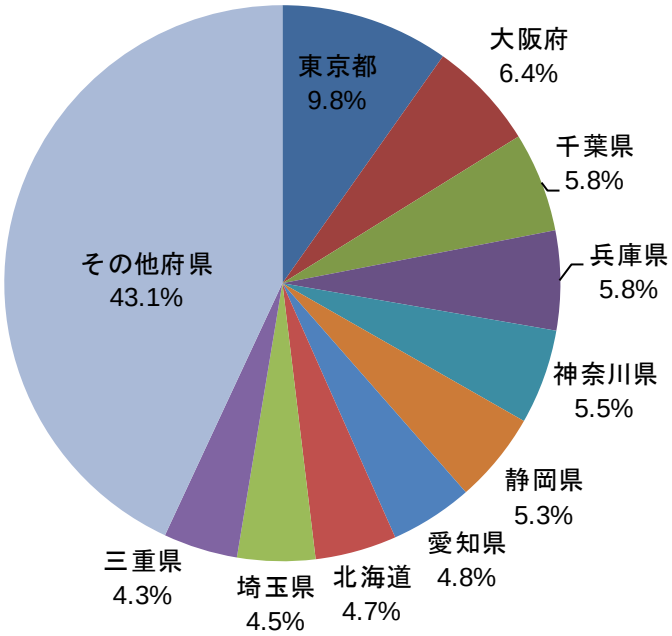
① 特定漏えい者

都道府県別で見ると、東京都（22 万 tCO_2、9.8%）、大阪府（15 万 tCO_2、6.4%）、千葉県、兵庫県（ともに 13 万 tCO_2、5.8%）、神奈川県（13 万 tCO2、5.5%）、静岡県（12 万 tCO_2、5.3%）、愛知県（11 万 tCO_2、4.8%）、北海道（11 万 tCO_2、4.7%）、埼玉県（10 万 tCO2、4.5%）、三重県（9.9 万 tCO2、4.3%）の順に多く、これらの 10 都道府県における算定漏えい量は特定漏えい者全体の算定漏えい量の約 6 割を占めています（表３－４、図３－１５～図３－１６）。

表３－４　都道府県別算定漏えい量【特定漏えい者】

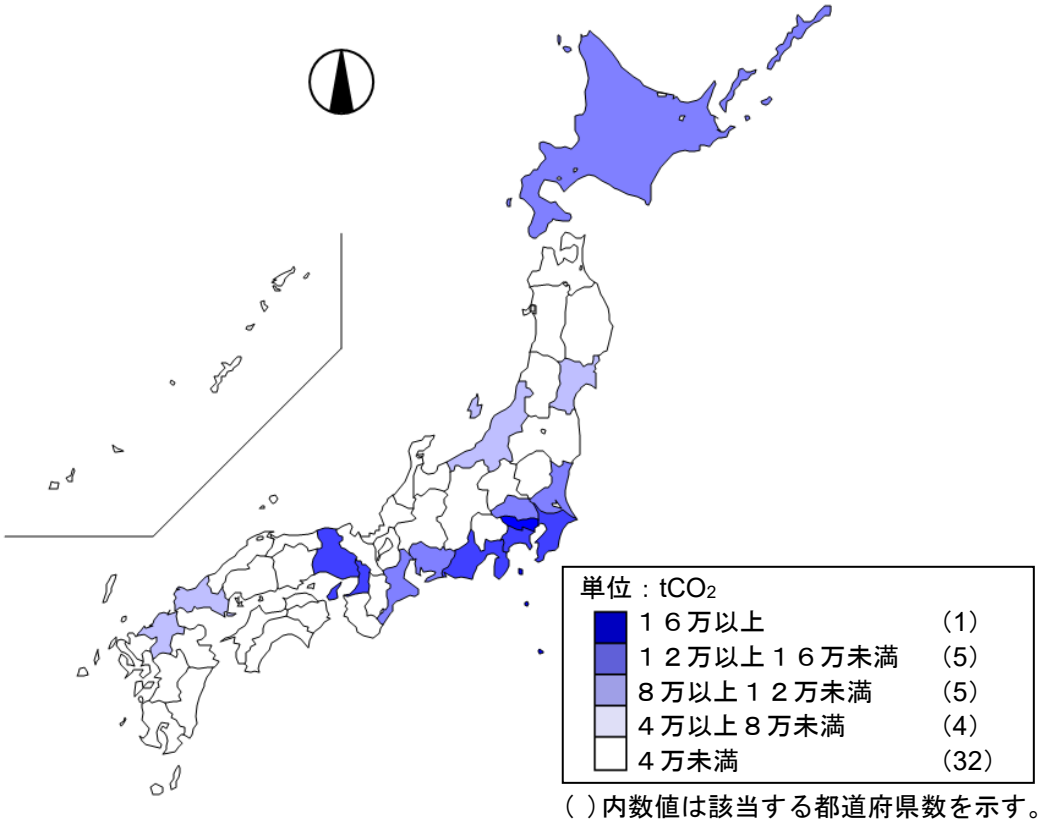
都道府県	算定漏えい量（tCO_2）																														
	事業者全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
合　計	2,285,069 (100.0%)	45,220	42,570	1,011,378	12,274	611	9	545	69	35,351	0	1,286	0	1,349	3	852,452	263	35,770	0	282	7	241,938	0	4	14	77	272	1,277	620	2	4	1,016
1 北海道	108,306 (4.7%)		15	69,663	2,012	14				989				17		23,915	31	1,212				10,304					107					1
2 青森県	24,612 (1.1%)			9,149		0				151				49		13,320		444				1,489					0					
3 岩手県	16,602 (0.7%)		200	5,268		0				29						8,875		214				2,002					0					
4 宮城県	44,083 (1.9%)		5	18,821	414	0				1,770						16,945		714				5,397					0					
5 秋田県	24,782 (1.1%)			10,144		24				16				62		13,573	0	167				792					0					
6 山形県	14,377 (0.6%)			9,272		0				0						4,096		88				916					0					
7 福島県	35,673 (1.6%)		165	19,390	7	2		2		1,466			0			12,002		181				2,432		4			0					0
8 茨城県	95,689 (4.2%)	1,134		51,872		29		22		735		107		13		31,879	63	919				8,876					1	0				
9 栃木県	30,249 (1.3%)			13,312		1				116				9		12,960		509		16		3,307					0					
10 群馬県	32,345 (1.4%)			17,669		3				1				23		11,549		242				2,846					0					0
11 埼玉県	103,531 (4.5%)	1,121		48,080	21	21		19		137		73		36		42,116		1,021		62	7	10,642					0	66				50
12 千葉県	132,412 (5.8%)	4,957	3,043	62,498	584	21		108		1,041		661		226		46,936		1,057	0			10,688					13	518	0		0	0
13 東京都	223,926 (9.8%)	9,728		73,313	29	23		10		4,797	0			368		111,045	50	4,235		115	0	20,078	0				46					
14 神奈川県	126,107 (5.5%)	3,917	37	50,597	1,588	175		64		4,204		141		32		51,650	-94	2,150		9		10,991					105	399	11			57
15 新潟県	40,849 (1.8%)	788	2,474	20,008	1,776	12		66		856			0			10,705		408				3,742					0					
16 富山県	8,902 (0.4%)			3,395		2				4				6		4,408	0	299				785					0					
17 石川県	6,658 (0.3%)			3,165		3				45				0		2,139		137				1,159					0					
18 福井県	7,483 (0.3%)	449		2,571		0		12		31				1		3,368		362				679					0					
19 山梨県	13,118 (0.6%)			4,997		1				8						6,625		43				1,441					0					
20 長野県	34,669 (1.5%)			8,274		0				67						20,047		835				5,438					0					
21 岐阜県	33,425 (1.5%)			8,904		13			69	16						21,129		133				3,107				32	0					10
22 静岡県	120,729 (5.3%)			58,214	1,548	14		21		827				69		50,653	46	717				8,439					0	0				142
23 愛知県	109,984 (4.8%)	590	359	47,702	239	15				1,221				32		44,011	0	2,294				13,176			11	45	0		5	2	4	223
24 三重県	98,734 (4.3%)	4,294	23,936	40,580	3,644	1		16		88		181				21,878		234				3,860		0			0		3			
25 滋賀県	19,223 (0.8%)		33	7,170	17	13				1,305				51		6,140	0	847		13		3,614					0					
26 京都府	29,844 (1.3%)		0	11,422	14	14				231						11,248	0	1,033				5,264					0		594		0	
27 大阪府	145,142 (6.4%)	12,241		55,940	391	26		5		3,665		20		41		47,884	42	2,702	0			22,116					0					0
28 兵庫県	132,250 (5.8%)	2,398	11,531	64,389	117	25		53		372		103		49		38,149	51	1,905		-136		12,861					0		7			312
29 奈良県	13,307 (0.6%)			6,354		0				8						4,833		247		38		1,816					0					
30 和歌山県	18,966 (0.8%)			8,414		2				41				13		7,726		215				2,544					0					
31 鳥取県	10,987 (0.5%)			5,083		5	-1	6		139						1,855		239				3,653					0					
32 島根県	6,037 (0.3%)			3,326		2				1						1,142		309				1,253					0					
33 岡山県	39,228 (1.7%)	860	0	16,196	0	8		10		1,053						17,897	66	375				2,711					0					31
34 広島県	33,174 (1.5%)	950		16,947		17				475						9,126		957				4,488			3		0					187
35 山口県	50,404 (2.2%)	1,587	552	26,854	-232	3		13		1,582						17,564		589	0	17		1,851					0					
36 徳島県	10,747 (0.5%)		-1	7,196		0				2				2		2,645		182				716					0					
37 香川県	27,056 (1.2%)			12,945		0				83				46		8,198	2	42		53		5,672					0					
38 愛媛県	26,961 (1.2%)	137		11,230	6	9		10		2,985						8,677		1,206				2,699					0					
39 高知県	5,328 (0.2%)			2,510		1				1						2,222		26				563					0					
40 福岡県	73,181 (3.2%)	0	218	22,796	33	48		32		406						36,189		1,248		95		12,082					0					
41 佐賀県	10,210 (0.4%)			3,005		0		12		23						4,008		96				3,061					0					
42 長崎県	21,032 (0.9%)			13,352		2				115						5,856		655				1,026					0	8				
43 熊本県	17,184 (0.8%)	67		3,703	6	0		8		3,080				10		7,951		449		0		1,606					0	285				
44 大分県	17,556 (0.8%)			7,993	23	4		17		596						6,690		497				1,724					0					
45 宮崎県	17,101 (0.7%)			6,462		5		36		36						7,409		402				2,744					0					
46 鹿児島県	38,733 (1.7%)		0	27,847		1				201					3	8,070	5	221				2,372					0					
47 沖縄県	33,316 (1.5%)			13,046	29	16	10			219				189		4,808		2,546				12,441					0					0

注１：都道府県は、都道府県コード（平成 27 年経済産業省、環境省告示第１号）の順に記載している。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該都道府県かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：1tCO_2 未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値並びに都道府県別の合計値と全国の値とは必ずしも整合しない。
注５：（%）は特定漏えい者全体の算定漏えい量に対する比率を示す。



算定漏えい量： 229 万tCO_2

図３－１５　都道府県別算定漏えい量【特定漏えい者】[5]



（ ）内数値は該当する都道府県数を示す。

図３－１６　都道府県別算定漏えい量【特定漏えい者】

[5] 図３－１５において、都道府県別算定漏えい量の上位 10 都道府県かつ構成比 1.0%以上の都道府県を表示し、これら以外の府県は「その他府県」に含めています。

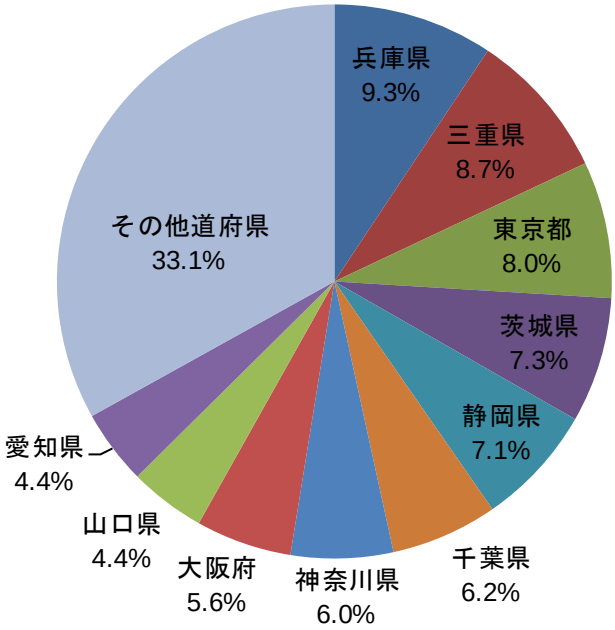
② 特定事業所

都道府県別で見ると、兵庫県（4.9 万 tCO_2、9.3%）、三重県（4.5 万 tCO_2、8.7%）、東京都（4.2 万 tCO2、8.0%）、茨城県（3.8 万 tCO_2、7.3%）、静岡県（3.7 万 tCO_2、7.1%）、千葉県（3.2 万 tCO_2、6.2%）、神奈川県（3.1 万 tCO_2、6.0%）、大阪府（2.9 万 tCO_2、5.6%）、山口県、愛知県（ともに 2.3 万 tCO_2、4.4%）の順に多く、これらの 10 都道府県における算定漏えい量は特定事業所全体の算定漏えい量の約 7 割を占めています（表３－５、図３－１７～図３－１８）。

表３－５　都道府県別算定漏えい量【特定事業所】

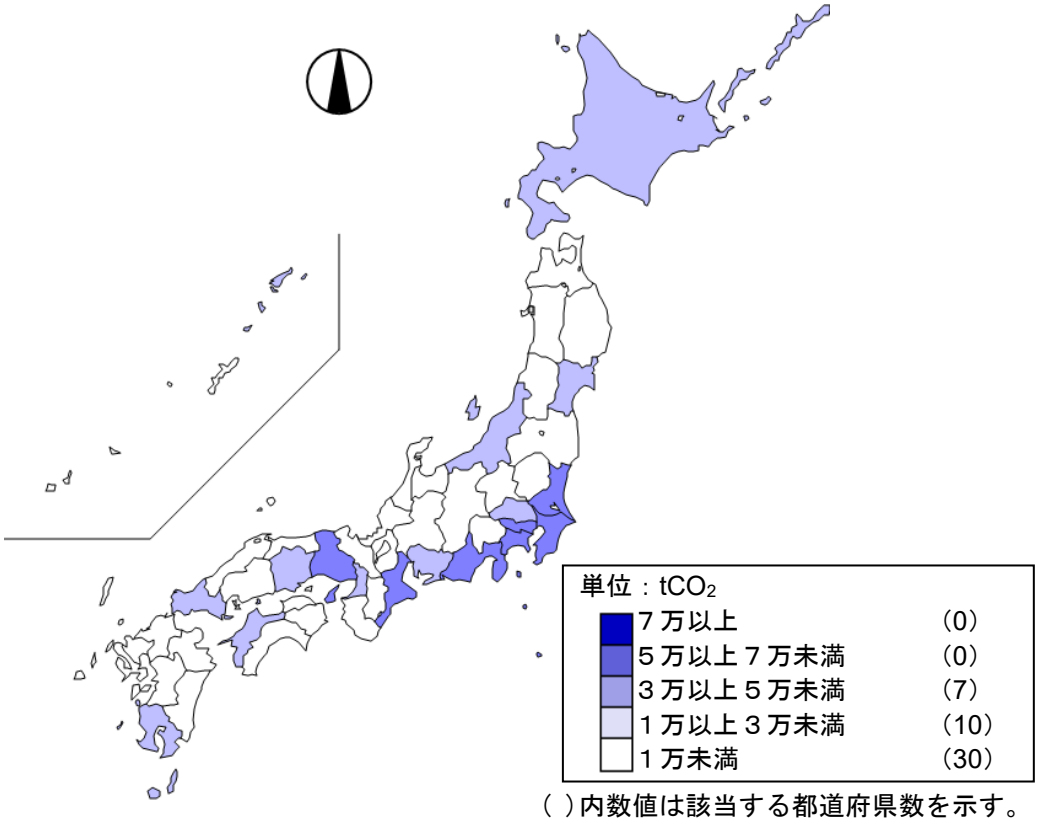
都道府県	算定漏えい量（tCO_2）																														
	事業所全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
合　計	520,720 (100.0%)	38,059	40,835	241,388	9,028	27		263		19,069		264				143,753		2,809		-57		24,267					0	878		2		59
1 北海道	12,760 (2.5%)			4,935	2,012											4,014						1,798										
2 青森県	3,348 (0.6%)			2,989												359																
3 岩手県																																
4 宮城県	12,586 (2.4%)			6,697						1,698						3,816						376										
5 秋田県	8,341 (1.6%)			2,657												5,684																
6 山形県	3,914 (0.8%)			3,688												204						20										
7 福島県	2,335 (0.4%)			1,245				2		1,087																						
8 茨城県	38,112 (7.3%)			23,032		0		21								14,280		14				761										
9 栃木県	2,999 (0.6%)			1,230												1,769																
10 群馬県	3,418 (0.7%)			2,037												1,381																
11 埼玉県	13,989 (2.7%)	1,121		5,982	17					0						5,660		23		62		1,121										
12 千葉県	32,429 (6.2%)	4,957	2,943	17,991				60		208						4,825		205				1,037						199				0
13 東京都	41,548 (8.0%)	8,836		8,604				4		1,829						21,913		0				360										
14 神奈川県	31,038 (6.0%)	3,917	37	10,791	799	0		59		4,037		141				10,739		1				57					0	399				57
15 新潟県	16,488 (3.2%)	788	2,474	8,887	1,776	2		38		687						1,573		18				241										
16 富山県																																
17 石川県																																
18 福井県																																
19 山梨県	1,670 (0.3%)															1,669						1										
20 長野県	5,626 (1.1%)			23												4,123						1,479										
21 岐阜県	1,705 (0.3%)															1,705						0										
22 静岡県	36,828 (7.1%)			28,902	888			21		450						4,620		0				1,940										2
23 愛知県	22,664 (4.4%)			11,592	67					67						9,441		324				1,167								2		
24 三重県	45,051 (8.7%)	4,294	23,936	9,836	3,311			-11		52						3,131		26				473										
25 滋賀県	3,621 (0.7%)			1,804						1,169						558						89										
26 京都府	1,114 (0.2%)			1,113						0								0														
27 大阪府	29,098 (5.6%)	9,525		13,870	384					1,129		20				4,135						30										
28 兵庫県	48,579 (9.3%)	2,037	11,445	25,063		5		30		25		103				7,043		386		-136		2,564										
29 奈良県																																
30 和歌山県	4,164 (0.8%)			1,155												3,000						9										
31 鳥取県																																
32 島根県																																
33 岡山県	13,534 (2.6%)	860		3,138						425						8,746		8				357										
34 広島県	6,177 (1.2%)			2,886		7				235						2,448		310				291										
35 山口県	23,159 (4.4%)	1,587		10,084	-232	3		13		1,514						9,675		355		17		136										
36 徳島県																																
37 香川県	2,069 (0.4%)																					2,069										
38 愛媛県	11,112 (2.1%)	137		4,406	6	8		10		2,985						2,276		897				386										
39 高知県																																
40 福岡県	4,418 (0.8%)			2,715																		1,703										
41 佐賀県	1,513 (0.3%)																					1,513										
42 長崎県	6,186 (1.2%)			4,943		0										957		194				90										
43 熊本県	3,220 (0.6%)			855						1,472						466		35				111						280				
44 大分県	2,946 (0.6%)			2,634		2		16								255		13				25										
45 宮崎県	2,784 (0.5%)			26												2,632						125										
46 鹿児島県	13,199 (2.5%)			12,822												294						83										
47 沖縄県	6,978 (1.3%)			2,756						0						362						3,855										

注１：都道府県は、都道府県コード（平成 27 年経済産業省、環境省告示第１号）の順に記載している。
注２：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注３：空欄は、当該都道府県に所在する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注４：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値並びに都道府県別の合計値と全国の値とは必ずしも整合しない。
注５：（%）は特定事業所全体の算定漏えい量に対する比率を示す。



算定漏えい量：　52 万tCO_2

図３－１７　都道府県別算定漏えい量【特定事業所】[6]



（ ）内数値は該当する都道府県数を示す。

図３－１８　都道府県別算定漏えい量【特定事業所】

[6] 図３－１７において、都道府県別算定漏えい量の上位 10 都道府県かつ構成比 1.0%以上の都道府県を表示し、これら以外の府県は「その他道府県」に含めています。

（４）事業者別算定漏えい量

① 特定漏えい者

事業者別算定漏えい量を表３－６に示します。

なお、関連情報の提供がある特定漏えい者については、61 ページ以降に当該特定漏えい者の関連情報を示します。

表３－６　事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(1/8)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	事業所数／（特定事業所数）	算定漏えい量（tCO_2） 事業者全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	関連情報掲載ページ
合　計	(219)	2,285,069	45,220	42,570	1,011,378	12,274	611	9	545	69	35,351	0	1,286	0	1,349	3	852,452	263	35,770	0	282	7	241,938	0	4	14	77	272	1,277	620	2	4	1,016	
A 農業,林業																																		
330035060 ホクト株式会社	21 (4)	15,226			3,285												1,948						9,992											61
B 漁業																																		
470034346 海王丸	(0)	9,684			9,684																													
100315540 株式会社カネシメイチ	(1)	5,430			5,430																													
020173341 キノネ水産株式会社	(1)	1,176															1,176																	
420136034 太神漁業株式会社	(1)	2,576			2,534												42																	
772026154 長久水産株式会社	(0)	1,448			1,448																													
420095138 福一漁業株式会社	(1)	11,658			11,658																													
991421004 三浦市	(1)	1,975				799											1,176																	
C 鉱業,採石業,砂利採取業																																		
D 建設業																																		
580000406 株式会社竹中工務店	(0)	2,218			1,361		1				810												46											
E 製造業																																		
400000066 アイシン精機株式会社	(0)	1,958			246	78											25		288				1,310							5		4		
580004915 旭化成株式会社	(0)	1,344			50	23	7		41		-29				5		229		374		9		631											62
512015860 アサヒグループ食品株式会社	(0)	1,009			482												392		12				123											
563001197 アサヒビール株式会社	(0)	1,223		0	1,079						0						35		60				49											
600196273 株式会社あじかん	(1)	4,862			3,078						1						1,783																	
230031765 味の素冷凍食品株式会社	(1)	3,011			2,626												310		48				25											
982756357 アリアケジャパン株式会社	(1)	1,469			900		0										330		148				90											
340022771 一正蒲鉾株式会社	(3)	6,430			5,296												695						438											
580406027 伊藤ハム株式会社	(1)	3,189			2,093												1,027						68										0	
580692723 岩谷瓦斯株式会社	(0)	1,248			711												94						58						385					
650028571 宇部アンモニア工業有限会社	(0)	5,615			5,615																													62
985022102 ＡＧＣ株式会社	(2)	12,721		2,180	2,682	29	1		49								6,332		748				497						199					
625006038 王子製紙株式会社	(0)	1,346		-1	834		3	-1	6		0				2				228				272											
580024346 株式会社大阪ソーダ	(1)	4,378			4,179						0						186		13															
250294997 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ	(1)	1,207			943						135												129											
900014996 オキコ株式会社	(0)	1,811			72		2										1,284		15				438											
610007128 オハヨー乳業株式会社	(1)	3,447			2,523												920						3											
890133413 鹿児島くみあいチキンフーズ株式会社	(1)	6,642			6,642																													
250348908 鹿島ケミカル株式会社	(1)	1,133			1,133																													
580046998 株式会社カネカ	(1)	2,357	475		990				19				210		13		201		87				362											
600009030 カルビー株式会社	(1)	1,709			235		1										1,253		119				101											
985141604 関東電化工業株式会社	(1)	4,713			967												3,684		62															
985146208 株式会社紀文食品	(0)	1,650			950						0						422						278											
985142601 キヤノン株式会社	(1)	2,279			41	18	0				720						91		74				1,332											
985142906 キユーピー株式会社	(0)	1,566			924						13				44		141		28				414											
982677315 キユーピータマゴ株式会社	(0)	2,536			1,099		3										1,069		7				358											63
580191317 共栄フード株式会社	(0)	1,126			44		1										344		11				724											63
581988454 麒麟麦酒株式会社	(0)	1,079			676		0				247						100		22				32											
870006997 ＫＭバイオロジクス株式会社	(1)	1,431	67		353				8		615								108										280					
260647858 京葉モノマー株式会社	(1)	8,094			8,094																													
530000266 株式会社神戸製鋼所	(1)	11,916			10,336		7				5						260		244		-136		1,197											
580109739 株式会社神戸屋	(0)	2,154			1,059												300		55				738											64
020088043 広洋水産株式会社	(0)	1,089			1,068																		21											
090910912 株式会社児湯食鳥	(1)	3,564			-3												2,979		0				589											
988153117 株式会社サンデリカ	(0)	1,257			168						0						261		12				815											
735012855 サントリービール株式会社	(0)	1,153			890						61						192				6		4											
030112803 ジェイエイめむろフーズ株式会社	(0)	1,557			1,557																													
530045160 ＪＦＥスチール株式会社	(1)	3,478		0	1,670		9		14		775						1		507				498											
400057274 敷島製パン株式会社	(1)	5,740			2,291						0						1,552		592				1,303											
030010081 士幌町農業協同組合	(1)	1,744			1,744																													64
580000845 シャープ株式会社	(0)	1,087	836		16						7						5		3				215							3				
890062394 株式会社ジャパンファーム	(1)	3,673			3,286												303						83											
985323008 昭和電工株式会社	(1)	3,736	299	7	2,677		5		1		521								51				171											

注１：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注２：事業所数は、当該特定漏えい者から提供された関連情報の「５．その他の情報」欄に記載があった場合のみ表示している。
注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注４：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注５：1tCO_2 未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注６：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－６　事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(2/8)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	事業所数／（特定事業所数）	算定漏えい量（tCO_2）																															関連情報掲載ページ
		事業者全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	
985322403 昭和電工ガスプロダクツ株式会社	(2)	3,919			3,460				59																				399					
985337504 新日本無線株式会社	(1)	1,151	1,121		12	17					0																							
430105873 スズキ株式会社	(1)	1,506			7		1				0						1,059		184				253											
580000809 住友化学株式会社	(4)	9,345	702	763	2,449	6	10		59		2,985						1,058		944				369											
394002686 株式会社成城石井	(1)	4,988			1,924												2,936		6				121											
890006205 ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	(0)	1,613			231						1,094						35		201		0		36						14					
580005215 株式会社ダイセル	(1)	14,094	2,037	11,499	295		2		40										82				136											
580004559 ダイハツ工業株式会社	(0)	1,722			589		2				0				0		352		77				699											
987936831 大洋塩ビ株式会社	(1)	3,197	3,515		-324												6																	
600570251 株式会社タカキベーカリー	(1)	3,372			602												2,229		7				533											
500488702 宝酒造株式会社	(0)	1,212			1,177														25				10											
260047819 株式会社千葉サンソセンター	(1)	3,121	3,107								14																							
967177369 テーブルマーク株式会社	(0)	2,723			2,295												337		5				85											
983529200 デナールシラン株式会社	(1)	1,856				1,776											80																	
710259807 デリカサラダボーイ株式会社	(1)	3,119			724												1,571						823											
400108408 株式会社デンソー	(1)	2,629			991	65	2				402						469		26				674											
640351830 東ソー株式会社	(2)	36,156	2,367	23,936	6,648	-232	2		2		1,400						1,860		92				76											
640006257 株式会社トクヤマ	(1)	12,940			4,554		3				114						7,867		307		17		74											
985554408 凸版印刷株式会社	(0)	1,901			1,001		0		15								29		91				763											
250339284 トモヱ乳業株式会社	(1)	2,586			2,396																		190											
400087148 トヨタ自動車株式会社	(1)	5,116			325	29					194						3,192		225				1,147											
400098061 名古屋製酪株式会社	(0)	1,535		358	1,091												20		4				15				45							
985938237 株式会社ニチレイフーズ	(0)	2,028			1,443												224						361											
985612708 日産自動車株式会社	(0)	1,105			242						2						655		97				109											
160012329 日東ベスト株式会社	(1)	2,170			1,955												204						11											
985075634 日本液炭株式会社	(1)	4,112															4,112																	65
580003239 株式会社日本触媒	(1)	3,194	1,487		-436		0						141				1,963		-10				49											
985656604 日本水産株式会社	(1)	2,671			2,010						0						392						268											
580278464 日本ハム株式会社	(1)	3,018			2,339						0						630		46				2											
460039527 日本ハム食品株式会社	(3)	12,935			12,610												301						22											66
380170222 日本ハム惣菜株式会社	(1)	2,256			2,054																		201											67
420181521 日本ハムファクトリー株式会社	(1)	2,946			2,335												330						280											
986729278 日本ピュアフード株式会社	(1)	2,676			2,651												0						24											67
880117935 日本ホワイトファーム株式会社	(1)	2,375			1,987												359						28											68
985443839 日本エア・リキード合同会社	(0)	1,522			1,116						394								5				6											
800105102 日本遠洋旋網漁業協同組合	(1)	2,727			2,727																													68
985642501 日本罐詰株式会社	(0)	1,633			1,633																													
580376751 日本ジフィー食品株式会社	(1)	3,210			3,210																													
985336900 日本製鉄株式会社	(1)	6,467		1	2,332		16		15		659						9		542				2,875					13						
987056361 日本たばこ産業株式会社	(0)	1,050															534		362				152											
984967397 日本ポリプロ株式会社	(1)	2,324			2,315														8						0									
200364725 日本モレックス合同会社	(0)	1,463			21		2				0												1,440											
580001548 パナソニック株式会社	(0)	2,351		18	632	39	1				413						283		24				937											
985711303 株式会社日立製作所	(0)	1,183		99	39						121						152		401				368									0		
989574347 株式会社ファーマインド	(1)	3,029			688												2,063						276											
800612866 株式会社ふくれん	(0)	1,272			1,243																		29											
580458121 フジッコ株式会社	(1)	1,759			175										226		184						1,174											
401443168 フジパン株式会社	(0)	2,540			525												104		156				1,753											
260103408 フジフーズ株式会社	(0)	1,882			381						1						350		9				1,141											
985733436 冨士乳業株式会社	(0)	4,207															4,155						52											
110026406 ブライフーズ株式会社	(0)	2,581			2,155												395						30											
581707491 プライムデリカ株式会社	(0)	1,355			193												323		5				833											
985943971 株式会社プライムポリマー	(1)	1,752	1,285		413				0										0				54											
985722307 プリマハム株式会社	(3)	11,110			10,727												365						18											69
010239304 株式会社弁釜	(1)	2,324			25												1,106						1,193											
985757509 本田技研工業株式会社	(0)	1,429			-67				10		697		73				-69		57				728											
355003960 株式会社マリンアクセス	(1)	2,045			452	888											705																	
580322544 丸大食品株式会社	(0)	1,548			1,116												297						135											

注１：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注２：事業所数は、当該特定漏えい者から提供された関連情報の「５．その他の情報」欄に記載があった場合のみ表示している。
注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注４：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注６：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－６　事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(3/8)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	事業所数／（特定事業所数）	算定漏えい量（tCO_2）																															関連情報掲載ページ
		事業者全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	
985393503 マルハニチロ株式会社	(1)	3,811			3,761						0						29						20											
985786108 三井化学株式会社	(1)	17,115	8,338	548	6,315		2		45		93		681				468		65	0			555							0				
985793309 三菱瓦斯化学株式会社	(1)	1,736			417		2		7								1,151		22				135											
985795500 三菱ケミカル株式会社	(0)	3,112	476	16	889		5		24		434		181		59		71		113		53		656		4		32	91	0				0	
985794057 三菱自動車工業株式会社	(1)	2,531		1	2,036	38					303							1	82				67											
985795009 三菱電機株式会社	(0)	2,546			533	192	0				51						780		97				881						0	7				
430120511 三菱電機照明株式会社	(1)	1,448			1,448																													
985793701 三菱マテリアル株式会社	(1)	4,515		31	363	3,338	18			69	23						272		70				325					1						
100589311 宮城東洋株式会社	(0)	1,149			644												501						3											
985785307 ミヨシ油脂株式会社	(0)	1,430			1,345												73						11											
982156022 株式会社武蔵野	(0)	1,536			54						1						373		9				1,096											
500032213 株式会社村田製作所	(1)	1,919				10					1,199						46		14				54							594		0		69
985814507 株式会社明治	(0)	4,482			2,238		2				0						1,420		204	0			617											
985821708 森永乳業株式会社	(2)	3,594			1,734												1,768		11				80											
985834401 山崎製パン株式会社	(2)	18,419			6,692		2				201						7,617		180				3,726											
150100259 株式会社ヤマダフーズ	(2)	15,866			7,125												8,741																	70
600090372 株式会社やまひろ	(0)	1,624			1,624																													
350006753 株式会社ヤヨイサンフーズ	(2)	2,663			2,574												16						73											
960325245 雪印メグミルク株式会社	(2)	3,587		7	1,812						132						1,522		11				101											
410025882 米久株式会社	(1)	1,284			305												802						176											
190019821 株式会社ライフフーズ	(0)	1,963			1,050												913																	
981241110 株式会社ＬＩＸＩＬ	(1)	1,075									1,024												51											
989506884 株式会社ロッテ	(1)	2,587			659						0						1,769		34		62		61											
581707123 わらべや日洋株式会社	(1)	5,060			284												2,803	25	249				1,698											
F 電気･ガス･熱供給･水道業																																		
580111183 関西電力株式会社	(0)	1,876	449		686		2		4		213				13			1	110		38		356											70
581983663 株式会社関電エネルギーソリューション	(0)	3,206	1,358						23		623								21		13		1,167											71
800035241 九州電力株式会社	(0)	1,025			346				12		303								245		95		22											71
620042452 株式会社ＪＦＥサンソセンター	(1)	2,025	860		543						622																							
400083612 中部電力株式会社	(1)	3,514			2,944		0		21		450						16		32				49											
986122748 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	(0)	1,211							7		213								94		55	0	840											
087015292 東京電力パワーグリッド株式会社	(0)	1,170			109		2				128								351				577											
985496609 東京電力ホールディングス株式会社	(2)	7,497	788	2,474	2,222		2		40		1,775								26				167											
981548995 丸の内熱供給株式会社	(2)	8,059	6,175						7		1,872										3													
201308005 みなとみらい二十一熱供給株式会社	(1)	5,171	2,493		2,678																													
G 情報通信業																																		
986569853 株式会社ＮＴＴドコモ	(0)	1,681			65		18								45				267				1,285											
983675398 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	(0)	1,529	474		264		3				276								0				511											
985093795 株式会社大塚商会	(0)	1,061			23		0				912						8		14				102											72
983100569 ＫＤＤＩ株式会社	(0)	1,528			-2		11												153				1,366											
586770621 西日本電信電話株式会社	(0)	3,564			1,685		0				10							50	667				1,149											
980955066 株式会社野村総合研究所	(1)	1,444			1,086		1				158								3				196											
986105891 東日本電信電話株式会社	(0)	1,611			592		3										1	50	262				702											
H 運輸業,郵便業																																		
913022091 大阪市高速電気軌道株式会社	(0)	1,801	731		23						506								271				269											
530011724 株式会社上組	(0)	3,131			2,693												249						187											73
800351401 九州旅客鉄道株式会社	(0)	1,732			1,209						472								1				49											
500089691 佐川急便株式会社	(1)	6,526			187		0										6,280		9				49											
200208829 第一倉庫冷蔵株式会社	(0)	1,661			994												667																	
400540004 東海旅客鉄道株式会社	(0)	1,820			660				3		292						64		331				468											
986379330 東京地下鉄株式会社	(1)	1,879	1,365		150		0				39								166				157											
985544608 東洋埠頭株式会社	(1)	1,541			1,524														16															
581100003 西日本旅客鉄道株式会社	(0)	2,204			637		14				293				2				785				471											
981974262 株式会社ニチレイ・ロジスティクス関東	(0)	2,195			1,373												784						37											
800267700 株式会社ニチレイ・ロジスティクス九州	(0)	2,099			2,099																													
400282447 株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海	(0)	1,800			1,800																		0											
100717967 株式会社ニチレイ・ロジスティクス東北	(0)	1,429			1,429																													
987070351 東日本旅客鉄道株式会社	(0)	4,036		365	912		79				259			0	62		1		417				1,939											

注１：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注２：事業所数は、当該特定漏えい者から提供された関連情報の「５．その他の情報」欄に記載があった場合のみ表示している。
注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注４：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注６：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－６　事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(4/8)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	事業所数／（特定事業所数）	算定漏えい量（tCO_2）																															関連情報掲載ページ
		事業者全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	
980496858 株式会社ヒューテックノオリン	(0)	2,803			1,531												1,250						20											
987378604 株式会社マルハニチロ物流	(1)	6,389			5,022	1,132											235																	
985974467 ヤマト運輸株式会社	(0)	20,263			79						241						19,937						6											73
Ｉ 卸売業，小売業																																		
400217771 株式会社アオキスーパー	(1)	4,190			243												3,738						196			11								74
922013467 アコレ株式会社	(0)	1,685			186						0						1,494						3										0	
830213531 株式会社アタックスマート	(1)	1,250															1,250																	
370054758 アルビス株式会社	(0)	5,117			1,239												3,735						142											
400174978 株式会社アルペン	(0)	1,948																	385				1,562											
800089205 イオン九州株式会社	(2)	13,239			3,651						0						4,396		18				5,172											
261039400 イオンスーパーセンター株式会社	(0)	4,541			1,142						0						3,225		27				145											
833015485 イオンストア九州株式会社	(0)	1,551			879												274						397											
160030621 イオン東北株式会社	(0)	13,066			7,001												5,807		144				114											
190108897 イオンビッグ株式会社	(0)	5,701			1,495												3,057		18				1,129											
010287750 イオン北海道株式会社	(1)	9,790			6,355						0						2,762		58				614											
580382300 イオンマーケット株式会社	(0)	6,072			5,190												624		136				121											
670066560 イオンリテール株式会社	(17)	106,020			59,159		7				146						39,398		172				6,761					0					376	
845015405 イオンリテールストア株式会社	(1)	6,179			4,804												1,352						21											
900036732 イオン琉球株式会社	(0)	3,999			2,258		0										1,406						334											
612018775 イズミヤ株式会社	(2)	11,597			6,110												4,504		8				975											
180001073 株式会社いちい	(0)	2,692			1,135						0						1,076						480											
460006375 株式会社一号館	(0)	1,751			1,164												545						42											
280002627 株式会社いちやまマート	(0)	1,724			-78												1,185						617											
986385721 株式会社イトーヨーカ堂	(5)	39,773			9,599		3				0				50		28,847		225				938										108	
985053207 株式会社いなげや	(1)	16,340			11,616												4,331						392											
130073495 いわて生活協同組合	(0)	2,786			224												2,434						127											
982556632 ウエルシア薬局株式会社	(0)	4,366			499												2,765		31				1,071											
340070385 株式会社ウオロク	(0)	4,105			2,934						2						914						255											
100577178 株式会社ウジエスーパー	(0)	1,736			1,507												137						92											74
890170023 株式会社エーコープ鹿児島	(0)	1,424			862						0						439	5					117											
540148151 株式会社エーコープ近畿	(0)	1,923			1,360												255						307											
982991938 株式会社エコス	(0)	8,126			4,259						0						3,778						87											
985661801 ＥＮＥＯＳ株式会社	(2)	8,870		6	7,893	0	9				0				37		466		93				352					0		11				
520092461 エバグリーン廣甚株式会社	(0)	1,666			264												478						923											
243023457 株式会社エムアイフードスタイル	(3)	6,541			76												6,385						79											
860044896 株式会社エレナ	(0)	3,240			1,927		0				0						1,103						209											75
430032731 株式会社遠鉄ストア	(0)	4,146			161												3,872						112											
580388091 尾家産業株式会社	(0)	1,463			323												1,098						42											
520003569 株式会社オークワ	(5)	30,041			17,569		2										9,188		20				3,262											
570058841 大阪いずみ市民生活協同組合	(0)	1,501			32												1,293						176											
984978238 株式会社オオゼキ	(0)	4,859			576										303		3,980																	
240209778 株式会社オータニ	(0)	3,355			1,804												1,152						399											
450030921 株式会社大光	(0)	1,704			106												1,368						229											
280003311 株式会社オギノ	(0)	4,563			3,696												592						275											
985083780 小田急商事株式会社	(0)	1,724			202												1,489						31											
260264703 株式会社おどや	(0)	2,184			1,629												551						3											
970185649 株式会社Ｏｌｙｍｐｉｃ	(1)	5,790			4,355						143						1,242		0				49											
250326713 株式会社カスミ	(3)	31,226			19,670						0						9,032		-6				2,530										0	75
401565035 株式会社カネスエ商事	(0)	4,303			208												4,049						46											
900013012 金秀商事株式会社	(0)	2,500			1,919						2				77		499																	
240013223 株式会社かましん	(1)	4,294			2,107												1,971						214											
580360017 株式会社関西スーパーマーケット	(0)	10,524			6,620						0						3,294		0				609										0	
651010623 株式会社キヌヤ	(0)	1,673			1,381												283						9											76
470023549 株式会社ぎゅーとら	(0)	1,450			1,006												51						393											76
720022443 株式会社キョーエイ	(0)	5,233			3,888												1,352		-7															
310001322 株式会社キラヤ	(0)	2,071			1,977												71						23											
580437051 株式会社近商ストア	(0)	3,320			1,613												1,498						209											
200757787 株式会社クリエイトエス・ディー	(0)	3,146			344						0						2,729	-72					145											

注１：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注２：事業所数は、当該特定漏えい者から提供された関連情報の「５．その他の情報」欄に記載があった場合のみ表示している。
注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注４：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注６：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－６　事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(5/8)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	事業所数／（特定事業所数）	算定漏えい量（tCO_2）																															関連情報掲載ページ
		事業者全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	
220081914 株式会社群馬県食肉卸売市場	(0)	5,104			5,104																												77
985180809 株式会社京王ストア	(0)	3,328			1,538						0						1,591						198										
985180952 株式会社京成ストア	(0)	2,313			1,057												1,219						37										
580643961 株式会社光洋	(2)	16,878			7,081						0						7,688						2,108										
987765180 コストコホールセールジャパン株式会社	(1)	6,726			146						-276						3,828						3,028										
880207630 株式会社コスモス薬品	(0)	7,566			258						4						4,745						2,556										
580339327 株式会社コノミヤ	(0)	6,676			3,500												2,535						641										
985040540 株式会社コモディイイダ	(0)	2,671			1,708						0						917						46										
582723785 株式会社サーブ	(0)	4,743			4,210						0						533																
560008514 株式会社さとう	(0)	4,421			2,316						286						1,744						74										
985209504 サミット株式会社	(4)	18,052			9,231						1						7,507		13				1,297	0									
670080059 株式会社サンインマルイ	(0)	2,010			1,860												4						146										
900021014 株式会社サンエー	(5)	16,717			7,032						2						1,031		991				7,660										
450141429 株式会社三心	(0)	2,810			2,234												431		10				135										77
580824143 株式会社サンディ	(0)	3,150			1,662												1,235						253										
985240602 株式会社三徳	(0)	1,400			1,033		0										348					7	9										
580344612 株式会社サンプラザ	(2)	6,246			3,410						0						2,612						223										78
983372881 株式会社サンベルクスホールディングス	(2)	5,601			1,636												2,221						1,743										
610041461 株式会社山陽マルナカ	(0)	4,854			3,385												1,319						149										
810067927 株式会社サンリブ	(0)	10,383			5,819												4,449						115										
530464111 株式会社Ｇ－７スーパーマート	(0)	3,773			2,095												1,103						575										
420265505 株式会社静鉄ストア	(0)	4,794			2,474												1,933						387										
160060881 株式会社主婦の店鶴岡店	(0)	1,123			1,123																												
745018988 株式会社ジョイフルサンアルファ	(0)	3,373			3,373																												
420038561 株式会社食鮮館タイヨー	(0)	2,302			1,556												540						204										
980980908 株式会社スーパーアルプス	(0)	1,900			1,250		2								11		603						32										
510364020 株式会社スーパーおくやま	(0)	1,173			624												548																
460031977 スーパーサンシ株式会社	(0)	1,621			1,431												43						146										
985351002 スターゼン株式会社	(1)	2,162			1,230												535						397										
600286871 株式会社スパーク	(0)	1,756			856						0						878		0				21										
190102392 生活協同組合コープあいづ	(0)	1,038			856												161						20										
710141754 生活協同組合コープかがわ	(0)	2,584			886												1,697																
890002995 生活協同組合コープかごしま	(0)	1,014			645												113		46				209										
530017844 生活協同組合コープこうべ	(0)	9,105			5,913		6										1,874						1,310										
010052833 生活協同組合コープさっぽろ	(0)	24,068			19,247						1						4,143						568					107					
270226770 生活協同組合コープみらい	(1)	10,220			4,342		2										4,850						1,025										
200309170 生活協同組合ユーコープ	(0)	7,757			4,791										59		2,807		13				87										78
250381724 株式会社セイミヤ	(1)	3,619			1,874												1,536						209										
985352903 合同会社西友	(3)	50,893			5,920		2										42,700		70				2,201										
982346500 株式会社セブン-イレブン・ジャパン	(0)	32,039			822		0				1						31,202		0				0					14					79
260179774 株式会社せんどう	(0)	3,248			704		2										1,748						794										
580338689 株式会社ダイエー	(1)	10,201			5,636		2				0						4,004		17				539										
400130098 株式会社大丸松坂屋百貨店	(0)	2,208			221												1,983		4														
250370810 株式会社タイヨー	(0)	5,833			4,249		10				0						1,157						415										
890001488 株式会社タイヨー	(0)	10,148			7,176						0						2,904						66										
240388230 株式会社たいらや	(0)	2,211			188												1,842						181										
840213982 ダイレックス株式会社	(0)	6,770			82												6,663						24										
890013676 株式会社大和	(0)	3,999			3,923												76																
580006437 株式会社髙島屋	(0)	1,383			645		2				1						549		24				160										
150047821 株式会社タカヤナギ	(0)	2,210			241												1,877						92										
420125308 株式会社タカラ・エムシー	(0)	4,146			2,602		0										1,040		5				497										
420122119 株式会社田子重	(1)	4,724			2,387												2,254						83										
330034545 株式会社ツルヤ	(0)	3,056			600						0						2,402						52										
300008885 株式会社デリシア	(0)	5,002			2,318												2,109						575										
610032111 株式会社天満屋ストア	(0)	3,311			2,856												278						177										
985512300 株式会社東急ストア	(4)	25,690			11,186						0						14,347		0				110					46					
010182364 株式会社東光ストア	(1)	7,008		8	6,584												289						125										
040000220 株式会社道東アークス	(0)	1,867			1,047												50						769									1	

注１：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注２：事業所数は、当該特定漏えい者から提供された関連情報の「５．その他の情報」欄に記載があった場合のみ表示している。
注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注４：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注６：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－６　事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(6/8)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	事業所数／（特定事業所数）	算定漏えい量（tCO_2）																															関連情報掲載ページ
		事業者全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	
080158533 株式会社道南ラルズ	(0)	2,213			1,729												357		39				88											
050037214 株式会社道北アークス	(0)	3,142			2,552												517						73											
420032611 東洋冷蔵株式会社	(1)	4,295			796	3,395											103																	
530599168 株式会社トーホーストア	(0)	1,989			993												807						188											
670088290 トスク株式会社	(0)	1,727			1,014												713																	
981057709 株式会社トップ	(0)	2,095			783	29											603						679											
440111613 株式会社ドミー	(0)	1,783			742												1,000						41											
400087175 トヨタ生活協同組合	(0)	2,538			2,126		3										380		3				25											
800211464 株式会社トライアルカンパニー	(0)	16,950			3,340						1						10,698						2,911											
230014002 株式会社とりせん	(0)	3,821			1,267						4						1,750	63					736											
360005268 株式会社ナルス	(0)	1,346			869												425						52											79
800189004 株式会社西鉄ストア	(0)	3,632			157						1						2,955						518											
760023418 株式会社仁科百貨店	(0)	2,467			1,692												744						31											
985846609 株式会社日本アクセス	(0)	2,690			638												1,816		4				232											80
350167861 株式会社原信	(0)	4,616			1,931												1,615						1,070											80
992111098 株式会社バロー	(0)	34,302			3,760												27,288						3,254											
620012613 株式会社ハローズ	(0)	9,302			3,949						1						3,249	65					2,035											
810248010 株式会社ハローデイ	(0)	6,404			2,261												4,022						121											
582498672 株式会社阪急オアシス	(1)	10,904			5,866	384					14						3,146						1,492											
420162526 株式会社ヒバリヤ	(0)	1,567			814												752																	
401158020 株式会社ファミリーマート	(0)	37,408			418		10										30,481		3,284				3,213										0	
030019193 株式会社福原	(0)	5,813			4,450												662						700											
740140794 株式会社フジ	(0)	11,662			8,365		0										2,375						923											81
400165979 株式会社不二屋	(0)	2,772			1,694												1,078																	
420040158 株式会社富士屋	(1)	2,754			2,007												466		9				272											81
600144357 株式会社フレスタ	(0)	4,353			2,181						0						1,421		74				676											
230052246 株式会社フレッシュコーポレーション	(0)	3,583			2,968												614																	
220042381 株式会社フレッセイ	(0)	5,055			4,261												368		93				332											
981041530 株式会社文化堂	(0)	2,393			782						0						1,513						98											
220235458 株式会社ベイシア	(0)	19,412			10,312						0				71		7,992						1,036											
550009349 株式会社平和堂	(0)	11,625			6,557		18										2,615		-6				2,440											
120043788 紅屋商事株式会社	(0)	1,125			33						0				49		1,042																	
270040099 株式会社ベルク	(0)	9,556			2,863												5,390		84				1,217											
130000087 株式会社ベルジョイス	(0)	3,334			1,006												1,666		46				614											82
010094655 北雄ラッキー株式会社	(0)	3,579			3,229												78						271											
010129026 株式会社ホクレン商事	(0)	4,277			2,979		0				0						1,058						240											
612012655 株式会社ボトルワールドＯＫ	(0)	1,239			52												760						426											
150070507 本間物産株式会社	(0)	1,941			1,279												662																	
840093848 株式会社まいづる百貨店	(0)	1,208			883												325																	82
024004622 まいばすけっと株式会社	(0)	6,062															5,874		0				187											83
120102495 株式会社マエダ	(0)	3,154			1,364												1,274						516											
410023242 株式会社マキヤ	(0)	4,881			3,167	192					0						1,450						71											
250373025 株式会社マスダ	(0)	2,147			1,129												1,015						2											
261148155 マックスバリュ関東株式会社	(0)	4,210			3,139						1	0					647						421											
870335181 マックスバリュ九州株式会社	(0)	16,970			4,554						2						9,851						2,562											
410025274 マックスバリュ東海株式会社	(3)	50,146			16,599										15		31,959		28				1,545											
540164807 マックスバリュ西日本株式会社	(3)	36,165			17,698						0						15,068						2,932										465	
380324731 マックスバリュ北陸株式会社	(0)	1,407			1,011												395																	
100828563 マックスバリュ南東北株式会社	(1)	2,481			108												2,372																	
520007503 株式会社松源	(0)	1,994			577												1,333						84											
500045042 株式会社マツモト	(0)	4,145			1,976						0						1,520						647											
530089119 株式会社マルアイ	(0)	1,222			492												578						85										66	
750019341 株式会社マルイ	(0)	1,405			680		1										705						19											
989800420 株式会社丸井	(1)	2,182			435						59						1,568		25				95											
130001861 株式会社マルイチ	(0)	1,688			1,147												540																	83
260299692 株式会社マルエイ	(0)	3,034			2,529												451						54											
380081221 株式会社マルエー	(0)	1,970			1,636												286		0				48											
270046172 株式会社マルエツ	(6)	51,794			32,239						28						17,225						2,302											

注１：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注２：事業所数は、当該特定漏えい者から提供された関連情報の「５．その他の情報」欄に記載があった場合のみ表示している。
注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注４：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注６：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－６　事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(7/8)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	事業所数／（特定事業所数）	算定漏えい量（tCO_2）																															関連情報掲載ページ
		事業者全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	
314013921 株式会社丸久	(0)	6,765		225	3,899						2						2,426		18				193											
800156255 株式会社マルキョウ	(0)	8,240			6,086		1										412		0				1,741											
680011082 株式会社丸合	(0)	4,348			1,104		2										364						2,877											
190208838 株式会社マルト	(0)	2,762			559												2,199						4											84
710062221 株式会社マルナカ	(0)	23,105			14,439						1						6,409						2,255											
530187512 株式会社マルハチ	(0)	2,767			329												1,999						438											
830097763 株式会社マルミヤストア	(0)	2,157			916												1,220						21											
270062022 株式会社マルヤ	(0)	3,316			2,289												588						439											
580422236 株式会社万代	(0)	5,773			1,531												2,285		9				1,944											
690027522 株式会社みしまや	(0)	1,522			1,430												92																	
986335621 株式会社三越伊勢丹	(1)	3,602	1,524		70						2						1,913		10				83											
982941669 ミニストップ株式会社	(0)	5,619			266						2						5,271						78										0	
100149215 みやぎ生活協同組合	(1)	7,137			677												4,389		79				1,991											84
270098231 株式会社ヤオコー	(0)	16,080			5,566												7,110						3,404											
240519995 株式会社ヤオハン	(0)	1,426			1,127												299																	
200296840 株式会社やまか	(0)	1,537			1,339												192						6											
220100321 株式会社ヤマダ電機	(0)	1,559			367		0												189				1,002											
400149797 株式会社ヤマナカ	(0)	7,716			4,915												2,571		5				223											
250343367 株式会社結城ショッピングセンター	(0)	2,117			1,486												631																	
080056758 有限会社魚長	(0)	1,155			1,129												16						10											
916006091 ユニー株式会社	(0)	23,399			13,075						0						7,577		12				2,734											
110026424 株式会社ユニバース	(0)	11,560			73												10,643		35				809											
982553603 株式会社ヨーク	(0)	8,032			2,100												4,466						1,466											
190012320 株式会社ヨークベニマル	(0)	27,279			18,612												6,472		106				2,089											85
200312513 横浜冷凍株式会社	(2)	6,607			6,607																													86
270057720 株式会社与野フードセンター	(0)	2,613			2,576												20						17											87
985302760 株式会社ライフコーポレーション	(0)	25,449			14,210		5				3						4,892		122				6,215											
010714607 株式会社ラルズ	(0)	8,806			7,698												753						355											
260284608 株式会社ランドロームジャパン	(0)	2,222			1,428												690						104											87
190107343 株式会社リオン・ドールコーポレーション	(0)	6,794			5,348												1,446																	
580593761 株式会社ローソン	(0)	58,699			4,420		30				9						40,199		8,570				5,470											
982929762 株式会社綿半ホームエイド	(0)	3,366			90												3,151						125											
J 金融業，保険業																																		
981313649 オリックス不動産投資法人	(0)	1,686			219						340												1,126											
991338294 ナガヤマ特定目的会社	(1)	1,259			1,259																													
580242069 日本生命保険相互会社	(1)	3,061	1,814		12				5		110								66				1,052											
980022164 明治安田生命保険相互会社	(0)	1,450	418		299		8				80						7		117				519											
K 不動産業,物品賃貸業																																		
580608078 イオンモール株式会社	(0)	2,282			306		8				0				14		0		264				1,687	0										
200761841 公益財団法人日本食肉流通センター	(0)	1,190			994												196																	88
580124029 株式会社デザインアーク	(0)	2,357					167																2,189											
985494373 東京建物株式会社	(0)	1,192																	92				1,099											
200555843 株式会社ブルックスホールディングス	(1)	3,572		37	16						3,517						0											0						88
L 学術研究,専門・技術サービス業																																		
990012260 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	(0)	1,045	659		44				9		242								83				4											
M 宿泊業,飲食サービス業																																		
653007046 株式会社あきんどスシロー	(0)	1,612			16		7				40						126		154				1,266											
982960664 株式会社共立メンテナンス	(0)	1,648			32														115				1,500											89
960001953 メルパルク株式会社	(1)	1,696									1,698						-1																	
984383880 ワタミ株式会社	(0)	1,528			214		0				52						619	42	208				390											
N 生活関連サービス業,娯楽業																																		
987022531 株式会社ダイナム	(0)	1,370																	3				1,366											
570153930 株式会社ラウンドワン	(0)	9,169			809		0				2						0						8,357											89
O 教育,学習支援業																																		
985663298 学校法人日本大学	(0)	1,656			37						686				3		8		250				672											
990096063 国立大学法人大阪大学	(0)	1,346			292						6				41		4		652				347											90
990096036 国立大学法人京都大学	(0)	1,816			562	0											0		152				1,101											
990093025 国立大学法人筑波大学	(0)	1,576			255		0												189				1,131											

注１：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注２：事業所数は、当該特定漏えい者から提供された関連情報の「５．その他の情報」欄に記載があった場合のみ表示している。
注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注４：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注６：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－６　事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(8/8)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	事業所数／（特定事業所数）	算定漏えい量（tCO_2） 事業者全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	関連情報掲載ページ
990095075 国立大学法人東海国立大学機構	(1)	1,051			4														224				819								2			
990094013 国立大学法人東京大学	(0)	1,269		-8	254		2				-1						-2		228				795											
990012223 独立行政法人国立高等専門学校機構	56 (0)	1,392			240													33	515				602											90
P 医療,福祉																																		
980959593 社会福祉法人恩賜財団済生会	(0)	3,260			1,225		1				1						9		961	0			1,060											
990013258 独立行政法人地域医療機能推進機構	(0)	1,577			315		3				858						0		177				224											
980105973 日本赤十字社	(0)	4,101			335		12		0		69						1,326	0	271		16		2,068											
Q 複合サービス事業																																		
020017435 標津漁業協同組合	(0)	2,074			2,074																													
R サービス業(他に分類されないもの)																																		
S 公務(他に分類されるものを除く)																																		
994700004 沖縄県	(0)	1,052			305		5	10			18						290		159				265											
994700908 沖縄県教育委員会	(0)	2,644			958	29	9				193				112		90		854				397										0	
990016008 国土交通省	(1)	4,377			1,296		8				19				3	3	2,023		441				581			3								
991321107 小平市	(1)	2,047			87												1,960																	
991300009 東京都	(0)	1,589			1,005		1								33		31		70		51		394											
995700009 新潟市	(1)	1,997			1,869		5				0								6				116											
995900000 浜松市	(0)	1,156			213														3				939											
992721005 枚方市	(1)	1,129									1,129																							91
992721079 枚方市教育委員会	(0)	2,211																					2,211											91
990006001 防衛省	(0)	7,413			2,812		9				360				0		850		867				2,512											

注１：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注２：事業所数は、当該特定漏えい者から提供された関連情報の「５．その他の情報」欄に記載があった場合のみ表示している。
注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。
注４：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
注６：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

② 特定事業所

特定事業所（219 事業所）の算定漏えい量について、特定事業所の報告を行った特定漏えい者ごとに表３－７に示します。

なお、関連情報の提供がある特定事業所については、97 ページ以降に当該特定事業所ごとの関連情報を示します。

表３－７　事業者別算定漏えい量【特定事業所】(1/7)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名		算定漏えい量（tCO_2）																														関連情報掲載ページ
	特定事業所名	事業所全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	
合　計		520,720	38,059	40,835	241,388	9,028	27		263		19,069		264				143,753		2,809		-57		24,267					0	878		2		59	
A 農業，林業																																		
330035060	ホクト株式会社																																	
	大町きのこセンター	1,093																					1,093											
	佐久きのこセンター	2,131															1,744						386											
	静岡きのこセンター	4,694			3,022																		1,672											
	香川きのこセンター	2,069																					2,069											
B 漁業																																		
100315540	株式会社カネシメイチ																																	
	株式会社カネシメイチ	5,430			5,430																													
020173341	キノネ水産株式会社																																	
	第５３進洋丸	1,176															1,176																	
420136034	太神漁業株式会社																																	
	太神漁業株式会社	2,576			2,534												42																	
420095138	福一漁業株式会社																																	
	福一漁業株式会社	11,384			11,384																													
991421004	三浦市																																	
	三浦市超低温魚市場冷蔵庫	1,975				799											1,176																	
C 鉱業，採石業，砂利採取業																																		
D 建設業																																		
E 製造業																																		
600196273	株式会社あじかん																																	
	守谷工場	4,025			2,281												1,744																	
230031765	味の素冷凍食品株式会社																																	
	大阪工場	1,836			1,826																		10											
982756357	アリアケジャパン株式会社																																	
	九州第二工場	1,191			622		0										330		148				90											
340022771	一正蒲鉾株式会社																																	
	栽培センター	1,971			1,904																		66											
	本社工場	1,551			1,406												137						8											
	関西工場	2,452			1,804												558						89											
580406027	伊藤ハム株式会社																																	
	東京工場	1,356			1,230												125																0	
985022102	ＡＧＣ株式会社																																	
	鹿島工場	7,417			1,842		0		21								5,538		14															97
	千葉工場	4,329		2,180	830				27								791		61				238						199					98
580024346	株式会社大阪ソーダ																																	
	松山工場	3,907			3,907																													98
250294997	株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ																																	
	本社尼崎工場	1,088			943						20												125											
610007128	オハヨー乳業株式会社																																	
	関東工場	3,409			2,497												911																	
890133413	鹿児島くみあいチキンフーズ株式会社																																	
	川内食品工場	5,973			5,973																													
250348908	鹿島ケミカル株式会社																																	
	本社工場	1,133			1,133																													
580046998	株式会社カネカ																																	
	高砂工業所	1,119			883				19				103				51		5				58											
600009030	カルビー株式会社																																	
	広島工場	1,253															1,253																	99
985141604	関東電化工業株式会社																																	
	水島工場	4,650			966												3,684																	
985142601	キヤノン株式会社																																	
	下丸子本社	1,093			10						649						86						346											
870006997	ＫＭバイオロジクス株式会社																																	
	本社・熊本事業所	1,057			329						448																		280					

注１：特定事業所の報告を行った特定漏えい者の主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。また、当該特定漏えい者が設置する特定事業所は、所在する都道府県の都道府県コード順、特定事業所名の五十音順に記載している。

注２：左端列に特定漏えい者コード（特定漏えい者ごとに付された９桁の数字）が記載されている行は、特定事業所の報告を行った特定漏えい者名のみを示している。その他の行は当該特定漏えい者が設置する特定事業所ごとに算定漏えい量を示している。

注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。

注４：特定事業所の行の空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。

注６：関連情報掲載ページは、当該特定事業所に関するものとして特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－７　事業者別算定漏えい量【特定事業所】(2/7)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	特定事業所名	算定漏えい量（tCO_2） 事業所全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	関連情報掲載ページ
260647858	京葉モノマー株式会社																																	
	京葉モノマー株式会社	8,094			8,094																													
530000266	株式会社神戸製鋼所																																	
	加古川製鉄所	10,782			9,489		3				5						174		232		-136		1,013											99
090910912	株式会社児湯食鳥																																	
	本社工場	1,602			26												1,450						125											
530045160	ＪＦＥスチール株式会社																																	
	西日本製鉄所（福山地区）	2,070			1,227		7				235								310				291											
400057274	敷島製パン株式会社																																	
	神戸冷食プラント	1,954			1,954																													
030010081	士幌町農業協同組合																																	
	食品工場	1,744			1,744																													
890062394	株式会社ジャパンファーム																																	
	垂水工場	1,956			1,873																		83											
985323008	昭和電工株式会社																																	
	川崎事業所	3,418	299		2,544						520												55											
985322403	昭和電工ガスプロダクツ株式会社																																	
	川崎工場	2,528			2,070				59																				399					
	四日市工場	1,390			1,390																													
985337504	新日本無線株式会社																																	
	川越製作所	1,151	1,121		12	17					0																							
430105873	スズキ株式会社																																	
	相良工場	1,129															1,054		0				74											
580000809	住友化学株式会社																																	
	千葉工場	2,704	565	763	1,328				33										-1				16											
	愛媛工場	3,129	137		39		8		10		2,015						748		16				156											
	大江工場	1,961			-28	6					970						27		881				105											
	大分工場	1,386			1,079		2		16								255		9				25											
394002686	株式会社成城石井																																	
	東京ドームラクーア店	1,349			1,349																													
580005215	株式会社ダイセル																																	
	姫路製造所網干工場	13,559	2,037	11,445	14		2		11										25				22											
987936831	大洋塩ビ株式会社																																	
	四日市工場	3,201	3,515		-320												6																	
600570251	株式会社タカキベーカリー																																	
	岡山工場	1,307															950						357											
260047819	株式会社千葉サンソセンター																																	
	袖ケ浦工場	3,121	3,107								14																							
983529200	デナールシラン株式会社																																	
	青海工場	1,856				1,776											80																	100
710259807	デリカサラダボーイ株式会社																																	
	デリカ水産事業部	2,115			488												1,501						125											
400108408	株式会社デンソー																																	
	大安製作所	1,486			514						50						435		26				461											
640351830	東ソー株式会社																																	
	四日市事業所	25,611	779	23,936	855				-11								38		0				12											
	南陽事業所	10,247	1,587		5,531	-232	2		13		1,400						1,822		58				62											
640006257	株式会社トクヤマ																																	
	徳山製造所	12,912			4,553		1				114						7,853		297		17		74											100
250339284	トモエ乳業株式会社																																	
	トモエ乳業株式会社	2,586			2,396																		190											
400087148	トヨタ自動車株式会社																																	
	本社技術	3,554				29					67						3,123		53				281											
160012329	日東ベスト株式会社																																	
	東根工場	1,109			905												204																	

注１：特定事業所の報告を行った特定漏えい者の主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。また、当該特定漏えい者が設置する特定事業所は、所在する都道府県の都道府県コード順、特定事業所名の五十音順に記載している。

注２：左端列に特定漏えい者コード（特定漏えい者ごとに付された９桁の数字）が記載されている行は、特定事業所の報告を行った特定漏えい者名のみを示している。その他の行は当該特定漏えい者が設置する特定事業所ごとに算定漏えい量を示している。

注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。

注４：特定事業所の行の空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。

注６：関連情報掲載ページは、当該特定事業所に関するものとして特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－７　事業者別算定漏えい量【特定事業所】(3/7)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	特定事業所名	算定漏えい量（tCO_2） 事業所全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	関連情報掲載ページ
985075634	日本液炭株式会社																																	
	水島工場	4,112															4,112																	101
580003239	株式会社日本触媒																																	
	川崎製造所	3,773	1,125		543		0						141				1,960		1				2											
985656604	日本水産株式会社																																	
	姫路総合工場	1,488			954												350						183											
580278464	日本ハム株式会社																																	
	諫早プラント	3,004			2,330												627		46															
460039527	日本ハム食品株式会社																																	
	関東プラント	5,271			5,249																		22											102
	桑名プラント	3,415			3,415																													103
	関西プラント	4,247			3,945												301																	104
380170222	日本ハム惣菜株式会社																																	
	新潟工場	1,814			1,647																		167											
420181521	日本ハムファクトリー株式会社																																	
	茨城工場	1,140			628												254						257											
986729278	日本ピュアフード株式会社																																	
	青森プラント	1,918			1,918																													104
880117935	日本ホワイトファーム株式会社																																	
	東北食品工場	1,430			1,071												359																	105
800105102	日本遠洋旋網漁業協同組合																																	
	福岡工場	2,715			2,715																													105
580376751	日本ジフィー食品株式会社																																	
	水戸工場	2,302			2,302																													106
985336900	日本製鉄株式会社																																	
	東日本製鉄所君津地区	1,666			573						194						6		151				740											
984967397	日本ポリプロ株式会社																																	
	水島工場	2,180			2,172														8															
989574347	株式会社ファーマインド																																	
	川崎センター	1,920			619												1,301																	
580458121	フジッコ株式会社																																	
	鳴尾工場	1,124																					1,124											106
985943971	株式会社プライムポリマー																																	
	市原工場	1,324	1,285																				40											
985722307	ブリマハム株式会社																																	
	北海道工場	1,061			972												71						18											107
	三重工場	3,910			3,910																													
	鹿児島工場	5,270			4,976												294																	
010239304	株式会社弁釜																																	
	札幌工場	2,280															1,106						1,174											
355003960	株式会社マリンアクセス																																	
	株式会社マリンアクセス	2,045			452	888											705																	
985393503	マルハニチロ株式会社																																	
	大江工場	1,758			1,737																		20											107
985786108	三井化学株式会社																																	
	大阪工場	13,809	8,338		5,428						0		20										20											
985793309	三菱瓦斯化学株式会社																																	
	鹿島工場	1,472			362												1,110																	108
985794057	三菱自動車工業株式会社																																	
	技術センター	2,070			1,951	38													25				55											
430120511	三菱電機照明株式会社																																	
	掛川北工場	1,448			1,448																													
985793701	三菱マテリアル株式会社																																	
	四日市工場	3,583				3,311					2						269																	
500032213	株式会社村田製作所																																	
	八日市事業所	1,169									1,169																							109

注１：特定事業所の報告を行った特定漏えい者の主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。また、当該特定漏えい者が設置する特定事業所は、所在する都道府県の都道府県コード順、特定事業所名の五十音順に記載している。

注２：左端列に特定漏えい者コード（特定漏えい者ごとに付された９桁の数字）が記載されている行は、特定事業所の報告を行った特定漏えい者名のみを示している。その他の行は当該特定漏えい者が設置する特定事業所ごとに算定漏えい量を示している。

注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。

注４：特定事業所の行の空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。

注６：関連情報掲載ページは、当該特定事業所に関するものとして特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－７　事業者別算定漏えい量【特定事業所】(4/7)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名		算定漏えい量（tCO_2）																															関連情報掲載ページ
	特定事業所名	事業所全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	
985821708	森永乳業株式会社																																	
	東京工場	1,687			1,335												337						14											
	近畿工場	1,246			167												1,078																	
985834401	山崎製パン株式会社																																	
	伊勢崎工場	2,076			2,037												39																	
	熊本工場	1,139			526												466		35				111											
150100259	株式会社ヤマダフーズ																																	
	秋田工場	8,341			2,657												5,684																	
	茨城工場	7,282			4,342												2,940																	
350006753	株式会社ヤヨイサンフーズ																																	
	ヤヨイサンフーズ長岡工場	1,198			1,198																													109
	ヤヨイサンフーズ清水工場	1,099			1,086												13																	110
960325245	雪印メグミルク株式会社																																	
	阿見工場	1,032															999						33											
	池上製造所	1,114			1,113						0								0															
410025882	米久株式会社																																	
	富士工場	1,072			288												784																	
981241110	株式会社ＬＩＸＩＬ																																	
	有明工場	1,024									1,024																							
989506884	株式会社ロッテ																																	
	浦和工場	1,834															1,730		23		62		18											
581707123	わらべや日洋株式会社																																	
	釧路工場	1,876															1,270						606											
Ｆ 電気･ガス･熱供給･水道業																																		
620042452	株式会社ＪＦＥサンソセンター																																	
	倉敷工場	1,285	860								425																							
400083612	中部電力株式会社																																	
	浜岡原子力発電所	3,414			2,942				21		450																							
985496609	東京電力ホールディングス株式会社																																	
	福島第二原子力発電所	2,335			1,245				2		1,087																							
	柏崎刈羽原子力発電所	4,987	788	2,474	977		2		38		687								18															
981548995	丸の内熱供給株式会社																																	
	内幸町センター	6,152	6,175						4		-26																							110
	丸の内一丁目・二丁目センター	1,206									1,206																							
201308005	みなとみらい二十一熱供給株式会社																																	
	みなとみらい21地域冷暖房施設　センタープラント	5,171	2,493		2,678																													
Ｇ 情報通信業																																		
980955066	株式会社野村総合研究所																																	
	大阪データセンター	1,086			1,086																													
Ｈ 運輸業，郵便業																																		
500089691	佐川急便株式会社																																	
	稲城	1,232															1,232																	
986379330	東京地下鉄株式会社																																	
	北千住駅　電気部	1,365	1,365		0																													
985544608	東洋埠頭株式会社																																	
	川崎支店	1,140			1,140																													
987378604	株式会社マルハニチロ物流																																	
	日比野物流センター	3,221			3,221																													
Ｉ 卸売業，小売業																																		
400217771	株式会社アオキスーパー																																	
	加木屋店	1,724															1,724																	
830213531	株式会社アタックスマート																																	
	アタックス高鍋店	1,182															1,182																	
800089205	イオン九州株式会社																																	
	イオン戸畑ショッピングセンター	1,703																					1,703											
	イオンモール佐賀大和	1,513																					1,513											

注１：特定事業所の報告を行った特定漏えい者の主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。また、当該特定漏えい者が設置する特定事業所は、所在する都道府県の都道府県コード順、特定事業所名の五十音順に記載している。

注２：左端列に特定漏えい者コード（特定漏えい者ごとに付された９桁の数字）が記載されている行は、特定事業所の報告を行った特定漏えい者名のみを示している。その他の行は当該特定漏えい者が設置する特定事業所ごとに算定漏えい量を示している。

注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。

注４：特定事業所の行の空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。

注６：関連情報掲載ページは、当該特定事業所に関するものとして特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－７　事業者別算定漏えい量【特定事業所】(5/7)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名		算定漏えい量（tCO_2）																															関連情報掲載ページ
	特定事業所名	事業所全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	
010287750	イオン北海道株式会社																																	
	イオン札幌元町ＳＣ	1,146			833												313																	
670066560	イオンリテール株式会社																																	
	イオン古川店	1,267			1,267																													
	イオンモール三川	1,047			1,046												0																	
	イオンモール土浦	1,043															784						259											
	イオン大宮店	1,104			1,104																													
	イオンモール北戸田	1,456			1,082												373																	
	イオン市川妙典店（1番街・2番街・3番街）	1,332															1,332																	
	イオン稲毛店	1,105			710												392						3											
	イオン日の出店	1,505															1,505																	
	ザ・ビッグ昭島	1,055			1,055																													
	イオンモール新発田	1,356															1,356																	
	イオンモール各務原	1,705															1,705						0											
	イオンモール浜松市野	1,119															984						131										2	
	イオン南陽店	1,451			769												682																	
	イオン四日市尾平店	1,130			72												1,058																	
	イオン東岸和田店	1,382			1,377						0						4																	
	イオンりんくう泉南店	1,096			1,096																													
	イオン尼崎店	1,975															1,920		54															
845015405	イオンリテールストア株式会社																																	
	イオン藤原台店	1,901			1,896												4																	
612018775	イズミヤ株式会社																																	
	デイリーカナートイズミヤ玉造店	1,144															1,144																	
	イズミヤ和歌山店	1,145			1,145																													
986385721	株式会社イトーヨーカ堂																																	
	アリオ川口店	1,038															1,038																	
	イトーヨーカ堂大和鶴間店	1,371			0												1,313																57	
	イトーヨーカドー若葉台店	1,160			3												1,156																	
	イトーヨーカドー長野店	2,402			23												2,379																	
	イトーヨーカ堂明石店	1,401			1,286						0						42		70															
985053207	株式会社いなげや																																	
	いなげや武蔵野桜堤店	1,379															1,379																	
985661801	ＥＮＥＯＳ株式会社																																	
	知多製造所	5,681			5,647														22				12											
	大分製油所	1,560			1,555														4				0											
243023457	株式会社エムアイフードスタイル																																	
	クイーンズ伊勢丹小石川店	1,023															1,023																	
	クイーンズ伊勢丹笹塚店	1,058															1,058																	
	クイーンズ伊勢丹新高円寺店	2,567															2,567																	
520003569	株式会社オークワ																																	
	オークワ岡崎インター店	1,067															1,067																	
	オークワ堺美原店	1,312			1,312																													
	スーパーセンターオークワ和泉納花店	1,216															1,216																	
	オークワ串本店	1,892			10												1,882																	
	オークワ新宮仲之町店	1,127															1,118						9											
970185649	株式会社Ｏｌｙｍｐｉｃ																																	
	Olympic平塚店	1,095			1,095																													
250326713	株式会社カスミ																																	
	ＦＳガーデン前橋	1,342															1,342																	111
	銚子松岸	1,120			1,088												39		-6															111
	八千代大和田	1,201			1,201																													112
240013223	株式会社かましん																																	
	もぴあ店	1,234															1,234																	
580643961	株式会社光洋																																	
	ＫＯＨＹＯ園田プラザ店	2,689			2,649																		39											
	ＭＶ西宮上田店	1,403															1,403																	

注１：特定事業所の報告を行った特定漏えい者の主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。また、当該特定漏えい者が設置する特定事業所は、所在する都道府県の都道府県コード順、特定事業所名の五十音順に記載している。

注２：左端列に特定漏えい者コード（特定漏えい者ごとに付された９桁の数字）が記載されている行は、特定事業所の報告を行った特定漏えい者名のみを示している。その他の行は当該特定漏えい者が設置する特定事業所ごとに算定漏えい量を示している。

注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。

注４：特定事業所の行の空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。

注６：関連情報掲載ページは、当該特定事業所に関するものとして特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－７　事業者別算定漏えい量【特定事業所】(6/7)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名		算定漏えい量（tCO_2）																															関連情報掲載ページ
	特定事業所名	事業所全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	
987765180	コストコホールセールジャパン株式会社																																	
	コストコホールセール　中部空港倉庫店	1,618															1,618																	
985209504	サミット株式会社																																	
	柳瀬川駅前店	1,256															1,256																	
	松戸新田店	1,121															1,121																	
	王子店	1,061			669												392																	
	上北沢店	1,185			1,185																													
900021014	株式会社サンエー																																	
	石垣シティ	1,066															101						964											
	経塚シティ	1,168															4						1,164											
	しおざきシティ	1,375			48												11						1,315											
	那覇メインプレイス	1,943			1,880						0												62											
	ＰＣセンター	1,426			828												246						350											
580344612	株式会社サンプラザ																																	
	富田林	1,372															1,372																	112
	八尾沼	1,067			1,067																													112
983372881	株式会社サンベルクスホールディングス																																	
	ベルクス浦和南店	1,103																					1,103											
	ベルクス草加松原店	1,254															1,254																	
985351002	スターゼン株式会社																																	
	ローマイヤ株式会社那須工場	1,765			1,230												535																	
270226770	生活協同組合コープみらい																																	
	コープ西調布店	1,058															1,058																	
250381724	株式会社セイミヤ																																	
	餅子四日市場店	1,019															1,019																	
985352903	合同会社西友																																	
	4224-高砂駅前	1,324															1,324																	
	7408-川越センター	2,753			2,753																													
	2013-福生	1,803															1,803																	
580338689	株式会社ダイエー																																	
	ダイエー宝塚中山店	1,369			883												486																	
420122119	株式会社田子重																																	
	鳥坂店	1,726			687												1,038																	
985512300	株式会社東急ストア																																	
	大森とうきゅう	1,097															1,097		0															
	つくし野東急ストア	1,215															1,215																	
	東長崎東急ストア	1,783															1,783																	
	プレッセ目黒	1,764															1,764																	
010182364	株式会社東光ストア																																	
	ディナーベル　ススキノ南7条店	1,151			1,151																													
420032611	東洋冷蔵株式会社																																	
	札幌支店	2,326			235	2,012											78																	
582498672	株式会社阪急オアシス																																	
	池田店	1,462			678	384											399																	
420040158	株式会社富士屋																																	
	富士屋　焼津南店	1,502			1,439																		63											
410025274	マックスバリュ東海株式会社																																	
	マックスバリュ開成店	1,443															1,443																	
	マックスバリュ豊橋南店	1,227															1,227																	
	マックスバリュ津城山店	1,325															1,325																	
540164807	マックスバリュ西日本株式会社																																	
	ＭＶ西明石南	1,234															1,234																	
	ザ・ビッグ神辺店	1,195															1,195																	
	ザ・ビッグ新市店	1,659			1,659																													

注１：特定事業所の報告を行った特定漏えい者の主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。また、当該特定漏えい者が設置する特定事業所は、所在する都道府県の都道府県コード順、特定事業所名の五十音順に記載している。

注２：左端列に特定漏えい者コード（特定漏えい者ごとに付された９桁の数字）が記載されている行は、特定事業所の報告を行った特定漏えい者名のみを示している。その他の行は当該特定漏えい者が設置する特定事業所ごとに算定漏えい量を示している。

注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。

注４：特定事業所の行の空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。

注６：関連情報掲載ページは、当該特定事業所に関するものとして特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表３－７　事業者別算定漏えい量【特定事業所】(7/7)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名		算定漏えい量（tCO_2）																															関連情報掲載ページ
	特定事業所名	事業所全体	R-11	R-12	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-125	R-134a	R-141b	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-412A	R-417A	R-422A	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒	
100828563	マックスバリュ南東北株式会社																																	
	ザ・ビッグ泉大沢店	1,764															1,764																	
989800420	株式会社丸井																																	
	マルイファミリー溝口	1,097															1,097																	
270046172	株式会社マルエツ																																	
	佐知川店	1,040			1,031												9																	
	白井店	1,370			1,370																													
	津田沼南店	1,567			1,567																													
	白金台プラチナ通り店	1,654															1,654																	
	新小岩店	1,742			1,742																													
	中原店	1,392			99												1,293																	
986335621	株式会社三越伊勢丹																																	
	三越日本橋本店	1,296	1,296																															
100149215	みやぎ生活協同組合																																	
	柳生店	1,105			0												729						376											113
200312513	横浜冷凍株式会社																																	
	大井川物流センター	3,620			3,620																													
	佐世保冷凍工場	1,991			1,991																													
J 金融業，保険業																																		
991338294	ナガヤマ特定目的会社																																	
	フォレスタ西館	1,259			1,259																													
580242069	日本生命保険相互会社																																	
	ニッセイ泉北センター	1,187	1,187																															
K 不動産業，物品賃貸業																																		
200555843	株式会社ブルックスホールディングス																																	
	大井事業所	3,555		37	0						3,517						0											0						113
L 学術研究，専門･技術サービス業																																		
M 宿泊業，飲食サービス業																																		
960001953	メルパルク株式会社																																	
	ホテル メルパルク仙台	1,696									1,698						-1																	
N 生活関連サービス業，娯楽業																																		
O 教育，学習支援業																																		
990095075	国立大学法人東海国立大学機構																																	
	東山団地	1,051			4														224				819								2			
P 医療，福祉																																		
Q 複合サービス事業																																		
R サービス業(他に分類されないもの)																																		
S 公務(他に分類されるものを除く)																																		
990016008	国土交通省																																	
	甲府河川国道事務所	1,670															1,669						1											114
991321107	小平市																																	
	小平市立学校給食センター	1,960															1,960																	114
995700009	新潟市																																	
	新潟市食肉センター	1,755			1,755																													
992721005	枚方市																																	
	総合福祉会館	1,129									1,129																							115

注１：特定事業所の報告を行った特定漏えい者の主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。また、当該特定漏えい者が設置する特定事業所は、所在する都道府県の都道府県コード順、特定事業所名の五十音順に記載している。

注２：左端列に特定漏えい者コード（特定漏えい者ごとに付された９桁の数字）が記載されている行は、特定事業所の報告を行った特定漏えい者名のみを示している。その他の行は当該特定漏えい者が設置する特定事業所ごとに算定漏えい量を示している。

注３：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表２－１参照）を記載している。

注４：特定事業所の行の空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注５：1tCO_2未満の算定漏えい量を切捨てで報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。

注６：関連情報掲載ページは、当該特定事業所に関するものとして特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

（５）関連情報

① 特定漏えい者

表３－６に示す特定漏えい者に係る関連情報として、算定漏えい量等に係る情報の提供があった特定漏えい者の関連情報を、61 ページ以降に示します。

関連情報のうち、「３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報」及び「４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報」について、記載内容をもとに分類し、分類ごとの提供件数及び提供した特定漏えい者名を、それぞれ表３－８、表３－９に示します。

また、「５．その他の方法」において、漏えい原因の記載があった特定漏えい者について、漏えい因別の算定漏えい量を表３－１０に示します。

表３－８　関連情報のうちフロン類算定漏えい量の削減に関する措置の提供件数【特定漏えい者】

大分類	小分類		「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の提供件数	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の提供件数
機器の導入・更新に関する取組	a	老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新	9	16
	b	CFC、HCFC（R-22など）から機器の更新	6	7
	c	ノンフロン機器の導入	4	8
	d	低GWP機器の導入	2	7
	e	その他の機器導入・更新	4	5
機器の施工に関する取組	f	機器の施工に関する取組	5	5
機器の使用時における取組	g	機器の使用時における取組	0	0
機器の整備に関する取組	h	日常点検（簡易点検）における取組	7	1
	i	定期点検における取組	1	2
	j	その他の点検・整備に関する取組	8	3
会社全体としての取組	k	会社方針等の策定	0	0
	l	従業員教育に関する取組	6	1
その他	m	その他の取組	4	5

注：同一特定漏えい者から内容が複数の分類に該当するものについては、該当する分類にそれぞれ件数を計上している。

表３－９　算定漏えい量の削減に関する措置についての関連情報を提供した特定漏えい者(1/4)

a 老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
ホクト(株)　（61 頁）	ホクト(株)　（61 頁）
キユーピータマゴ(株)　（63 頁）	士幌町農業協同組合　（64 頁）
士幌町農業協同組合　（64 頁）	日本ハム食品(株)　（66 頁）
日本ハム食品(株)　（66 頁）	日本ハム惣菜(株)　（67 頁）
日本ハム惣菜(株)　（67 頁）	日本ホワイトファーム(株)　（68 頁）
日本ピュアフード(株)　（67 頁）	(株)上組　（73 頁）
(株)ベルジョイス　（82 頁）	(株)三心　（77 頁）
(株)マルト　（84 頁）	(株)フジ　（81 頁）
(株)ブルックスホールディングス　（88 頁）	(株)ベルジョイス　（82 頁）
	(株)まいづる百貨店　（82 頁）
	(株)マルイチ　（83 頁）
	(株)マルト　（84 頁）
	(株)ヨークベニマル　（85 頁）
	(公財)日本食肉流通センター　（88 頁）
	(株)ブルックスホールディングス　（88 頁）
	(株)共立メンテナンス　（89 頁）

b CFC、HCFC（R-22 など）からの機器の更新に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
ホクト(株)　（61 頁）	ホクト(株)　（61 頁）
(株)神戸屋　（64 頁）	(株)ウジエスーパー　（74 頁）
(株)大塚商会　（72 頁）	(株)エレナ　（75 頁）
(株)アオキスーパー　（74 頁）	(株)三心　（77 頁）
(株)ウジエスーパー　（74 頁）	(株)マルト　（84 頁）
(株)エレナ　（75 頁）	(株)ヨークベニマル　（85 頁）
	(公財)日本食肉流通センター　（88 頁）

表３－９　算定漏えい量の削減に関する措置についての関連情報を提供した特定漏えい者(2/4)

c ノンフロン機器の導入に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
プリマハム(株)　（69 頁）	旭化成(株)　（62 頁）
ヤマト運輸(株)　（73 頁）	士幌町農業協同組合　（64 頁）
みやぎ生活協同組合　（84 頁）	日本ハム食品(株)　（66 頁）
横浜冷凍(株)　（86 頁）	(株)大塚商会　（72 頁）
	(株)フジ　（81 頁）
	(株)富士屋　（81 頁）
	みやぎ生活協同組合　（84 頁）
	横浜冷凍(株)　（86 頁）

d 低 GWP 機器の導入に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
(株)大塚商会　（72 頁）	旭化成(株)　（62 頁）
みやぎ生活協同組合　（84 頁）	日本ハム食品(株)　（66 頁）
	(株)大塚商会　（72 頁）
	(株)富士屋　（81 頁）
	みやぎ生活協同組合　（84 頁）
	横浜冷凍(株)　（86 頁）
	(株)ランドロームジャパン　（87 頁）

e その他の機器導入・更新に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
(株)ぎゅーとら　（76 頁）	共栄フード(株)　（63 頁）
(株)セブン-イレブン・ジャパン　（79 頁）	(株)神戸屋　（64 頁）
(株)ヨークベニマル　（85 頁）	(株)アオキスーパー　（74 頁）
(株)与野フードセンター　（87 頁）	(株)サンプラザ　（78 頁）
	(株)日本アクセス　（80 頁）

f 機器の施工に関する取組に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
ヤマト運輸(株)　（73 頁）	日本ハム惣菜(株)　（67 頁）
(株)富士屋　（81 頁）	日本ホワイトファーム(株)　（68 頁）
(株)まいづる百貨店　（82 頁）	(株)ヤマダフーズ　（70 頁）
(株)与野フードセンター　（87 頁）	(株)ナルス　（79 頁）
枚方市教育委員会　（91 頁）	(株)原信　（80 頁）

表３－９　算定漏えい量の削減に関する措置についての関連情報を提供した特定漏えい者(3/4)

g 機器の使用時における取組に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
該当なし	該当なし

h 日常点検（簡易点検）における取組に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
士幌町農業協同組合　（64 頁） 日本ピュアフード(株)　（67 頁） (株)上組　（73 頁） ヤマト運輸(株)　（73 頁） (株)ぎゅーとら　（76 頁） (株)三心　（77 頁） (株)ランドロームジャパン　（87 頁）	(株)与野フードセンター　（87 頁）

i 定期点検における取組に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
(株)村田製作所　（69 頁）	(株)村田製作所　（69 頁） (株)マルイチ　（83 頁）

j その他の点検・整備に関する取組に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
宇部アンモニア工業(有)　（62 頁） 士幌町農業協同組合　（64 頁） 日本ピュアフード(株)　（67 頁） 日本ホワイトファーム(株)　（68 頁） (株)ヤマダフーズ　（70 頁） (株)三心　（77 頁） まいばすけっと(株)　（83 頁） 横浜冷凍(株)　（86 頁）	日本ピュアフード(株)　（67 頁） まいばすけっと(株)　（83 頁） 横浜冷凍(株)　（86 頁）

k 会社方針等の策定に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
該当なし	該当なし

表３－９　算定漏えい量の削減に関する措置についての関連情報を提供した特定漏えい者(4/4)

l 従業員教育に関する取組に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
旭化成(株)　（62 頁） 日本液炭(株)　（65 頁） 関西電力(株)　（70 頁） (株)ナルス　（79 頁） (株)原信　（80 頁） 国立大学法人大阪大学　（90 頁）	(株)ぎゅーとら　（76 頁）

m その他の取組に関する関連情報提供事業者

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業者（情報内容掲載頁）
宇部アンモニア工業(有)　（62 頁） 日本液炭(株)　（65 頁） (株)上組　（73 頁） (株)共立メンテナンス　（89 頁）	宇部アンモニア工業(有)　（62 頁） キユーピータマゴ(株)　（63 頁） 日本ピュアフード(株)　（67 頁） ヤマト運輸(株)　（73 頁） (株)セブン-イレブン・ジャパン　（79 頁）

表３－１０　漏えい原因別算定漏えい量【特定漏えい者】

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	算定漏えい量(tCO_2)							漏えいの詳細
	事業者全体	漏えい原因別						
		(ア)製造時	(イ)施工時	(ウ)使用時	(エ)整備時	(オ)スローリーク	(カ)その他	
合　　計								
A 農業,林業								
B 漁業								
C 鉱業,採石業,砂利採取業								
D 建設業								
E 製造業								
330035060 ホクト株式会社	15,226					15,226		算定漏えい量15,226t-CO2は全て（オ）明確な要因が特定できないスローリークに該当。
460039527 日本ハム食品株式会社	12,935					○		R-404A： （オ）明確な要因が特定できないスローリーク 経年劣化により電磁弁の故障、及びピンホールによる漏洩
986729278 日本ピュアフード株式会社	2,676				○	○	○	（エ）配管亀裂からの漏洩、 （オ）過去のスローリークによる冷媒不足機器への一括補充。 （カ）電子膨張弁交換工事の際に中間冷却膨張弁の手動バルブの緩みにより漏洩、施工業者の判断で必要以上のフロンを充填
500032213 株式会社村田製作所	1,919					○		○八日市事業所 （オ）明確な要因が特定できないスローリーク 振動による緩み
F 電気･ガス･熱供給･水道業								
G 情報通信業								
H 運輸業,郵便業								
I 卸売業，小売業								
J 金融業，保険業								
K 不動産業,物品賃貸業								
L 学術研究,専門･技術サービス業								
M 宿泊業,飲食サービス業								
N 生活関連サービス業,娯楽業								
O 教育,学習支援業								
990012223 独立行政法人国立高等専門学校機構	1,392					○		（オ）明確な要因が特定できないスローリークが主な原因
P 医療,福祉								
Q 複合サービス事業								
R サービス業(他に分類されないもの)								
S 公務(他に分類されるものを除く)								

注１：様式第２を提出した特定漏えい者のうち「５．その他の情報」に漏えい原因が記載された特定漏えい者の算定漏えい量及び漏えい原因を示す。
注２：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注３：漏えいの詳細は、様式第２において「５．その他の情報」に漏えい原因として記載された内容を示す。

〇フロン類算定漏えい量関連情報【特定漏えい者】

特定漏えい者コード	330035060
特定漏えい者名	ホクト株式会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
漏えい量対昨年度、R22△404kg、R404△43kg、R410△431kg 冷凍機・更新を進めたことで、R22 の漏えい量は減となった。冷却器の更新を進めたことで、R404A・R410A の漏えい量は減となった	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
R404A：146 台（算定漏えい量：1,948t-CO2）　R407C：92 台（算定漏えい量：0t-CO2） R410A：2858 台（算定漏えい量：9,992t-CO2）　R22：142 台（算定漏えい量：3,285t-CO2） 冷凍機・冷却器の更新を行ったことにより全体的に漏えい量が減少した。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
a 老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新、ｂCFC、HCFC から機器の更新 ・使用年数が長く老朽化した機器、配管の更新を計画的に実施。 ・機器の状態管理強化のため、整備記録簿のデータベース化の実施。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
a 老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新、ｂCFC、HCFC から機器の更新 ・使用年数が長く老朽化した機器・配管の更新。2020 年度は冷凍機 14 台更新予定。	
５．その他の情報	
・（事業所数）21 事業所（きのこ栽培工場） ・（漏えい原因）算定漏えい量 15,226t-CO2 は全て（オ）明確な要因が特定できないスローリークに該当。	

特定漏えい者コード	580004915
特定漏えい者名	旭化成株式会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2019 年度は 1 台からの多量漏えいは発生せず、算定漏えい量は対前年度比 2 割程度まで削減する事ができた。更に管理の強化および低 GWP 化を推進する。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
フロン類算定漏えい量の 44%が空調機からの漏えい、残り 56%が冷凍機等からの漏えい	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
社内のフロン排出抑制プロジェクトにおいて、漏えいに対する原因と対策および漏えい防止における点検の視点等のノウハウの水平展開、ノンフロン・新冷媒に関する情報共有を実施	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
フロン種毎にノンフロン・低 GWP フロンの代替を計画的に推進。また、フロン関係機器のメーカー等より上市情報を入手し、早期代替を図る	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	650028571
特定漏えい者名	宇部アンモニア工業有限会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
アンモニア製造用原料ガスから不純成分を除去するための吸収液を低温にするために、4100kW 遠心型フロン冷凍機を使用している。 当該冷凍機は圧縮機の軸シール油にフロンが溶け込みオイルタンクで放散する定常的なロス、及び高圧ガス設備のため定期的な開放検査に伴うロスが発生する。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
軸シール油配管の温度を維持することでオイルタンク経由のフロンロスを最小限にしているとともに、フロンチェッカーでフロン配管からの漏洩の早期発見に努めている。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
当該圧縮機の軸シールの形式を変更し、フロンロスを低減する計画を進めている。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	982677315
特定漏えい者名	キユーピータマゴ株式会社

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

2018 年度報告 3,051t-CO2 よりは 70%値に削減はしたが、北広島工場(749t-CO2)、富士吉田工場(405t-CO2)、成田工場(199t-CO2)が大きな漏洩をしている。北広島工場は冷凍機設置場所が排水処理場近くで重耐塩害仕様室外機が経年 6 年にも関わらず冷媒配管腐食によるガス漏洩がほとんどでした。富士吉田工場は空冷凝縮器に冷媒が寝込んだ症状有調整と充填を行う。成田工場においても経年 19 年チラーにて冷媒配管腐食割れによる漏洩が見つかる。この他は主に定期点検時の漏洩検出による充填と空調等の不具合（冷えない）対応修理に伴う回収充填です。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

素材工場 516 台＋加工工場 427 台＝943 台中で 57 台（重複除外）にガス漏れあり。漏洩率は 2018 年度 7.0%→6.0%に削減となる。年間で 2 回以上同一機でガス充填した件数は 16 件あり。

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

2019 年 8 月 1 日三田工場新規操業開始、2019 年 11 月 30 日西宮事業所生産終了、2010 年 1 月 30 日京都工場生産終了により老朽化機器を廃棄処分、工場解体しており、全社での機器更新比率上昇につなげております。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

機器更新率の進捗は 2020 年 5 月現在で素材工場の冷凍機・チラーで 54%、空調設備で 60%、加工工場の冷凍機・チラーで 52%、空調設備で 81%となっております。全体では冷凍機・チラー53%、空調設備 71%です。

５．その他の情報

設置環境の悪い機器については、周辺環境改善もありますが、ポリュアル塗装で冷媒配管腐食部からの漏洩を目先は防いでゆきます。

特定漏えい者コード	580191317
特定漏えい者名	共栄フード株式会社

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

製造工程内の製品冷却・エージング工程で使用の冷蔵庫ユニットクーラー冷媒銅配管腐食防止対策として SUS コイルユニットの導入を予定

５．その他の情報

特定漏えい者コード	580191317
特定漏えい者名	株式会社神戸屋

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

R-22 対策として、生産に直結する設備・故障で整備不可と判断した設備を優先的に計画的に更新を進めています。19 年度は、空調・冷凍機関連の老朽化更新を 16 件実施致しました。その効果を受けて、19 年度は 18 年度の約 6 割まで減少（炭酸ガス排出量換算）しました。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

・空調機器：保有台数 345 台　・冷凍・冷蔵機器：保有台数 170 台
・チラー：保有台数 43 台
・R-22 使用機器の保有台数割合：更新を進めてはいるものの、機器大小問わず数字の上ではまだ半数を超えている。

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

R-22 漏れ量の特に目立っていた 2 機種の更新により、東淀工場の R-22 漏れ量は大幅に削減できました（炭酸ガス排出量換算対前年比 12%）。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

20 年度も 6 件の更新計画を予算化の段階で挙げていました。しかしながら、昨今の新型コロナウイルスによる世界的な経済落ち込みの流れの影響も受けて、一部見直し・保留の予定で進めています。

５．その他の情報

工場生産再編成による集約により、1 工場閉鎖を行いました。（19 年 5 月）

特定漏えい者コード	030010081
特定漏えい者名	士幌町農業協同組合

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

主に庫内クーラーファン膨張弁からの漏えい、インタークーラーのピンホールからの漏えい。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

日々の漏えい点検の強化、老朽化した機器・配管等の更新

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

老朽化した機器について、自然冷媒機器への計画的な更新を進めている。

５．その他の情報

定期整備時の冷媒回収時、都度発生する少量なフロンのリークも影響している。

特定漏えい者コード	985075634
特定漏えい者名	日本液炭株式会社

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

定期的な設備長期停止期間に冷凍機ユニット内の圧力が上昇し、設備停止中であることから日常点検を省略したことで大量の漏洩に至った。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

該当せず。

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

1）停止設備の巡視点検の追加と通常運転時での日常点検、および定期点検での漏えい確認周知を作業員に実施する。

2）設備の停止中は通常運転より圧力が上昇することを考慮し、適切な圧力で漏洩試験を実施する。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

該当せず。

５．その他の情報

該当せず。

特定漏えい者コード	460039527
特定漏えい者名	日本ハム食品株式会社

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

【関東プラント】

大型空調設備の更新中(R-22 直膨からチラー水へ変更）による漏洩量の減少

現在未使用で老朽化した R-22 使用の急速冷凍設備の撤去

【桑名プラント】

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

【関東プラント】

大型空調設備の更新中(R-22 直膨からチラー水へ変更）による漏洩量の減少

現在未使用で老朽化した R-22 使用の急速冷凍設備の撤去

上記更新を行った事により、30 年度 17,288t-CO2　令和元年度 5,272t-CO2 と、漏洩率が大

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

【関東プラント】

a.老朽化機器・漏洩量が多い機器の更新

　エバコン更新(冷凍能力を 130RT⇒164.5RT にして 2 台⇒1 台)、空調設備更新(R-22 から HFC 冷媒ターボ冷凍機)

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

【特定事業所全体】

a.老朽化機器・漏洩量が多い機器の更新、c.ノンフロン機器の導入、d.低 GWP 機器の導入各プラント毎、老朽化の進んだ機器を順次更新計画を策定。導入の際は低 GWP 機器やノンフロン機器の選定を優先に

５．その他の情報

【漏洩要因】

R-404A：

(オ)明確な要因が特定できないスローリーク

経年劣化により電磁弁の故障、及びピンホールによる漏洩

特定漏えい者コード	380170222
特定漏えい者名	日本ハム惣菜株式会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
老朽が進んだ機器・漏えい量が多い機器の更新により漏えい量を削減した。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
・老朽が進んだ機器・漏えい量が多い機器の更新。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
・老朽が進んだ機器の更新、冷媒配管の取換等を実施予定。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	986729278
特定漏えい者名	日本ピュアフード株式会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2018 年度は 3,394t-CO2 だったが 2019 年度は 2,676t-CO2 とわずかに減少。 青森プラントの冷凍機配管のサビによる腐食からの漏洩、経年劣化による亀裂からの漏洩、 船橋プラントの冷凍機中間冷却膨張弁の手動バルブの緩みから漏洩が主な原因。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
フロン充填台数：冷凍機　8 台【算定漏洩量　2,671.5t-CO2】 チラー　1 台【算定漏洩量　4.2t-CO2】 冷凍車　1 台【算定漏洩量　0.3t-CO2】	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
a.老朽化機器・漏洩量が多い機器の更新の取組として 6 月に青森プラントフリーザーを 1 台更新 h.日常点検（簡易点検）における取組、 j.その他の点検・整備における取組として老朽化機器の配管サビの点検を行った。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
j.旧式の機器の点検整備強化 m.その他の取組として、工事実施時の立会いと事前事後の確認の実施	
５．その他の情報	
漏洩原因：（エ）配管亀裂からの漏洩、 （オ）過去のスローリークによる冷媒不足機器への一括補充。 （カ）電子膨張弁交換工事の際に中間冷却膨張弁の手動バルブの緩みにより漏洩、 施工業者の判断で必要以上のフロンを充填	

特定漏えい者コード	880117935
特定漏えい者名	日本ホワイトファーム株式会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
機器老朽化、経年劣化による漏洩のため補充。 業者機器点検にて追加補充が必要になったため補充。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
ガス漏洩点検の強化。 機器開放点検等の計画・実施。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
老朽化機器の更新を計画。 配管資材・部材等の更新補修を計画。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	800105102
特定漏えい者名	日本遠洋旋網漁業協同組合
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
・R22 の生産終了にともなう対策として、冷凍装置内圧力容器に備蓄を目的にチャージした	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	985722307
特定漏えい者名	プリマハム株式会社

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

茨城工場は、2019 年度に工場内設備の冷媒を自然冷媒に更新し、フロン類漏えい量が 0 になったため、本報告書より漏えい量の報告がございません。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

2019 年度に茨城工場内設備の冷媒を自然冷媒に更新いたしました。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

５．その他の情報

特定漏えい者コード	500032213
特定漏えい者名	株式会社村田製作所

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

〇八日市事業所

運転時低圧制限が発生し、メーカーへ確認依頼をしたところ、冷媒系統のプラグねじ込み部より漏洩していた。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

〇八日市事業所

ターボ冷凍機の充填量 1,800kg　算定漏洩量　1,169t－CO2

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

〇八日市事業所

大分類：機器の整備に関する取組

小分類：(i)定期点検における取組

冷媒系統のプラグを交換し、機密検査を行い漏れがないことを確認した。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

〇八日市事業所

プラグ等漏洩リスクのある個所は、定期点検（1 回/年）でリークチェックを実施する。

５．その他の情報

〇八日市事業所

原因：（オ）明確な要因が特定できないスローリーク

振動による緩み

特定漏えい者コード	150100259
特定漏えい者名	株式会社ヤマダフーズ
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
製造（納豆製造業）において、納豆菌が冷凍機器への付着により、腐食させ、算定漏えい量が増加した。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
ユニットクーラーからの冷媒ガスの漏れが大半を占める。その他は、肉薄になっている銅管からの漏れである。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
定期的な設備メーカーによるメンテナンス。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
納豆菌による腐食が少ない材質のユニットクーラーへの変更の検討。冷媒ガスの銅管の更新。現在見積もり依頼中であるため、順次更新計画を組み対応予定。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	580111183
特定漏えい者名	関西電力株式会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
従業員に対して、第一種特定製品の管理者（および廃棄等実施者）としての責務（『管理者の判断基準』、『第一種特定製品の廃棄等実施者に係る法の規定』等)に係る教育を実施し、法令遵守を通じた漏えい量の削減に取り組んでいる。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	581983663
特定漏えい者名	株式会社関電エネルギーソリューション
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
昨年度に比べ以下の要因で大幅に算定漏えい量が増加した。 ・冷媒配管フレア部の空気吸い込みに伴う自動抽気動作による漏えいが発生。 ・設備移設に伴い 2018 年度に回収量を、2019 年度に充填量を算定漏えい量とした。 ・定期設備および部品交換台数が増加した。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	
算定フロン漏えい量の約 70%は定期設備および部品交換等作業時におけるフロン回収量と充填量の差である。	

特定漏えい者コード	800035241
特定漏えい者名	九州電力株式会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	
フロン類を冷媒として使用している機器については、設置・修理時の漏えい防止、回収・再利用を徹底している。また、フロン排出抑制法に基づき、対象機器の点検についても徹底し、機器新設時や取替え時には、規制対象フロン使用機器の導入検討を進めている。	

特定漏えい者コード	985093795
特定漏えい者名	株式会社大塚商会

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

毎年 100-150tCo2 前後の漏洩量を推移していました。今回漏洩量の多かった大型冷凍機については、定期整備を管理会社、メーカーにて行っており、数年前より冷媒油面計の低下が確認され、メーカー整備者に対し問題は無いかとの指摘をしていました。結果、問題ないとの回答を得ていましたが、2019 年度の定期整備の際に屋上の保温ラッキング部の冷媒配管腐食による漏洩が確認されました。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

空調機器類 770 台、冷蔵冷凍機器類 217 台。各年の漏洩量は、2015 年 101tCo2、2016 年 157tCo2、2017 年 108tCo2、2018 年 183tCo2 と少量で推移していましたが、2019 年は 1061tCo2 と大幅に増加しました。主原因は大型冷凍機整備における漏洩 911tCo2 であります。その他は、小のエアコンディショナー、空調機等の定期整備、冷凍冷蔵庫修理、更新の際のもので少量であります。

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

R22 等冷媒使用機器の低 GWP 冷媒への更新を計画的に行っています。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

保全工事にて、計画的にノンフロン機器の導入や GWP の少ない機器への更新を推進しております。

５．その他の情報

今回の大型冷凍機の冷媒漏洩について、当該箇所は屋外であり、かつ保温ラッキングされていたため、直接目視、リークテスターでの確認がしにくい場所であった。管理会社およびメーカーを交え再発防止対策を実施し、点検方法として冷媒配管についても冷媒被覆ラッキングを簡易にはがせるような構造とし、冷媒管の腐食状況を直接目視確認点検できるように改修する予定です。今後も ISO14001 環境マネジメントシステムに則り、自社設備の保全並びに販売面においても環境を考慮していきます。

特定漏えい者コード	530011724
特定漏えい者名	株式会社上組

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

冷媒漏洩の早期発見に努めるため、四半期毎の自主点検だけではなく、日常点検を実施し、機器の状態を確認できる体制を各事業所毎に整備した。機器に異常があった場合は漏洩を最小限に抑えるため、直ちに専門業者に部品の交換を要請するなどの連絡体制を設けて、各事業所に担当者を中心とする体制を整備した。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

経年劣化により漏洩が見られる機器に関しましては順次部品交換を行うとともに、計画的に機器の更新を実施する。新しい機器を導入する際には既存機器の地球温暖化係数よりも低い機器を優先して選定するよう検討する。

５．その他の情報

特定漏えい者コード	985974467
特定漏えい者名	ヤマト運輸株式会社

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

昨年度と比較し、事業者全体で算定漏えい量を約 3,300t-CO2 削減できた。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

漏えい量が最多となったのは保冷機能付車両（約 12,600t-CO2）。他、漏えいが多い順に移動式冷蔵・冷凍機器（約 7,000t-CO2）、事務所空調・冷蔵冷凍庫（約 700t-CO2）の漏えいとなった。

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

・保冷機能付車両については 1 日 4 回の温度記録を実施。

・営業所内冷蔵冷凍庫については 1 日 3 回の温度記録をとあわせて、週次点検において外装等の異常有無等について確認を実施。

・職場環境維持のため事務所空調機の毎月 1 回以上の点検を実施。

・法定の 3 ヶ月ごとの簡易点検、定期点検を実施。

・一部施設で CO2 冷媒機器を試験導入。

・メーカーや修理業者と連携し、フロン類漏えいリスクの高い部品を積極的に交換。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

保冷機能付車両、移動式冷蔵・冷凍機器について、メーカーや修理業者と連携し、フロン類漏えいリスクの高い部品や構造を抽出し、仕様変更の検討などに継続的に取り組む。

５．その他の情報

特定漏えい者コード	400217771
特定漏えい者名	株式会社アオキスーパー
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
店舗改装時に、冷凍冷蔵ケースの旧型機種を新型機種に全て入れ替えることにより、削減努力を継続した。しかしながら、一部店舗の冷凍機の大規模な故障により、算定漏洩量は前年を 1,200t-CO2 上回る結果となった。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
3 店舗の改装を行い、全ての旧機種冷凍冷蔵ケース等の設備を更新。新型機種を導入し漏洩量の削減に努めた。空調機を除き R-22 のフロンを使用する旧型機種設置店舗はなくなった。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
今年度改装店についても、引き続き新型機種を積極的に導入し、漏洩削減に努める。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	100577178
特定漏えい者名	株式会社ウジエスーパー
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
設備の老朽化に伴い、配管の亀裂などから漏洩するケースが増加している。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
1 に関して、R-22 の漏えいが多い。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
2019 年度は R-22 使用の事業所を省エネルギー補助金を活用して新冷媒に転換できた。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
今後も、新冷媒を使用した省エネルギー機器の導入を図り、R-22 の漏えい防止と省エネルギーの両立を実現する設備の更新を進めていきたい。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	860044896
特定漏えい者名	株式会社エレナ
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
R-22 ガス設備の店舗を R-410A ガスの設備に順次改装中	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
令和 2 年度 R-22 ガス設備の店舗 3 店舗改装予定	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	250326713
特定漏えい者名	株式会社カスミ
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
店舗数の増加と古い店舗は機器の老朽化で充填が増加。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	651010623
特定漏えい者名	株式会社キヌヤ
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
R1 年度は冷蔵ケース等の切り替え等が、予算等の問題にて機器の切り替えが進まなかったために漏えい等が発生し H30 年度より数値があがった	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	470023549
特定漏えい者名	株式会社ぎゅーとら
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
本年度も計画的に冷蔵設備を更新しています。漏えい量は減少していますが、空調設備からの冷媒ガス漏えいが発生しました。来年度以降、空調設備の更新計画の作成が必要です。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
昨年度同様に新店舗や改装店舗では冷蔵設備、空調設備の系統区分をできるだけ細分化し、故障や事故が起きても大きな被害につながらないようにしています。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
日常の機器点検の徹底と業者様緊急対応の強化、計画的な設備の更新等を実施しています。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
機会があるごとに全従業員を対象に地球温暖化防止の啓蒙を行うようにしています。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	220081914
特定漏えい者名	株式会社群馬県食肉卸売市場
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
大型冷凍機の老朽化により漏えい量が増加した	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	450141429
特定漏えい者名	株式会社三心
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
設備の老朽化による冷媒漏洩が見受けられます。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
毎日定期的にショーケース・BY 冷蔵庫の温度チェック実施　不具合が確認されれば即座に修理対応の実施。 毎年業者による設備点検を実施している。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
2020 年度　岐阜県 1 店舗・愛知県 1 店舗　改装実施予定。 改装時、R-22 仕様冷凍機・老朽の見受けられる機器の更新を計画している。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	580344612
特定漏えい者名	株式会社サンプラザ
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
新規冷ケースの入れ替え等を予定	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	200309170
特定漏えい者名	生活協同組合ユーコープ
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
冷媒設備の入れ替えにより昨年より漏えい量が削減	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
新規冷ケースの入れ替え等を予定	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	982346500
特定漏えい者名	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
・本年度約 600 店舗の冷媒設備入替実施予定	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	360005268
特定漏えい者名	株式会社ナルス
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
機器の管理が定着したことで昨年度よりも減少した。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
R-22：18 台、R-404A：9 台、R-410A：2 台。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
設備異常発見時に即是正対応することの周知。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
定期点検での指摘事項の修繕（マグネットスイッチ等不良部品の交換、コンデンサの清掃等）	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	985846609
特定漏えい者名	株式会社日本アクセス
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
冷凍冷蔵機器と空調機器のリプレイスを計画的に進める。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	350167861
特定漏えい者名	株式会社原信
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
機器の管理が定着したことで昨年度よりも減少した。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
R-22：38 台、R-404A：17 台、R-410A：18 台	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
設備異常発見時に即是正対応することの周知。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
定期点検での指摘事項の修繕（マグネットスイッチ等不良部品の交換、コンデンサの清掃等）	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	740140794
特定漏えい者名	株式会社フジ
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
・老朽化機器、漏えい量が多い機器の更新 ・ノンフロン機器の導入	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	420040158
特定漏えい者名	株式会社富士屋
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
冷蔵ショーケースに故障が発生し、漏えい量が増加したが、主に故障していたショーケースの冷凍機を交換した。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
漏えいの殆どが古いショーケースが多く、その大半が R-22 である。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
故障の発生したショーケースは速やかに修理、交換に努め、定期点検を行い、未然に漏えいを防ぐようにしている。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
計画的なノンフロンケースへの移行を検討している。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	130000087
特定漏えい者名	株式会社ベルジョイス
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
・昨年度老朽化した機器を更新したことから、漏えい量が減少した。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
・8.2%が空調機器から、91.8%が冷蔵ショーケースからの漏えいであった。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
・老朽化機器、漏えい量が多い機器の更新。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
・老朽化機器、漏えい量が多い機器の更新。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	840093848
特定漏えい者名	株式会社まいづる百貨店
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
機器類については増減はないが、一部の機器で漏えいが増加した。但し処置の対処を直ぐに行った。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
機器類の自店管理強化と機器メーカーよりのメンテナンス強化を図る。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
老朽化する機器、特に漏えいがある機器について計画的に更新への検討をする。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	024004622
特定漏えい者名	まいばすけっと株式会社
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
店舗数の増加により、修繕機会が増加しています。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
冷蔵・冷凍ショーケース、空調機	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
本年度より、全店を対象にメンテナンス点検を実施し、フロンガス漏洩の故障を早期発見、修繕対応できるよう努めました。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
上記メンテナンス点検を来年以降も継続実施し、修繕機会の削減に努めます。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	130001861
特定漏えい者名	株式会社マルイチ
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
今年度は店舗新築や増築により売場面積が 3.2%拡大し、機器類が増加したが 算定漏えい量は 1,688t-CO2 とほぼ横ばいであった。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
冷凍機系統の内臓ケースからの漏えいが 100%であった。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
老朽化した機器の更新や定期点検を厳格化し漏えい量の削減に努める。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	190208838
特定漏えい者名	株式会社マルト
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
前年度の対比　約 16.6%減量 3,312（2018 年度）－2,762（2019 年度）＝550（t-CO2）	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
R22　559.59（t-CO2)、R404A　2,199.51（t-CO2)、R410A　4.18（t-CO2)	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
①経年劣化による古い設備に対して冷凍機の入れ替えを実施した。 ②既存店については、冷凍・冷蔵設備を R-410A に変更した。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
①設備の古い店舗（R-22 仕様の冷凍機）又は、フロン漏えい量の多い店舗の設備から入れ替えを行う予定。 ②2020 年度も既存改修を行う冷凍・冷蔵設備については R-404 を、新規出店を行う冷凍・冷蔵設備については R-410a を導入する予定。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	100149215
特定漏えい者名	みやぎ生活協同組合
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
算定漏えい量　前年比 90.3%	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
売場冷ケース、冷凍冷蔵庫、冷凍機周辺からの漏えいがほとんどでした。（経年劣化の為）	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
新店、改装時、脱フロン（CO2)、又は低 GWP フロン（R448）を採用しています。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
経年劣化、機器更新計画あり（低 GWP 値フロン採用、又は脱フロンで検討）	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	190012320
特定漏えい者名	株式会社ヨークベニマル

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

・漏えい量は 12,998 キロで昨比 107.2%と増えた。

・CO2 でも昨比 115.8%増となった。

理由は冷ケースの入替えが少なかったことと捉えている。

（18 年は 7 店舗のみ入替え、19 年は 6 店舗入替）

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

・製品の種類では、

冷ケース漏えい量　12,388 キロ、（昨比 105.8%、全体の 95.3%を占める）

空調漏えい量　609 キロ、（昨比 143.5%）

その他機器　0.4 キロ

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

冷ケースからの漏えいが大部分を占めているが、

・改装する店の冷ケース入替え～20 年は 10 店舗

・冷ケースメンテナンス会社さんの漏えい箇所早期発見の努力

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

・漏えい量ワースト 10 店舗の主な原因は老朽化であることから、改装する店舗に

冷ケース老朽化店舗を入れるよう要請していく。同時に、R-22 の入替えにもつながる。

５．その他の情報

特定漏えい者コード	200312513
特定漏えい者名	横浜冷凍株式会社

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

冷蔵倉庫業を主たる業務として営んでいる事から各冷蔵倉庫には設備担当者を配置、高圧ガス保安法・フロン排出抑制法に基づいた点検・保守管理を実施しています。2019 年度のフロン算定漏えい量は全事業所合計で増加しています。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

冷却設備において修理・整備後、算定漏えい量になる充てん作業を実施。このうち 2 事業所で大型の冷却設備に算定漏えい量 1,000t-CO2 以上の補充を行っております。

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

上記 2 事業所については長期間冷却設備を使用してきており配管改修工事及び整備に合わせて冷媒充填量を正規の量に戻すための補充となっています。新設の冷蔵倉庫、大規模な改修工事では冷蔵倉庫用の大型冷凍機に自然冷媒機器を採用。使用中のフロン冷媒施設においては配管・機器の点検・整備を継続して実施。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

新設の冷蔵倉庫には自然冷媒機器の採用を進めると共に現在稼働している設備では点検・保守管理を継続して実施。設備の改修や機器の更新においては自然冷媒・低 GWP 機器への変換を進める予定です。

５．その他の情報

社員教育の一環としてフロン排出抑制法関連に関する情報を社員に周知。新規採用の設備担当者には第一種冷媒フロン類技術者講習の取得を 2020 年度も実施予定。現在取得している担当者については有効期限内に再講習の受講を計画中。

特定漏えい者コード	270057720
特定漏えい者名	株式会社与野フードセンター
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
フロン漏えい量について事業所単位で増減量を管理する事で、今後設備更新が必要な有益な情報として活用すると共に、削減目標を設定できるようにしたい	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
HFC 代替えフロンはオゾン層破壊はしないが、温暖化に大きく影響する事から、より一層の漏えい量の管理が必要と判断しています	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
これまで更新工事が難しい隠ぺい部分の冷媒配管の漏えいでも、配管更新工事を積極的に行う事で漏えい量を削減した。故障の頻度が多い機器について早期判断を行い機器を更新を実施した。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
年 4 回のフロン簡易点検・漏えい点検のうち全てを有資格者による漏えい点検とする事で、より一層の早期発見が可能になると考えています。また修理履歴のデータ活用により補充したまま放置する事を無くす。	
５．その他の情報	
フロン漏えい対策は、メンテナンス会社と運営店舗との”地球環境を守る”同一の理解と早期発見・早期対応によるガス漏れに対する意識の共有化が必修だと思っています	

特定漏えい者コード	260284608
特定漏えい者名	株式会社ランドロームジャパン
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
企業全体では前年比 62.6%と大きく減少した。これは、茨城県で古い店舗を閉店した影響が大きい。千葉県は、まだ古い設備が多数あり、冷凍冷蔵ショーケース等からの漏えいがあるため、95.8%と微減にとどまる。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
R-22　1,428（t-CO2）、R-404A　690（t-CO2）、R-410A　104（t-CO2）	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
冷凍冷蔵ショーケース等の機器について、毎日の温度管理及び機器点検（異音等）を実施している。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
2020 年度は、2 店舗の改装と古い 1 店舗の閉店を予定している。改装店舗においては、GWP がより低い新規の冷凍・冷蔵設備を導入予定である。	
５．その他の情報	
2021 年度以降は、中長期経営計画に基づき、店舗改装の計画の中で、古い冷凍・冷蔵設備を更新していく予定である。	

特定漏えい者コード	200761841
特定漏えい者名	公益財団法人日本食肉流通センター
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
a.老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新 b.CFC、HCFC（R-22 など）から機器の更新	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	200555843
特定漏えい者名	株式会社ブルックスホールディングス
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
・老朽化したターボ冷凍機 3 台中 2 台のガス漏れが発生し、それら機器のガス回収・破壊作業を行ったため漏洩量が増大いたしました。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
・ターボ冷凍機（保有台数 3 台、合計初期充填量 6600kg(全て R-134a)算定漏洩量 3517.8t-CO2	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
・前建屋オーナーから引き継いだ休止中の老朽化機器で漏洩が発生しており、この度漏洩したターボ冷凍機のガス回収・破壊処理を行い完全停止させました。それ以外にも老朽化した複数台のパッケージエアコン・チラー等引き継いでおります。これら機器を順次ガス回収を行い撤去を進めています。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
・この度所有している 3 台の内 2 台のターボ冷凍機が合計 R134a2460k の g のガス漏洩を起こしてしまいました。これを踏まえ 2020 年 4 月に休止している 23 台の老朽化したパッケージエアコンをガス回収しそのうち 22 台の機器を撤去をすでに行いました。これからも老朽化した第一種特定製品のガス回収・撤去をすすめていきます。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	982960664
特定漏えい者名	株式会社共立メンテナンス
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
岐阜県高山市の事業所では、耐用年数経過の為機器を点検したところフロンの漏えいが確認された。これを受けて大規模な機器入替えを行った。その他継年経過している機器についても、漏えい量が増加してきている。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
旅館・ホテル：パッケージエアコン（ビル用マルチエアコン）	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
温泉成分の影響を受け腐食が起こる地域では、特殊加工を行い機器の延命を図っている。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
経年経過した機器については計画的に更新する予定。北海道帯広市・長野県松本市・群馬県草津市・高崎市の事業所では、大規模な機器更新工事を着工・予定している。	
５．その他の情報	
温泉成分や塩害等の外的要因による機器の不具合箇所の多くは、四方弁の継目からの漏えいが確認される。今後の対策のため、他社からの同様な漏えい対応情報を希望する。	

特定漏えい者コード	570153930
特定漏えい者名	株式会社ラウンドワン
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
昨年度と比較し、経年劣化等（熱交換器の腐食や機器振動による配管切れによるガス漏れ、圧縮機交換）による修理発生件数の増加の為、漏えい量が増加しております。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	990096063
特定漏えい者名	国立大学法人大阪大学
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
1.従業員教育に関する取組 学内に以下の内容を周知した。 ・特定漏えい者として所轄大臣へ報告したこと ・漏えい量の推移を部局ごとに示したグラフ ・R22 生産終了に伴い、早急な更新の推奨	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	990012223
特定漏えい者名	独立行政法人国立高等専門学校機構
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	
事業者数：51 国立高専(55 キャンパス)および法人本部を設置。 漏えい原因：（オ）明確な要因が特定できないスローリークが主な原因	

特定漏えい者コード	992721005
特定漏えい者名	枚方市
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
RS-001 号機、RS-002 号機の氷蓄熱槽内における氷蓄熱コイルのディストリビューター（冷媒液分配器）部分からの経年使用による冷媒漏洩。両号機合わせてディストリビューター12 台のうち 8 台からの漏洩。漏洩した 8 台のみの溶接修理ではなく、12 台全て交換修理することで経年使用によるこれ以上の漏洩を防ぐ対応を実施。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	992721079
特定漏えい者名	枚方市教育委員会
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
平成 30 年 9 月に大阪府を直撃した台風第 21 豪による風害で各学校の屋上に設置している空調室外機が転倒・破損等によりフロンの漏洩が発生した。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
破損した空調室外機は、取替又は修理を行った。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	
平成 30 年の台風被害の漏洩報告であるが、回収フロン再生処理証明書の日付が、令和元年度(平成 31 年度)となっていたため本市環境部局の方から処理証明書の日付を基準にして報告するように指示があったため、令和元年度(平成 31 年度)分として報告を行っています。	

② 特定事業所

表３－７に示す特定事業所に係る関連情報として、算定漏えい量等に係る情報の提供があった特定事業所の関連情報を、97 ページ以降に示します。

関連情報のうち、「３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報」及び「４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報」について、記載内容をもとに分類し、分類ごとの提供件数及び提供した特定事業所名を、それぞれ表３－１１、表３－１２に示します。

また、「５．その他の方法」において、漏えい原因の記載があった特定漏えい者について、漏えい因別の算定漏えい量を表３－１３に示します。

表３－１１　関連情報のうちフロン類算定漏えい量の削減に関する措置の提供件数【特定事業所】

大分類	小分類		「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の提供件数	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の提供件数
機器の導入・更新に関する取組	a	老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新	5	10
	b	CFC､HCFC（R-22など）から機器の更新	0	1
	c	ノンフロン機器の導入	2	3
	d	低GWP機器の導入	4	4
	e	その他の機器導入・更新	0	3
機器の施工に関する取組	f	機器の施工に関する取組	7	1
機器の使用時における取組	g	機器の使用時における取組	0	0
機器の整備に関する取組	h	日常点検（簡易点検）における取組	5	2
	i	定期点検における取組	1	1
	j	その他の点検・整備に関する取組	7	2
会社全体としての取組	k	会社方針等の策定	0	0
	l	従業員教育に関する取組	0	0
その他	m	その他の取組	1	0

注：同一特定事業所から内容が複数の分類に該当するものについては、該当する分類にそれぞれ件数を計上している。

表３－１２　算定漏えい量の削減に関する措置についての関連情報を提供した特定事業所(1/3)

a 老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
カルビー(株) 広島工場（99 頁） 日本ハム食品(株) 関東プラント（102 頁） 日本ハム食品(株) 桑名プラント（103 頁） 日本ピュアフード(株) 青森プラント（104 頁） マルハニチロ(株) 大江工場（107 頁）	カルビー(株) 広島工場（99 頁） 日本ハム食品(株) 関東プラント（102 頁） 日本ハム食品(株) 桑名プラント（103 頁） 日本ハム食品(株) 関西プラント（104 頁） 日本ホワイトファーム(株) 東北食品工場（105 頁） マルハニチロ(株) 大江工場（107 頁） (株)カスミ ＦＳガーデン前橋（111 頁） (株)カスミ 銚子松岸（111 頁） (株)カスミ 八千代大和田（112 頁） (株)ブルックスホールディングス 大井事業所（113 頁）

b CFC､HCFC（R-22 など）からの機器の更新に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
該当なし	ＡＧＣ(株) 鹿島工場（97 頁）

c ノンフロン機器の導入に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
日本ハム食品(株) 関東プラント（102 頁） 国土交通省 甲府河川国道事務所（114 頁）	日本ハム食品(株) 関東プラント（102 頁） 三菱瓦斯化学(株) 鹿島工場（108 頁） 国土交通省 甲府河川国道事務所（114 頁）

d 低 GWP 機器の導入に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
フジッコ(株) 鳴尾工場（106 頁） (株)カスミ ＦＳガーデン前橋（111 頁） (株)カスミ 銚子松岸（111 頁） (株)カスミ 八千代大和田（112 頁）	フジッコ(株) 鳴尾工場（106 頁） (株)カスミ ＦＳガーデン前橋（111 頁） (株)カスミ 銚子松岸（111 頁） (株)カスミ 八千代大和田（112 頁）

表３－１２　算定漏えい量の削減に関する措置についての関連情報を提供した特定事業所(2/3)

e その他の機器導入・更新に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
該当なし	ＡＧＣ(株) 千葉工場（98 頁） (株)サンプラザ 富田林（112 頁） (株)サンプラザ 八尾沼（112 頁）

f 機器の施工に関する取組に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
カルビー(株) 広島工場（99 頁） 日本ジフィー食品(株) 水戸工場（106 頁） 三菱瓦斯化学(株) 鹿島工場（108 頁） (株)サンプラザ 富田林（112 頁） (株)サンプラザ 八尾沼（112 頁） みやぎ生活協同組合 柳生店（113 頁） (株)ブルックスホールディングス 大井事業所（113 頁）	日本ホワイトファーム(株) 東北食品工場（105 頁）

g 機器の使用時における取組に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
該当なし	該当なし

表３－１２　算定漏えい量の削減に関する措置についての関連情報を提供した特定事業所(3/3)

h 日常点検（簡易点検）における取組に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
ＡＧＣ(株) 鹿島工場（97 頁） カルビー(株) 広島工場（99 頁） 日本ハム食品(株) 桑名プラント（103 頁） 日本ハム食品(株) 関西プラント（104 頁） 日本ピュアフード(株) 青森プラント（104 頁）	(株)大阪ソーダ 松山工場（98 頁） 日本ハム食品(株) 桑名プラント（103 頁）

i 定期点検における取組に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
(株)村田製作所 八日市事業所（109 頁）	(株)村田製作所 八日市事業所（109 頁）

j その他の点検・整備に関する取組に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
ＡＧＣ(株) 千葉工場（98 頁） デナールシラン(株) 青海工場（100 頁） 日本液炭(株) 水島工場（101 頁） 日本ピュアフード(株) 青森プラント（104 頁） 日本ホワイトファーム(株) 東北食品工場（105 頁） 三菱瓦斯化学(株) 鹿島工場（108 頁） 国土交通省 甲府河川国道事務所（114 頁）	日本ピュアフード(株) 青森プラント（104 頁） 日本ジフィー食品(株) 水戸工場（106 頁）

k 会社方針等の策定に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
該当なし	該当なし

l 従業員教育に関する取組に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
該当なし	該当なし

m その他の取組に関する関連情報提供事業所

「算定漏えい量の削減に関し実施した措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）	「算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置」の情報提供事業所（情報内容掲載頁）
(株)大阪ソーダ 松山工場（98 頁）	該当なし

表３－１３　漏えい原因別算定漏えい量【特定事業所】

特定漏えい者コード／特定漏えい者名		算定漏えい量(tCO_2)							漏えいの詳細
	特定事業所名	事業所全体	漏えい原因別						
			(ア)製造時	(イ)施工時	(ウ)使用時	(エ)整備時	(オ)スローリーク	(カ)その他	
合　　計									
A 農業,林業									
B 漁業									
C 鉱業,採石業,砂利採取業									
D 建設業									
E 製造業									
600009030	カルビー株式会社								
	広島工場	1,253						○	漏えい原因：（カ）その他・不明 漏えい箇所が複数あり、なおかつ微量である為、特定が困難であった。管路全体を区切る為のバルブを増設し、徹底的な調査を実施した。
983529200	デナールシラン株式会社								
	青海工場	1,856					○		漏えい原因：（オ）明確な要因が特定できないスローリークが該当。
460039527	日本ハム食品株式会社								
	関西プラント	4,247					○		【漏洩原因】 R-404A： (オ)明確な要因が特定できないスローリーク 経年劣化により電磁弁の故障、及びピンホールによる漏洩
986729278	日本ピュアフード株式会社								
	青森プラント	1,918				○	○		漏洩原因： （エ）配管亀裂からの漏洩、 （オ）過去のスローリークによる冷媒不足機器への一括補充
500032213	株式会社村田製作所								
	八日市事業所	1,169					○		原因：（オ）明確な要因が特定できないスローリーク 振動による緩み
F 電気･ガス･熱供給･水道業									
G 情報通信業									
H 運輸業,郵便業									
I 卸売業，小売業									
J 金融業，保険業									
K 不動産業,物品賃貸業									
L 学術研究,専門･技術サービス業									
M 宿泊業,飲食サービス業									
N 生活関連サービス業,娯楽業									
O 教育,学習支援業									
P 医療,福祉									
Q 複合サービス事業									
R サービス業(他に分類されないもの)									
S 公務(他に分類されるものを除く)									

注１：様式第２を提出した特定漏えい者のうち「５．その他の情報」に漏えい原因が記載された特定事業所の算定漏えい量及び漏えい原因を示す。
注２：特定漏えい者は主たる事業の業種大分類別に事業者名（会社法第６条第２項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
注３：漏えいの詳細は、様式第２において「５．その他の情報」に漏えい原因として記載された内容を示す。

〇フロン類算定漏えい量関連情報【特定事業所】

特定漏えい者コード	985022102
特定事業所名	ＡＧＣ株式会社　鹿島工場
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
報告した 7417tCO2 の 71%に当たる 5304tCO2 については、昨年度、ベンダーによる機器設置時の不具合により多量漏洩した機器(冷凍機)が原因である。当該冷凍機は本年度運転中にも、設計起因の不具合が見つかり報告対象となった。2019 年 5 月の定修時に徹底的な見直しを行い、今後は沈静化する見込みである。いずれにせよ、1 台の冷凍機起因として大きい値となってしまった。 一方で、28 年間稼働している別の冷凍機については、本年度の定期検査でフロンの追加充填が必要と判断され、充填量としては 1810t という大きい値となってしまった。上記 2 台を除く空放量は、306t であり、　上記 2 台以外の 100 台を超える機器については、適正管理ができていると判断している。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
空調機起因の漏えい量が 33tCO2 で、残りがプロセス用冷凍機起因の漏えい量であり、両者で報告量全量を占めている。他の機種では漏えいは発生していない。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
簡易点検の頻度及び質を上げるため、プロセス用大型冷凍機を保有している製造課については、微量漏えいを早期に発見する目的で、専用フロンディテクターによる漏えい点検を実施している。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
特定フロンを冷媒とする大型冷凍機がまだ残っているため、代替機種の性能を考慮の上、スケジュールを立て、順次更新予定である。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	985022102
特定事業所名	ＡＧＣ株式会社　千葉工場
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2019 年度の算定漏えい量は、4329.8CO2-t でした。主として経年的運転による追加充填や、充填回収時のロスによるものでした。前年の 34,422CO2-t に対し大きく減少しました。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
空調機からの漏れは 247CO2-t（全体の 6%）であり、冷凍機からの漏れがほぼ全量を占めています。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
日々のパトロールの点検に加えて、大型冷凍機については簡易点検以上の頻度でフロンディテクタによる漏洩確認およびレシーバーのフロンレベルの傾向管理を実施しています。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
オゾン破壊係数の低い冷媒を使用した冷凍機への更新を計画しています。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	580024346
特定事業所名	株式会社大阪ソーダ　松山工場
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
オゾン破壊係数の低い冷媒を使用した冷凍機への更新を計画しています。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
当該配管両端のプラグ止めを実施。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
今後は、日常点検時にチェッカー等を利用して、ガス漏れを確認する。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	600009030
特定事業所名	カルビー株式会社　広島工場

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

2006 年の工場新設時に冷凍機類を設置してから 14 年経過し、室外機冷媒配管の経年劣化により漏えい発生した為、徹底的な調査を実施した。

それにより、根本的な修理及び事前の更新を行えた為、減少した。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

100%冷凍機類からの漏洩であった。

・冷凍機類: 保有台数 14 台、合計初期充填量 598.23kg　算定漏えい量 1,253t-CO2（漏えい率 53.5%）

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

a.老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新、h.日常点検（簡易点検）における取組

機器更新を 5 月に予定を早めて実施した。また、毎日 2 回の点検を継続した。

F.機器の施工に関する取組

13 年使用した屋上の老朽化した配管を更新した。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

a.老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新

老朽化した機器について、計画的な更新を予定。

５．その他の情報

漏えい原因 :（カ）その他・不明

漏えい箇所が複数あり、なおかつ微量である為、特定が困難であった。

管路全体を区切る為のバルブを増設し、徹底的な調査を実施した。

特定漏えい者コード	530000266
特定事業所名	株式会社神戸製鋼所　加古川製鉄所

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

算定漏洩量の約 8 割は高炉除湿に要する冷凍機器によるものです。

高炉除湿に要する冷凍機器の実際の冷媒漏洩量としては、R-22 で年に約 5t 程度を見込おり、2019 年度の実績も 5t となっております。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

業務用冷蔵冷凍機器（高炉の除湿に要する冷凍機器）　84%

業務用空調機器　16%

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

５．その他の情報

特定漏えい者コード	983529200
特定事業所名	デナールシラン株式会社　青海工場

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

冷却能力確保を目的に冷媒を補充したため（スローリーク量が昨年より増加したものと推定）、算定漏えい量が増加した。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

全量が冷凍機器からの漏えいであった。

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

j.その他の点検・整備に関する取組

窒素気密試験により、配管継手部（2 箇所）、フランジ部および膨張弁グランド部（各 1 箇所）、合計 4 箇所からの漏えいを確認し、修理した。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

５．その他の情報

事業所数：2 事業所（うち、工場 1、本社施設 1）を保有

漏えい原因：（オ）明確な要因が特定できないスローリークが該当。

特定漏えい者コード	640006257
特定事業所名	株式会社トクヤマ　徳山製造所

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

トータルの算定漏えい量は前年より約 5 割増。その内訳は、大型冷凍機に起因するものが、9 割強。昨年までは冷媒 R-22 を保有する冷凍機からの漏洩量（備蓄目的充填+スローリーク補充）がその大半を占めていたが、本年度は R-404A の漏えい量（特定の冷凍機に約 10 年ぶりに同冷媒を追加充填）が R22 の漏洩量を凌ぐ結果になった。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

管理第一種特定製品の種類：①業務用エアコン（全台数）2046、（実漏えい量（kg））239、（年間漏えい率（%））3.5②業務用冷凍・冷蔵機器（全台数）390、（実漏えい量(kg)）4578、（年間漏えい率（%））3.1%　尚、算定方法は（年間漏えい率）＝（実漏えい量合計）/（冷媒フロン推定保有量合計）×100

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

５．その他の情報

特定漏えい者コード	985075634
特定事業所名	日本液炭株式会社　水島工場

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

定期的な設備長期停止期間に冷凍機ユニット内の圧力が上昇し、設備停止中であることから日常点検を省略したことで大量の漏洩に至った。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

1）停止設備の巡視点検の追加と通常運転でのフロン漏れ検知器による定期点検の導入により、経常的なフロン総量の把握と監視を構築する。

2）設備の停止中は通常運転より圧力が上昇することを考慮し、適切な圧力で漏洩試験を実施する。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

５．その他の情報

特定漏えい者コード	460039527
特定事業所名	日本ハム食品株式会社　関東プラント

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

算定漏洩量:28 年度 18,897t-CO2　29 年度 14,932t-CO2　30 年度 17,288t-CO2　令和元年度 5,272t-CO2

大型空調設備の更新中(R-22 直膨からチラー水へ変更)による漏洩量の減少

現在未使用で老朽化した R-22 使用の急速冷凍設備の撤去

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

R-22：保有台数　空調系(大型)4 台、空調系(PAC）17 台、凍結系(連続 SP）20 台、凍結冷蔵系 15 台、チラー系 2 台

F410A：保有台数　空調系(PAC)1 台

R143A：保有台数　空調系(ターボ)1 台

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

a.老朽化機器・漏洩量が多い機器の更新

　エバコン更新(冷凍能力を 130RT⇒164.5RT にして 2 台⇒1 台)、空調設備更新(R-22 から HFC 冷媒ターボ冷凍機)

c.ノンフロン機器の導入

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

a.老朽化機器・漏洩量が多い機器の更新

　エバコン更新(冷凍能力を 130RT⇒164.5RT にして 2 台⇒1 台)、空調設備更新(R-22 から HFC 冷媒ターボ冷凍機)

c.ノンフロン機器の導入

５．その他の情報

特定漏えい者コード	460039527
特定事業所名	日本ハム食品株式会社　桑名プラント

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

2018 年度より漏洩量が増加　2018 年度 1,600Kg　⇒　2019 年度 1,887Kg
順次、大型機器の更新を行っているが老朽化が著しく漏洩量は増加傾向にある

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

①大型冷凍機　33 台　②冷蔵・冷凍・空調パッケージ　79 台　③チラー冷凍機　3 台　④スポットクーラー　24 台　⑤エアードライヤー　11 台　⑥業務用冷蔵・冷凍庫　39 台　⑦製氷機　4 台　⑧ウォータークーラー　4 台

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

a.老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新
都度、更新を実施している。但し予算都合上、大規模な更新はできていない。
H.日常点検（簡易点検）における取組
冷凍機巡回・点検者の力量アップによる、早期発見

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

a.老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新
早急化の著しい冷凍機の更新
h.日常点検（簡易点検）における取組
漏洩の早期発見のための、巡回・点検者の力量アップ教育

５．その他の情報

特定漏えい者コード	460039527
特定事業所名	日本ハム食品株式会社　関西プラント

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

・設備投資にて機器更新を行い、漏洩量を減らしたが、他の老朽化機器の漏れも発生しトータルで若干の減少となった

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

スパイラルフリーザー用冷凍機関連　12 件、他冷凍冷蔵ユニット関連　35 件での漏洩

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

h.日常点検（簡易点検）における取組

協力業者による漏洩、機器運転点検を月次にて実施

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

a.老朽化機器・漏えい量が多い機器の更新

年度毎に予算を設けてフロン使用冷凍機を更新実施している

５．その他の情報

【漏洩原因】

R-404A：

(オ)明確な要因が特定できないスローリーク

経年劣化により電磁弁の故障、及びピンホールによる漏洩

特定漏えい者コード	986729278
特定事業所名	日本ピュアフード株式会社　青森プラント

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

冷凍機配管のサビによる腐食からの漏洩、経年劣化による亀裂からの漏洩。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

フロン充填台数：冷凍機 3 台【暫定漏洩量　1,918.6t-CO2】

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

a.老朽化機器・漏洩量の多い機器の更新取組として 6 月にフリーザー1 台を更新、

h.日常点検（簡易点検）における取組、

j.その他の点検・整備における取組として老朽化機器の配管サビの点検を行った。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

j.旧式の機器の点検整備強化

５．その他の情報

漏洩原因：（エ）配管亀裂からの漏洩、

（オ）過去のスローリークによる冷媒不足機器への一括補充

特定漏えい者コード	880117935
特定事業所名	日本ホワイトファーム株式会社　東北食品工場
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
機器老朽化、経年劣化による漏洩のため補充。 業者機器点検にて追加補充必要になったため補充。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
漏洩機器 10 台、初期充填量 1587 kg（R-22）、算定漏洩量 1071.5t-CO2（37.3%） 漏洩機器 3 台、初期充填量 290 kg（R404A）、算定漏洩量 359.2t-CO2（31.6%）	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
ガス漏洩点検の強化。 機器開放点検等の計画・実施。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
老朽化機器の更新を計画。 配管資材・部材等の更新補修を計画。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	800105102
特定事業所名	日本遠洋旋網漁業協同組合　福岡工場
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
・R22 の生産終了にともなう対策として、冷凍装置内圧力容器に備蓄を目的にチャージした ・2020 年度も 3,500kg のチャージを予定している	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	580376751
特定事業所名	日本ジフィー食品株式会社　水戸工場
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
液ガス熱交換器の配管腐食により漏えいしていたが、保温材が巻いているため、漏えい個所を特定するのに時間を要したのが原因である。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
専門業者による液ガス熱交換器配管の修理。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
専門業者によるフロン漏えい点検（1 回／年）を実施する。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	580458121
特定事業所名	フジッコ株式会社　鳴尾工場
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
機器の腐食によりガス漏れが多発した為。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
空調機 9 台（R-410A：678.4t-CO2） 冷凍機 13 台（R-410A：446.5t-CO2）	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
低 GWP 冷媒への機器更新を推進している。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
低 GWP 冷媒への機器更新を計画している。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	985722307
特定事業所名	プリマハム株式会社　北海道工場
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
北海道工場は生産数量の増加によりフロン漏えい量が 1000t-CO2 を超え、本報告書より特定事業所になるため追加しております。ご確認お願い申し上げます。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	985393503
特定事業所名	マルハニチロ株式会社　大江工場
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
機器の老朽化が進行し配管接続部、コントロールバルブより漏洩が発生	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
R-22 機器（冷凍機）の算定漏洩量　1,737.6t-CO2 R-410A 機器（空調機）の算定漏洩量　20.9t-CO2	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
大型冷凍機の老朽化対策として中期的に更新を予定	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
2020 年度　老朽化している R-22 空調機の更新予定、更新機器に使用冷媒は R410A	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	985793309
特定事業所名	三菱瓦斯化学株式会社　鹿島工場

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

・管理番号 2M-040、2M-045、3M-045：定期点検・整備の回収・充填のみ。算定漏洩量減少。

・管理番号 M-040：前年度の定期点検時、回収・充填未実施。今年度実施のため増加。

・管理番号 M-045：今年度 6 月以降、ノンフロン冷凍機へ切替えのため停止。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

・ブラインチラー3 機からの算定漏洩量合計：1,472t-CO2(点検整備時の回収・充填)

・内訳　M-040：362t-CO2、2M-040：367t-CO2、2M-045：747t-CO2、3M-045：-4t-CO2

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

・冷凍機のフロン保有量管理の徹底

・微量漏洩が疑われるバルブの早期発見と交換の実施

・スローリークの早期発見を図るため、監視(パトロール)重点箇所を明確化

・製造現場にリークチェッカーを配備

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

・管理番号 M-045、2M-045、3M-045 をノンフロン冷凍機への更新を計画

・2019 年 6 月 M-045 を更新済み

・2020 年 6 月に 2M-045、3M-045 を更新予定だったが、コロナ禍の影響で 2021 年 6 月に延期

５．その他の情報

特定漏えい者コード	500032213
特定事業所名	株式会社村田製作所　八日市事業所

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

〇八日市事業所

運転時低圧制限が発生し、メーカーへ確認依頼をしたところ、冷媒系統のプラグねじ込み部より漏洩していた。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

〇八日市事業所

ターボ冷凍機の充填量 1,800kg　算定漏洩量　1,169t-CO2

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

〇八日市事業所

大分類：機器の整備に関する取組

小分類：(i)定期点検における取組

冷媒系統のプラグを交換し、機密検査を行い漏れがないことを確認した。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

〇八日市事業所

プラグ等漏洩リスクのある個所は、定期点検（1 回/年）でリークチェックを実施する。

５．その他の情報

〇八日市事業所

原因：（オ）明確な要因が特定できないスローリーク

振動による緩み

特定漏えい者コード	350006753
特定事業所名	株式会社ヤヨイサンフーズ　ヤヨイサンフーズ長岡工場

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

R-22 を使用した設備の老朽化のための漏洩

（ノンフロン化設備の更新を随時実施している。）

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

５．その他の情報

特定漏えい者コード	350006753
特定事業所名	株式会社ヤヨイサンフーズ　ヤヨイサンフーズ清水工場
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
R-22 を使用した設備の老朽化のための漏洩 （ノンフロン化設備の更新を随時実施している。）	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	981548995
特定事業所名	丸の内熱供給株式会社　内幸町センター
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
・遠心式冷凍機（1 台）において、冷媒回収/充填が年度またぎとなり、2019 年度で充填した R-11：1200 kgを算定漏えい量として計算したため、算定漏えい量が大幅に増加した。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	250326713
特定事業所名	株式会社カスミ　ＦＳガーデン前橋
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2018 年度、2019 年度を比較し明記。今回初めて 1000t-CO2 を超えた。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
フロンの種類別に CO2 排出量を明記。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
温暖化係数の小さい冷凍機への入れ替えを検討していた。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
古い設備（R-22 仕様の冷凍機）または、温暖化係数の高い設備から入れ替えを行う予定。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	250326713
特定事業所名	株式会社カスミ　銚子松岸
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2018 年度と 2019 年度との比較で今回初めて 1000t-CO2 を超えた。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
フロンの種類別に CO2 排出量を明記。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
温暖化係数の小さい機器への入れ替えを検討。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
古い設備（R-22 仕様の冷凍機）または、温暖化係数の高い設備から入れ替えを行う予定。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	250326713
特定事業所名	株式会社カスミ　八千代大和田
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2018 年度と 2019 年度を比較し、今回初めて 1000t-CO2 を超えた。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
フロンの種類別に CO2 排出量を明記。	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
温暖化係数の小さい機器への入れ替えを検討していた。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
古い設備（R-22 仕様の冷凍機）または、温暖化係数の高い設備から入れ替えを行う予定。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	580344612
特定事業所名	株式会社サンプラザ　富田林
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
A-2	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
ガス漏れ　冷凍サイクル部品交換	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
新規冷ケースの入れ替えを予定	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	580344612
特定事業所名	株式会社サンプラザ　八尾沼
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
A-1　A-2	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
ガス漏れ　冷凍サイクル部品交換	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
新規冷ケースの入れ替え等を予定	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	100149215
特定事業所名	みやぎ生活協同組合　柳生店
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
売場冷ケース冷媒管から漏えいし、漏えい個所の特定困難なところでした。冷ケース移動しての修理に伴い、ガス回収し、古いフロンガスが機器に悪影響を及ぼすリスクがある為、新規補充しました。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
冷媒管の一部の交換を実施	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	200555843
特定事業所名	株式会社ブルックスホールディングス　大井事業所
１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
・老朽化したターボ冷凍機のガス漏れが発生しそれら機器のガス回収・破壊作業を行ったため漏洩量が増大いたしました。	
２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
・ターボ冷凍機（保有台数 3 台、合計初期充填量 6600kg(全て R-134a)算定漏洩量 3517.8t-CO2	
３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
・前建屋オーナーから引き継いだ休止中の老朽化機器で漏洩が発生しており、この度漏洩したターボ冷凍機のガス回収・破壊処理を行い完全停止させました。それ以外にも老朽化した複数台のパッケージエアコン・チラー等引き継いでおります。これら機器を順次ガス回収を行い撤去を進めています。	
４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
・この度所有している 3 台の内 2 台のターボ冷凍機が合計Ｒ134a2460kg のガス漏洩を起こしてしまいました。これを踏まえ 2020 年 4 月に休止している 23 台の老朽化したパッケージエアコンをガス回収しそのうち 22 台の機器を撤去をすでに行いました。これからも老朽化した第一種特定製品のガス回収・撤去をすすめていきます。	
５．その他の情報	

特定漏えい者コード	990016008
特定事業所名	国土交通省　甲府河川国道事務所

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

甲府河川国道事務所の道路融雪設備（ヒートポンプ設備）のうち、2 基の漏洩を確認。

①籠坂融雪設備：R1 に老朽化による機器撤去時に漏洩量が判明。

②本栖湖融雪設備：H16 の完成後より管理を行っていたが、R1 に老朽化による機器内部の故障が発生したことにより算定漏えい量が増加した。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

道路融雪設備 2 基のうち、

①籠坂融雪設備：R1 に CO2 冷媒仕様機器に更新済み。

②本栖湖融雪設備：R1 に漏えい箇所の調査を実施し、修繕後に窒素加圧充填（加圧時間 1 時間）を行い、漏れの無いことを確認。

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

②本栖湖：将来更新時にフロン不使用設備を検討する。

５．その他の情報

特定漏えい者コード	991321107
特定事業所名	小平市　学校給食センター

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

令和元年度中に業務用冷凍冷蔵庫が故障し、その修繕を行った際に冷媒を大量に充填・回収したことにより、算定漏えい量が増加した。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

５．その他の情報

特定漏えい者コード	992721005
特定事業所名	枚方市　総合福祉会館

１．フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

RS-001 号機、RS-002 号機の氷蓄熱槽内における氷蓄熱コイルのディストリビューター（冷媒液分配器）部分からの経年使用による冷媒漏洩。両号機合わせてディストリビューター12 台のうち 8 台からの漏洩。漏洩した 8 台のみの溶接修理ではなく、12 台全て交換修理することで経年使用によるこれ以上の漏洩を防ぐ対応を実施。

２．フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

３．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

４．フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

５．その他の情報

４．前年度までの集計結果との比較

令和元年度集計結果と前年度の特定漏えい者に係る集計結果との比較結果は以下のとおりです。

（１）特定漏えい者

① フロン類の種類別算定漏えい量

特定漏えい者の令和元年度の算定漏えい量合計 228.5 万 tCO_2 は、平成 30 年度の 236.3 万 tCO_2 と比較し約 7.8 万 tCO_2 の減（前年度比 3.3%減）でした。

フロン類の種類別では R-22 が約 9.5 万 tCO_2 の減（同 8.5%減）、R-404A が約 3.1 万 tCO_2 の増（同 3.8%増）、R-12 が約 2.7 万 tCO_2 の増（同 165.1%増）、R-134a が約 1.9 万 tCO_2 の減（同 35.3%減）、R-23 が約 0.8 万 tCO_2 の減（同 38.5%減）でした（表４－１）。

表４－１　算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】(1/4)

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業者数

フロン類の種類		平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
全体		2,364,086	2,197,021	(▲7.1%)	2,286,719	(＋4.1%)	2,363,210	(＋3.3%)	2,285,069	(▲3.3%)
		[450]	[447]	(▲0.7%)	[459]	(＋2.7%)	[452]	(▲1.5%)	[407]	(▲10.0%)
R-11	<4,750>	74,103	98,293	(＋32.6%)	57,063	(▲41.9%)	46,310	(▲18.8%)	45,220	(▲2.4%)
		[50]	[45]	(▲10.0%)	[44]	(▲2.2%)	[33]	(▲25.0%)	[27]	(▲18.2%)
R-12	<10,900>	51,733	4,238	(▲91.8%)	15,655	(＋269.4%)	16,058	(＋2.6%)	42,570	(＋165.1%)
		[31]	[24]	(▲22.6%)	[19]	(▲20.8%)	[23]	(＋21.1%)	[24]	(＋4.3%)
R-13	<14,400>	－		－			1,157			
		－		－			[3]			
R-22	<1,810>	1,419,731	1,241,459	(▲12.6%)	1,210,979	(▲2.5%)	1,105,923	(▲8.7%)	1,011,378	(▲8.5%)
		[434]	[430]	(▲0.9%)	[441]	(＋2.6%)	[436]	(▲1.1%)	[386]	(▲11.5%)
R-23	<14,800>	26,390	11,454	(▲56.6%)	23,656	(＋106.5%)	19,965	(▲15.6%)	12,274	(▲38.5%)
		[25]	[29]	(＋16.0%)	[28]	(▲3.4%)	[26]	(▲7.1%)	[25]	(▲3.8%)
R-32	<675>	138	233	(＋68.8%)	832	(＋257.1%)	570	(▲31.5%)	611	(＋7.2%)
		[27]	[41]	(＋51.9%)	[76]	(＋85.4%)	[100]	(＋31.6%)	[93]	(▲7.0%)
R-113	<6,130>	16								
		[1]								
R-114	<10,000>	146	107	(▲26.7%)			561		9	(▲98.4%)
		[1]	[1]	(＋0.0%)			[4]		[2]	(▲50.0%)
R-115	<7,370>	737								
		[1]								
R-123	<77>	1,104	923	(▲16.4%)	739	(▲19.9%)	1,205	(＋63.1%)	545	(▲54.8%)
		[44]	[39]	(▲11.4%)	[41]	(＋5.1%)	[33]	(▲19.5%)	[29]	(▲12.1%)
R-124	<609>						2			
							[1]			
R-125	<3,500>	63	12	(▲81.0%)	16	(＋33.3%)	139	(＋768.8%)	69	(▲50.4%)
		[2]	[1]	(▲50.0%)	[2]	(＋100.0%)	[1]	(▲50.0%)	[1]	(＋0.0%)
R-134a	<1,430>	55,798	39,128	(▲29.9%)	69,789	(＋78.4%)	54,670	(▲21.7%)	35,351	(▲35.3%)
		[179]	[186]	(＋3.9%)	[190]	(＋2.2%)	[187]	(▲1.6%)	[154]	(▲17.6%)
R-141b	<725>	－		－	10				0	
		－		－	[1]				[1]	
R-142b	<2,310>						0			
							[1]			
R-143a	<4,470>	308	441	(＋43.2%)	335	(▲24.0%)	59	(▲82.4%)		
		[3]	[3]	(＋0.0%)	[2]	(▲33.3%)	[1]	(▲50.0%)		
R-152a	<124>									
R-227ea	<3,220>									
R-236fa	<9,810>									
R-245fa	<1,030>	1,202	1,811	(＋50.7%)	2,864	(＋58.1%)	2,787	(▲2.7%)	1,286	(▲53.9%)
		[6]	[6]	(＋0.0%)	[12]	(＋100.0%)	[8]	(▲33.3%)	[5]	(▲37.5%)
その他フロン類		－		－	0				0	
		－		－	[1]				[1]	

注１：表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第２号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。
注２：「その他のフロン類」とは、平成 27 年度算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のフロン類を示す。
注３：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注４：複数のフロン類の種類について報告した事業者があるため、事業者数の全体値は単純合計ではない。
注５：(%）は算定漏えい量、事業者数の対前年度比を示す。
注６：平成 27 年度の－（ハイフン）は、平成 27 年度では報告対象外であったフロン類である。
注７：平成 28 年度以降の－（ハイフン）は、平成 28 年度以降では該当するフロン類が無いフロン類である。
注８：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－１　算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】(2/4)

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業者数

フロン類の種類		平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
R-401A	<1,180>	614	742	(＋20.8%)	467	(▲37.1%)	893	(＋91.2%)	1,349	(＋51.1%)
		[25]	[30]	(＋20.0%)	[26]	(▲13.3%)	[36]	(＋38.5%)	[27]	(▲25.0%)
R-401B	<1,290>									
R-401C	<933>	0	0							
		[2]	[3]	(＋50.0%)						
R-402A	<2,790>	－		－					3	
		－		－					[1]	
R-402B	<2,420>	－		－						
		－		－						
R-403A	<1,360>	－	56	－	121	(＋116.1%)				
		－	[2]	－	[2]	(＋0.0%)				
R-403B	<1,010>	－	17	－	6	(▲64.7%)	0	(▲100.0%)		
		－	[3]	－	[1]	(▲66.7%)	[2]	(＋100.0%)		
R-404A	<3,920>	551,306	591,765	(＋7.3%)	670,135	(＋13.2%)	821,345	(＋22.6%)	852,452	(＋3.8%)
		[339]	[341]	(＋0.6%)	[370]	(＋8.5%)	[370]	(＋0.0%)	[328]	(▲11.4%)
R-406A	<1,940>	－		－			51			
		－		－			[2]			
R-407A	<2,110>	2,524	1,103	(▲56.3%)	434	(▲60.7%)	693	(＋59.7%)	263	(▲62.0%)
		[29]	[27]	(▲6.9%)	[16]	(▲40.7%)	[18]	(＋12.5%)	[12]	(▲33.3%)
R-407B	<2,800>						0			
							[2]			
R-407C	<1,770>	38,088	40,675	(＋6.8%)	40,362	(▲0.8%)	43,265	(＋7.2%)	35,770	(▲17.3%)
		[215]	[200]	(▲7.0%)	[202]	(＋1.0%)	[225]	(＋11.4%)	[174]	(▲22.7%)
R-407D	<1,630>	17	40	(＋135.3%)			0		0	
		[4]	[2]	(▲50.0%)			[4]		[3]	(▲25.0%)
R-407E	<1,550>	551	243	(▲55.9%)	1,894	(＋679.4%)	451	(▲76.2%)	282	(▲37.5%)
		[9]	[13]	(＋44.4%)	[18]	(＋38.5%)	[11]	(▲38.9%)	[14]	(＋27.3%)
R-407F	<1,820>		3							
			[1]							
R-408A	<3,150>	189			18					
		[1]			[1]					
R-409A	<1,580>				4					
					[1]					
R-409B	<1,560>						4		7	(＋75.0%)
							[2]		[2]	(＋0.0%)
R-410A	<2,090>	126,094	160,250	(＋27.1%)	188,612	(＋17.7%)	235,381	(＋24.8%)	241,938	(＋2.8%)
		[322]	[346]	(＋7.5%)	[358]	(＋3.5%)	[377]	(＋5.3%)	[332]	(▲11.9%)
R-410B	<2,230>	4	9	(＋125.0%)	29	(＋222.2%)	21	(▲27.6%)	0	(▲100.0%)
		[1]	[2]	(＋100.0%)	[3]	(＋50.0%)	[2]	(▲33.3%)	[2]	(＋0.0%)
R-411A	<1,600>	－		－	48		99	(＋106.3%)		
		－		－	[2]		[1]	(▲50.0%)		
R-411B	<1,710>	－		－						
		－		－						

注１：表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。

注２：「その他のフロン類」とは、平成 27 年度算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のフロン類を示す。

注３：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。

注４：複数のフロン類の種類について報告した事業者があるため、事業者数の全体値は単純合計ではない。

注５：（%）は算定漏えい量、事業者数の対前年度比を示す。

注６：平成 27 年度の－（ハイフン）は、平成 27 年度では報告対象外であったフロン類である。

注７：平成 28 年度以降の－（ハイフン）は、平成 28 年度以降では該当するフロン類が無いフロン類である。

注８：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－１　算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】(3/4)

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業者数

フロン類の種類		平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
R-412A	<1,840>	－	0	－	0		0		4	
		－	[2]	－	[1]	(▲50.0%)	[2]	(＋100.0%)	[2]	(＋0.0%)
R-413A	<1,260>	－		－	0		10			
		－		－	[1]		[1]	(＋0.0%)		
R-414A	<1,480>	－		－			46			
		－		－			[2]			
R-414B	<1,360>	－		－						
		－		－						
R-415A	<1,510>									
R-415B	<546>									
R-416A	<1,080>	－		－						
		－		－						
R-417A	<2,350>	－	0	－	1		39	(＋3800.0%)	14	(▲64.1%)
		－	[1]	－	[1]	(＋0.0%)	[2]	(＋100.0%)	[2]	(＋0.0%)
R-417B	<3,030>	－		－						
		－		－						
R-418A	<1,740>	－		－						
		－		－						
R-419A	<2,970>	－		－						
		－		－						
R-420A	<1,540>	5								
		[1]								
R-421A	<2,630>									
R-421B	<3,190>									
R-422A	<3,140>	－	34	－	112	(＋229.4%)	103	(▲8.0%)	77	(▲25.2%)
		－	[1]	－	[3]	(＋200.0%)	[2]	(▲33.3%)	[2]	(＋0.0%)
R-422B	<2,530>	－		－						
		－		－						
R-422C	<3,080>	－		－						
		－		－						
R-422D	<2,730>	－		－						
		－		－						
R-423A	<2,280>									
R-424A	<2,440>	－		－						
		－		－						
R-425A	<1,510>									
R-426A	<1,510>	－		－						
		－		－						

注１：表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。
注２：「その他のフロン類」とは、平成 27 年度算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のフロン類を示す。
注３：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注４：複数のフロン類の種類について報告した事業者があるため、事業者数の全体値は単純合計ではない。
注５：（%）は算定漏えい量、事業者数の対前年度比を示す。
注６：平成 27 年度の－（ハイフン）は、平成 27 年度では報告対象外であったフロン類である。
注７：平成 28 年度以降の－（ハイフン）は、平成 28 年度以降では該当するフロン類が無いフロン類である。
注８：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－１　算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】(4/4)

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業者数

フロン類の種類		平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
R-427A	<2,140>									
R-428A	<3,610>	ー ー		ー ー						
R-429A	<12>	ー ー		ー ー						
R-430A	<94>	ー ー		ー ー						
R-431A	<36>	ー ー		ー ー						
R-434A	<3,250>	ー ー		ー ー						
R-435A	<25>	ー ー		ー ー						
R-437A	<1,810>	ー ー	22 [1]	ー ー			5 [1]			
R-438A	<2,260>	ー ー		ー ー						
R-439A	<1,980>	ー ー		ー ー						
R-440A	<144>	ー ー		ー ー	1 [1]					
R-442A	<1,890>									
R-500	<8,080>				3 [2]		9 [2]	(＋200.0%) (＋0.0%)		
R-501	<4,080>									
R-502	<4,660>	1,153 [20]	1,031 [15]	(▲10.6%) (▲25.0%)	1,257 [16]	(＋21.9%) (＋6.7%)	2,171 [18]	(＋72.7%) (＋12.5%)	272 [9]	(▲87.5%) (▲50.0%)
R-507A	<3,990>	6,703 [4]	2,414 [6]	(▲64.0%) (＋50.0%)	234 [6]	(▲90.3%) (＋0.0%)	8,608 [6]	(＋3578.6%) (＋0.0%)	1,277 [7]	(▲85.2%) (＋16.7%)
R-508A	<5,770>	ー ー	29 [5]	ー ー	151 [8]	(＋420.7%) (＋60.0%)	25 [13]	(▲83.4%) (＋62.5%)	620 [6]	(＋2380.0%) (▲53.8%)
R-508B	<6,810>	ー ー	2 [2]	ー ー	5 [1]	(＋150.0%) (▲50.0%)	3 [2]	(▲40.0%) (＋100.0%)	2 [1]	(▲33.3%) (▲50.0%)
R-509A	<796>	ー ー	1 [4]	ー ー	0 [1]	(▲100.0%) (▲75.0%)	3 [3]	(＋200.0%)	4 [3]	(＋33.3%) (＋0.0%)
R-512A	<189>									
その他混合冷媒		ー ー	9 [2]	ー ー	343 [6]	(＋3711.1%) (＋200.0%)	64 [4]	(▲81.3%) (▲33.3%)	1,016 [13]	(＋1487.5%) (＋225.0%)
その他のフロン類		4,897 [28]	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー

注１：表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。
注２：「その他のフロン類」とは、平成 27 年度算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のフロン類を示す。
注３：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注４：複数のフロン類の種類について報告した事業者があるため、事業者数の全体値は単純合計ではない。
注５：（%）は算定漏えい量、事業者数の対前年度比を示す。
注６：平成 27 年度のー（ハイフン）は、平成 27 年度では報告対象外であったフロン類である。
注７：平成 28 年度以降のー（ハイフン）は、平成 28 年度以降では該当するフロン類が無いフロン類である。
注８：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

② 業種別算定漏えい量

特定漏えい者から報告された算定漏えい量について、平成 30 年度算定漏えい量から令和元年度算定漏えい量までの増減量を業種（大分類）別でみると、算定漏えい量合計では「製造業」の増減量が最も多く約 5.4 万 tCO_2 減（前年度比 10.4%減）次いで、「公務（他に分類されるものを除く）」約 0.9 万 tCO_2 減（同 25.2%減）、「不動産業，物品賃貸業」が約 0.8 万 tCO_2 減（同 42.8%減）となっています（表４－２）。

R-22 については、「卸売業，小売業」が約 5.2 万 tCO_2 減（同 7%減）、「製造業」が約 3.0 万 tCO_2 減（同 12%減）でした。

また、R-404A については、「卸売業，小売業」で約 5.7 万 tCO_2 増（同 9%増）でした（表４－３）。

表４－２　業種（大分類）別の算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業者数

業種（大分類）	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
全体	2,364,086	2,197,021	(▲7.1%)	2,286,719	(＋4.1%)	2,363,210	(＋3.3%)	2,285,069	(▲3.3%)
	[450]	[447]	(▲0.7%)	[459]	(＋2.7%)	[452]	(▲1.5%)	[407]	(▲10.0%)
A　農業，林業	24,339	23,398	(▲3.9%)	17,912	(▲23.4%)	16,325	(▲8.9%)	15,226	(▲6.7%)
	[1]	[1]	(＋0.0%)	[1]	(＋0.0%)	[1]	(＋0.0%)	[1]	(＋0.0%)
B　漁業	61,343	30,401	(▲50.4%)	55,135	(＋81.4%)	33,950	(▲38.4%)	33,947	(▲0.0%)
	[16]	[8]	(▲50.0%)	[10]	(＋25.0%)	[5]	(▲50.0%)	[7]	(＋40.0%)
C　鉱業，採石業，砂利採取業	1,395								
	[1]								
D　建設業	7,410	17,534	(＋136.6%)	9,823	(▲44.0%)	1,048	(▲89.3%)	2,218	(＋111.6%)
	[2]	[2]	(＋0.0%)	[2]	(＋0.0%)	[1]	(▲50.0%)	[1]	(＋0.0%)
E　製造業	572,641	514,959	(▲10.1%)	479,501	(▲6.9%)	517,451	(＋7.9%)	463,833	(▲10.4%)
	[137]	[136]	(▲0.7%)	[134]	(▲1.5%)	[142]	(＋6.0%)	[125]	(▲12.0%)
F　電気・ガス・熱供給・水道業	44,301	36,374	(▲17.9%)	40,453	(＋11.2%)	34,781	(▲14.0%)	34,754	(▲0.1%)
	[11]	[14]	(＋27.3%)	[14]	(＋0.0%)	[11]	(▲21.4%)	[10]	(▲9.1%)
G　情報通信業	17,143	16,260	(▲5.2%)	14,078	(▲13.4%)	13,462	(▲4.4%)	12,418	(▲7.8%)
	[7]	[6]	(▲14.3%)	[5]	(▲16.7%)	[8]	(＋60.0%)	[7]	(▲12.5%)
H　運輸業，郵便業	111,349	88,895	(▲20.2%)	89,213	(＋0.4%)	70,907	(▲20.5%)	63,309	(▲10.7%)
	[31]	[26]	(▲16.1%)	[26]	(＋0.0%)	[23]	(▲11.5%)	[17]	(▲26.1%)
I　卸売業，小売業	1,410,928	1,367,084	(▲3.1%)	1,465,139	(＋7.2%)	1,568,660	(＋7.1%)	1,576,514	(＋0.5%)
	[196]	[204]	(＋4.1%)	[212]	(＋3.9%)	[214]	(＋0.9%)	[202]	(▲5.6%)
J　金融業，保険業	13,803	14,308	(＋3.7%)	13,699	(▲4.3%)	9,294	(▲32.2%)	7,456	(▲19.8%)
	[7]	[9]	(＋28.6%)	[9]	(＋0.0%)	[7]	(▲22.2%)	[4]	(▲42.9%)
K　不動産業，物品賃貸業	23,635	17,772	(▲24.8%)	19,992	(＋12.5%)	18,527	(▲7.3%)	10,593	(▲42.8%)
	[8]	[7]	(▲12.5%)	[7]	(＋0.0%)	[6]	(▲14.3%)	[5]	(▲16.7%)
L　学術研究，専門・技術サービス業	7,010	5,050	(▲28.0%)	2,491	(▲50.7%)	3,770	(＋51.3%)	1,045	(▲72.3%)
	[3]	[3]	(＋0.0%)	[2]	(▲33.3%)	[3]	(＋50.0%)	[1]	(▲66.7%)
M　宿泊業，飲食サービス業	8,353	6,684	(▲20.0%)	4,030	(▲39.7%)	3,335	(▲17.2%)	6,484	(＋94.4%)
	[4]	[5]	(＋25.0%)	[3]	(▲40.0%)	[2]	(▲33.3%)	[4]	(＋100.0%)
N　生活関連サービス業，娯楽業	5,969	6,882	(＋15.3%)	7,635	(＋10.9%)	6,583	(▲13.8%)	10,539	(＋60.1%)
	[2]	[1]	(▲50.0%)	[1]	(＋0.0%)	[1]	(＋0.0%)	[2]	(＋100.0%)
O　教育，学習支援業	4,458	9,968	(＋123.6%)	11,082	(＋11.2%)	17,489	(＋57.8%)	10,106	(▲42.2%)
	[3]	[6]	(＋100.0%)	[8]	(＋33.3%)	[10]	(＋25.0%)	[7]	(▲30.0%)
P　医療，福祉	7,890	7,836	(▲0.7%)	9,353	(＋19.4%)	10,890	(＋16.4%)	8,938	(▲17.9%)
	[4]	[3]	(▲25.0%)	[4]	(＋33.3%)	[4]	(＋0.0%)	[3]	(▲25.0%)
Q　複合サービス事業	17,575	6,334	(▲64.0%)	8,282	(＋30.8%)	2,504	(▲69.8%)	2,074	(▲17.2%)
	[4]	[4]	(＋0.0%)	[5]	(＋25.0%)	[2]	(▲60.0%)	[1]	(▲50.0%)
R　サービス業（他に分類されないもの）	4,380	1,321	(▲69.8%)	5,164	(＋290.9%)				
	[3]	[1]	(▲66.7%)	[2]	(＋100.0%)				
S　公務（他に分類されるものを除く）	20,164	25,961	(＋28.7%)	33,737	(＋30.0%)	34,234	(＋1.5%)	25,615	(▲25.2%)
	[10]	[11]	(＋10.0%)	[14]	(＋27.3%)	[12]	(▲14.3%)	[10]	(▲16.7%)
T　分類不能の産業									

注１：（%）は算定漏えい量、事業者数の対前年度比を示す。
注２：空欄は報告がなかった業種（大分類）を示す。

表４－３　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】（1/4）

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

業種（大分類）	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-142b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-403B	R-404A	R-406A
合　計	2,285,069 [2,363,210] (▲3%)	45,220 [46,310] (▲2%)	42,570 [16,058] (＋165%)	[1,157]	1,011,378 [1,105,923] (▲9%)	12,274 [19,965] (▲39%)	611 [570] (＋7%)	9 [561] (▲98%)	545 [1,205] (▲55%)	[2]	69 [139] (▲50%)	35,351 [54,670] (▲35%)	0	[0]	[59]	1,286 [2,787] (▲54%)	0	1,349 [893] (＋51%)	3	[0]	852,452 [821,345] (＋4%)	[51]
A 農業，林業	15,226 [16,325] (▲7%)				3,285 [3,689] (▲11%)																1,948 [1,991] (▲2%)	
B 漁業	33,947 [33,950] (▲0%)				30,754 [32,729] (▲6%)	799 [1,221] (▲35%)															2,394	
C 鉱業，採石業，砂利採取業																						
D 建設業	2,218 [1,048] (＋112%)				1,361		1					810 [1,048] (▲23%)										
E 製造業	463,833 [517,451] (▲10%)	26,112 [32,678] (▲20%)	39,463 [13,009] (＋203%)	[5]	217,906 [247,821] (▲12%)	6,314 [15,391] (▲59%)	111 [101] (＋10%)	-1 [390] (▲100%)	414 [660] (▲37%)	[2]	69 [139] (▲50%)	15,022 [21,609] (▲30%)		[0]		1,286 [2,787] (▲54%)		349 [306] (＋14%)		[0]	101,161 [120,644] (▲16%)	
F 電気･ガス･熱供給･水道業	34,754 [34,781] (▲0%)	12,123 [6,910] (＋75%)	2,474 [2,038] (＋21%)		9,528 [11,170] (▲15%)		6 [36] (▲83%)		114 [458] (▲75%)			6,199 [10,132] (▲39%)						13 [42] (▲69%)			16 [118] (▲86%)	
G 情報通信業	12,418 [13,462] (▲8%)	474 [1,759] (▲73%)	[-4]		3,713 [2,452] (＋51%)		36 [11] (＋227%)					1,356 [4,793] (▲72%)						45 [18] (＋150%)			9 [5] (＋80%)	
H 運輸業，郵便業	63,309 [70,907] (▲11%)	2,096	365 [143] (＋155%)		22,322 [26,722] (▲16%)	1,132 [1,598] (▲29%)	93 [6] (＋1450%)		3			2,102 [4,307] (▲51%)					0	64 [70] (▲9%)			29,467 [31,512] (▲6%)	
I 卸売業，小売業	1,576,514 [1,568,660] (＋1%)	1,524 [2,085] (▲27%)	239 [3] (＋7867%)	[1,152]	704,151 [755,713] (▲7%)	4,000 [1,755] (＋128%)	119 [254] (▲53%)		[18]			443 [1,599] (▲72%)	0					672 [121] (＋455%)			709,921 [652,900] (＋9%)	[51]
J 金融業，保険業	7,456 [9,294] (▲20%)	2,232 [209] (＋968%)	[-1]		1,789 [3,728] (▲52%)		8 [1] (＋700%)		5 [33] (▲85%)			530 [1,077] (▲51%)						[12]			7 [144] (▲95%)	

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－３　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】(2/4)

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

業種（大分類）	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-413A	R-414A	R-417A	R-422A	R-437A	R-500	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
合　計	263 [693] (▲62%)	[0]	35,770 [43,265] (▲17%)	0 [0]	282 [451] (▲37%)	7 [4] (＋75%)	241,938 [235,381] (＋3%)	0 [21] (▲100%)	[99]	4 [0]	[10]	[46]	14 [39] (▲64%)	77 [103] (▲25%)	[5]	[9]	272 [2,171] (▲87%)	1,277 [8,608] (▲85%)	620 [25] (＋2380%)	2 [3] (▲33%)	4 [3] (＋33%)	1,016 [64] (＋1488%)
A 農業, 林業			[221]				9,992 [10,423] (▲4%)															
B 漁業																						
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業																						
D 建設業							46															
E 製造業	26 [67] (▲61%)		9,055 [11,952] (▲24%)	0 [0]	11 [358] (▲97%)	[4]	44,305 [40,187] (＋10%)			4				77 [9] (＋756%)	[5]	[9]	105 [488] (▲78%)	1,277 [8,608] (▲85%)	609 [21] (＋2800%)	[3]	4 [3] (＋33%)	0 [6] (▲100%)
F 電気･ガス･熱供給･水道業	1		879 [1,149] (▲23%)		204 [77] (＋165%)	0	3,178 [2,290] (＋39%)										[339]					
G 情報通信業	100 [2] (＋4900%)		1,366 [1,548] (▲12%)				5,311 [2,866] (＋85%)															
H 運輸業, 郵便業		[0]	1,996 [2,246] (▲11%)			[0]	3,652 [4,281] (▲15%)															[0]
I 卸売業, 小売業	61 [122] (▲50%)		15,353 [17,277] (▲11%)			7	138,665 [133,860] (＋4%)	0 [21] (▲100%)				[29]	11 [11] (＋0%)	[94]			167 [1,342] (▲88%)		11 [4] (＋175%)			1,016 [58] (＋1652%)
J 金融業, 保険業			183 [502] (▲64%)				2,697 [3,577] (▲25%)										[2]					

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－３　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】(3/4)

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

業種（大分類）	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-142b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-403B	R-404A	R-406A
K 不動産業，物品賃貸業	10,593 [18,527] (▲43%)	[1,448]	37		1,316 [-212] (▲721%)		175 [74] (＋136%)		[27]			3,517 [3,767] (▲7%)						14 [98] (▲86%)			196 [94] (＋109%)	
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,045 [3,770] (▲72%)	659 [1,037] (▲36%)			44 [1,257] (▲96%)		[4]		9 [8] (＋13%)			242 [870] (▲72%)										
M 宿泊業，飲食サービス業	6,484 [3,335] (＋94%)				262 [99] (＋165%)		7 [34] (▲79%)					1,790 [35] (＋5014%)									744 [1,491] (▲50%)	
N 生活関連サービス業，娯楽業	10,539 [6,583] (＋60%)				809 [860] (▲6%)		0					2 [1] (＋100%)									0 [3] (▲100%)	
O 教育，学習支援業	10,106 [17,489] (▲42%)		-8 [872] (▲101%)		1,644 [4,873] (▲66%)	0 [0]	2 [5] (▲60%)					691 [1,574] (▲56%)						44 [142] (▲69%)			10 [72] (▲86%)	
P 医療，福祉	8,938 [10,890] (▲18%)		[0]		1,875 [1,842] (＋2%)		16 [2] (＋700%)		0 [1] (▲100%)			928 [1,742] (▲47%)			[59]			[3]			1,335 [1,500] (▲11%)	
Q 複合サービス事業	2,074 [2,504] (▲17%)				2,074 [1,091] (＋90%)																[1,054]	
R サービス業（他に分類されないもの）																						
S 公務（他に分類されるものを除く）	25,615 [34,234] (▲25%)	[184]	[-2]		8,545 [12,089] (▲29%)	29	37 [42] (▲12%)	10 [171] (▲94%)				1,719 [2,116] (▲19%)						148 [81] (＋83%)	3		5,244 [9,817] (▲47%)	
T 分類不能の産業																						

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－３　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】(4/4)

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

業種（大分類）	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-413A	R-414A	R-417A	R-422A	R-437A	R-500	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
K 不動産業，物品賃貸業	[11]		356 [1,400] (▲75%)				4,975 [11,811] (▲58%)	0									0					
L 学術研究，専門・技術サービス業			83 [354] (▲77%)				4 [238] (▲98%)															
M 宿泊業，飲食サービス業	42		477 [150] (＋218%)				3,156 [1,521] (＋107%)															
N 生活関連サービス業，娯楽業			3				9,723 [5,718] (＋70%)															
O 教育，学習支援業	33 [32] (＋3%)		2,210 [3,420] (▲35%)	[0]	[5]		5,467 [6,479] (▲16%)			[0]									[0]	2		[0]
P 医療，福祉	0 [7] (▲100%)	[0]	1,409 [1,147] (＋23%)	0 [0]	16 [11] (＋45%)		3,352 [4,564] (▲27%)												[0]			
Q 複合サービス事業			[41]				[318]															
R サービス業（他に分類されないもの）																						
S 公務（他に分類されるものを除く）	[452]		2,400 [1,858] (＋29%)		51		7,415 [7,248] (＋2%)		[99]	[0]	[10]	[17]	3 [28] (▲89%)									0
T 分類不能の産業																						

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

③ 都道府県別算定漏えい量

特定漏えい者から報告された算定漏えい量について、平成 30 年度算定漏えい量から令和元年度算定漏えい量までの増減量を都道府県別でみると、算定漏えい量合計では三重県の増減量が最も多く約 4.5 万 tCO_2 増（前年度比 84.6%増）、次いで埼玉県が約 2.5 万 tCO_2 減（同 19.2%減）、茨城県が約 2.2 万 tCO_2 減（同 18.7%減）となっています（表４－４）。

R-22 については、山口県が約 1.7 万 tCO_2 減（同 39%減）、埼玉県が約 1.5 万 tCO_2 減（同 24%減）でした。

また、R-404A については、千葉県で約 2.0 万 tCO_2 減（同 30%減）でした（表４－５）。

表４－４　都道府県別の算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】（1/2）

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業者数

都道府県	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
全体	2,364,086	2,197,021	(▲7.1%)	2,286,719	(＋4.1%)	2,363,210	(＋3.3%)	2,285,069	(▲3.3%)
	[450]	[447]	(▲0.7%)	[459]	(＋2.7%)	[452]	(▲1.5%)	[407]	(▲10.0%)
1 北海道	111,651	102,605	(▲8.1%)	125,499	(＋22.3%)	105,604	(▲15.9%)	108,306	(＋2.6%)
	[78]	[82]	(＋5.1%)	[78]	(▲4.9%)	[81]	(＋3.8%)	[71]	(▲12.3%)
2 青森県	23,548	17,111	(▲27.3%)	20,901	(＋22.1%)	21,715	(＋3.9%)	24,612	(＋13.3%)
	[37]	[32]	(▲13.5%)	[36]	(＋12.5%)	[29]	(▲19.4%)	[33]	(＋13.8%)
3 岩手県	13,933	19,316	(＋38.6%)	14,021	(▲27.4%)	16,903	(＋20.6%)	16,602	(▲1.8%)
	[32]	[31]	(▲3.1%)	[29]	(▲6.5%)	[29]	(＋0.0%)	[35]	(＋20.7%)
4 宮城県	41,832	47,639	(＋13.9%)	44,011	(▲7.6%)	46,575	(＋5.8%)	44,083	(▲5.4%)
	[60]	[62]	(＋3.3%)	[60]	(▲3.2%)	[60]	(＋0.0%)	[52]	(▲13.3%)
5 秋田県	9,314	14,663	(＋57.4%)	17,334	(＋18.2%)	17,065	(▲1.6%)	24,782	(＋45.2%)
	[32]	[31]	(▲3.1%)	[34]	(＋9.7%)	[30]	(▲11.8%)	[29]	(▲3.3%)
6 山形県	13,440	10,404	(▲22.6%)	13,967	(＋34.2%)	16,881	(＋20.9%)	14,377	(▲14.8%)
	[29]	[33]	(＋13.8%)	[31]	(▲6.1%)	[34]	(＋9.7%)	[31]	(▲8.8%)
7 福島県	32,895	29,971	(▲8.9%)	35,564	(＋18.7%)	30,180	(▲15.1%)	35,673	(＋18.2%)
	[48]	[53]	(＋10.4%)	[47]	(▲11.3%)	[49]	(＋4.3%)	[48]	(▲2.0%)
8 茨城県	113,948	116,486	(＋2.2%)	96,758	(▲16.9%)	117,726	(＋21.7%)	95,689	(▲18.7%)
	[99]	[87]	(▲12.1%)	[95]	(＋9.2%)	[99]	(＋4.2%)	[89]	(▲10.1%)
9 栃木県	29,307	42,386	(＋44.6%)	37,581	(▲11.3%)	37,690	(＋0.3%)	30,249	(▲19.7%)
	[59]	[55]	(▲6.8%)	[61]	(＋10.9%)	[68]	(＋11.5%)	[58]	(▲14.7%)
10 群馬県	22,388	25,611	(＋14.4%)	46,707	(＋82.4%)	31,049	(▲33.5%)	32,345	(＋4.2%)
	[49]	[52]	(＋6.1%)	[60]	(＋15.4%)	[50]	(▲16.7%)	[52]	(＋4.0%)
11 埼玉県	113,990	117,751	(＋3.3%)	103,926	(▲11.7%)	128,069	(＋23.2%)	103,531	(▲19.2%)
	[104]	[112]	(＋7.7%)	[104]	(▲7.1%)	[112]	(＋7.7%)	[100]	(▲10.7%)
12 千葉県	153,075	110,692	(▲27.7%)	122,097	(＋10.3%)	145,143	(＋18.9%)	132,412	(▲8.8%)
	[126]	[120]	(▲4.8%)	[118]	(▲1.7%)	[117]	(▲0.8%)	[110]	(▲6.0%)
13 東京都	212,861	218,493	(＋2.6%)	215,347	(▲1.4%)	243,677	(＋13.2%)	223,926	(▲8.1%)
	[142]	[141]	(▲0.7%)	[127]	(▲9.9%)	[139]	(＋9.4%)	[113]	(▲18.7%)
14 神奈川県	166,128	116,778	(▲29.7%)	122,864	(＋5.2%)	142,653	(＋16.1%)	126,107	(▲11.6%)
	[141]	[142]	(＋0.7%)	[140]	(▲1.4%)	[145]	(＋3.6%)	[123]	(▲15.2%)
15 新潟県	42,721	40,883	(▲4.3%)	38,057	(▲6.9%)	42,523	(＋11.7%)	40,849	(▲3.9%)
	[53]	[50]	(▲5.7%)	[52]	(＋4.0%)	[53]	(＋1.9%)	[49]	(▲7.5%)
16 富山県	16,830	10,813	(▲35.8%)	5,937	(▲45.1%)	17,455	(＋194.0%)	8,902	(▲49.0%)
	[34]	[31]	(▲8.8%)	[33]	(＋6.5%)	[32]	(▲3.0%)	[28]	(▲12.5%)
17 石川県	9,931	12,350	(＋24.4%)	11,200	(▲9.3%)	13,453	(＋20.1%)	6,658	(▲50.5%)
	[30]	[38]	(＋26.7%)	[31]	(▲18.4%)	[35]	(＋12.9%)	[30]	(▲14.3%)
18 福井県	10,585	6,322	(▲40.3%)	7,723	(＋22.2%)	7,584	(▲1.8%)	7,483	(▲1.3%)
	[23]	[27]	(＋17.4%)	[26]	(▲3.7%)	[26]	(＋0.0%)	[29]	(＋11.5%)
19 山梨県	9,285	9,836	(＋5.9%)	14,274	(＋45.1%)	15,064	(＋5.5%)	13,118	(▲12.9%)
	[32]	[26]	(▲18.8%)	[33]	(＋26.9%)	[34]	(＋3.0%)	[31]	(▲8.8%)
20 長野県	26,088	28,332	(＋8.6%)	28,917	(＋2.1%)	29,628	(＋2.5%)	34,669	(＋17.0%)
	[51]	[45]	(▲11.8%)	[49]	(＋8.9%)	[54]	(＋10.2%)	[49]	(▲9.3%)
21 岐阜県	26,266	23,410	(▲10.9%)	31,521	(＋34.6%)	32,791	(＋4.0%)	33,425	(＋1.9%)
	[44]	[49]	(＋11.4%)	[50]	(＋2.0%)	[49]	(▲2.0%)	[47]	(▲4.1%)
22 静岡県	115,115	77,114	(▲33.0%)	114,760	(＋48.8%)	105,296	(▲8.2%)	120,729	(＋14.7%)
	[77]	[78]	(＋1.3%)	[84]	(＋7.7%)	[91]	(＋8.3%)	[85]	(▲6.6%)
23 愛知県	134,860	107,059	(▲20.6%)	113,565	(＋6.1%)	106,334	(▲6.4%)	109,984	(＋3.4%)
	[109]	[105]	(▲3.7%)	[106]	(＋1.0%)	[105]	(▲0.9%)	[95]	(▲9.5%)

注：（%）は算定漏えい量、事業者数の対前年度比を示す。

表４－４　都道府県別の算定漏えい量の経年比較【特定漏えい者】(2/2)

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業者数

都道府県	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
24 三重県	68,482	67,068	(▲2.1%)	80,013	(＋19.3%)	53,496	(▲33.1%)	98,734	(＋84.6%)
	[69]	[66]	(▲4.3%)	[66]	(＋0.0%)	[65]	(▲1.5%)	[64]	(▲1.5%)
25 滋賀県	23,606	22,474	(▲4.8%)	26,399	(＋17.5%)	17,713	(▲32.9%)	19,223	(＋8.5%)
	[48]	[53]	(＋10.4%)	[57]	(＋7.5%)	[49]	(▲14.0%)	[51]	(＋4.1%)
26 京都府	26,975	27,619	(＋2.4%)	26,881	(▲2.7%)	29,381	(＋9.3%)	29,844	(＋1.6%)
	[59]	[57]	(▲3.4%)	[65]	(＋14.0%)	[60]	(▲7.7%)	[57]	(▲5.0%)
27 大阪府	138,556	138,641	(＋0.1%)	145,725	(＋5.1%)	155,849	(＋6.9%)	145,142	(▲6.9%)
	[112]	[122]	(＋8.9%)	[122]	(＋0.0%)	[130]	(＋6.6%)	[108]	(▲16.9%)
28 兵庫県	171,417	125,630	(▲26.7%)	120,146	(▲4.4%)	114,049	(▲5.1%)	132,250	(＋16.0%)
	[111]	[116]	(＋4.5%)	[109]	(▲6.0%)	[108]	(▲0.9%)	[97]	(▲10.2%)
29 奈良県	16,948	23,051	(＋36.0%)	19,809	(▲14.1%)	18,045	(▲8.9%)	13,307	(▲26.3%)
	[44]	[47]	(＋6.8%)	[46]	(▲2.1%)	[44]	(▲4.3%)	[40]	(▲9.1%)
30 和歌山県	15,329	13,502	(▲11.9%)	19,642	(＋45.5%)	23,341	(＋18.8%)	18,966	(▲18.7%)
	[29]	[28]	(▲3.4%)	[34]	(＋21.4%)	[37]	(＋8.8%)	[29]	(▲21.6%)
31 鳥取県	7,000	5,895	(▲15.8%)	10,326	(＋75.2%)	7,886	(▲23.6%)	10,987	(＋39.3%)
	[21]	[28]	(＋33.3%)	[28]	(＋0.0%)	[26]	(▲7.1%)	[29]	(＋11.5%)
32 島根県	5,422	5,717	(＋5.4%)	7,091	(＋24.0%)	5,685	(▲19.8%)	6,037	(＋6.2%)
	[26]	[29]	(＋11.5%)	[27]	(▲6.9%)	[27]	(＋0.0%)	[23]	(▲14.8%)
33 岡山県	26,742	48,349	(＋80.8%)	39,418	(▲18.5%)	55,938	(＋41.9%)	39,228	(▲29.9%)
	[56]	[59]	(＋5.4%)	[60]	(＋1.7%)	[61]	(＋1.7%)	[51]	(▲16.4%)
34 広島県	46,398	50,552	(＋9.0%)	42,427	(▲16.1%)	41,315	(▲2.6%)	33,174	(▲19.7%)
	[70]	[69]	(▲1.4%)	[67]	(▲2.9%)	[70]	(＋4.5%)	[56]	(▲20.0%)
35 山口県	36,327	54,963	(＋51.3%)	46,941	(▲14.6%)	71,292	(＋51.9%)	50,404	(▲29.3%)
	[51]	[57]	(＋11.8%)	[47]	(▲17.5%)	[56]	(＋19.1%)	[47]	(▲16.1%)
36 徳島県	14,637	10,866	(▲25.8%)	18,713	(＋72.2%)	10,601	(▲43.3%)	10,747	(＋1.4%)
	[28]	[28]	(＋0.0%)	[26]	(▲7.1%)	[27]	(＋3.8%)	[23]	(▲14.8%)
37 香川県	33,686	28,950	(▲14.1%)	31,587	(＋9.1%)	28,604	(▲9.4%)	27,056	(▲5.4%)
	[41]	[43]	(＋4.9%)	[42]	(▲2.3%)	[44]	(＋4.8%)	[41]	(▲6.8%)
38 愛媛県	37,373	22,128	(▲40.8%)	28,509	(＋28.8%)	24,509	(▲14.0%)	26,961	(＋10.0%)
	[37]	[42]	(＋13.5%)	[40]	(▲4.8%)	[37]	(▲7.5%)	[31]	(▲16.2%)
39 高知県	3,449	1,176	(▲65.9%)	5,461	(＋364.4%)	4,671	(▲14.5%)	5,328	(＋14.1%)
	[17]	[22]	(＋29.4%)	[19]	(▲13.6%)	[19]	(＋0.0%)	[20]	(＋5.3%)
40 福岡県	73,250	78,943	(＋7.8%)	73,195	(▲7.3%)	74,912	(＋2.3%)	73,181	(▲2.3%)
	[82]	[88]	(＋7.3%)	[79]	(▲10.2%)	[83]	(＋5.1%)	[79]	(▲4.8%)
41 佐賀県	16,576	21,619	(＋30.4%)	13,396	(▲38.0%)	15,847	(＋18.3%)	10,210	(▲35.6%)
	[39]	[41]	(＋5.1%)	[35]	(▲14.6%)	[39]	(＋11.4%)	[36]	(▲7.7%)
42 長崎県	42,767	26,892	(▲37.1%)	26,114	(▲2.9%)	22,568	(▲13.6%)	21,032	(▲6.8%)
	[39]	[38]	(▲2.6%)	[38]	(＋0.0%)	[38]	(＋0.0%)	[36]	(▲5.3%)
43 熊本県	11,863	13,509	(＋13.9%)	11,130	(▲17.6%)	12,753	(＋14.6%)	17,184	(＋34.7%)
	[41]	[42]	(＋2.4%)	[42]	(＋0.0%)	[39]	(▲7.1%)	[48]	(＋23.1%)
44 大分県	14,790	15,604	(＋5.5%)	23,936	(＋53.4%)	20,481	(▲14.4%)	17,556	(▲14.3%)
	[35]	[42]	(＋20.0%)	[43]	(＋2.4%)	[40]	(▲7.0%)	[39]	(▲2.5%)
45 宮崎県	18,655	16,505	(▲11.5%)	10,990	(▲33.4%)	15,455	(＋40.6%)	17,101	(＋10.7%)
	[33]	[37]	(＋12.1%)	[36]	(▲2.7%)	[33]	(▲8.3%)	[36]	(＋9.1%)
46 鹿児島県	45,741	40,628	(▲11.2%)	41,155	(＋1.3%)	33,270	(▲19.2%)	38,733	(＋16.4%)
	[39]	[39]	(＋0.0%)	[37]	(▲5.1%)	[36]	(▲2.7%)	[40]	(＋11.1%)
47 沖縄県	17,203	29,875	(＋73.7%)	33,175	(＋11.0%)	33,580	(＋1.2%)	33,316	(▲0.8%)
	[24]	[25]	(＋4.2%)	[21]	(▲16.0%)	[25]	(＋19.0%)	[20]	(▲20.0%)

注：(%) は算定漏えい量、事業者数の対前年度比を示す。

表４－５　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】（1/6）

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-142b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-403B	R-404A	R-406A
合　　計	2,285,069 [2,363,210] (▲3%)	45,220 [46,310] (▲2%)	42,570 [16,058] (＋165%)	[1,157]	1,011,378 [1,105,923] (▲9%)	12,274 [19,965] (▲39%)	611 [570] (＋7%)	9 [561] (▲98%)	545 [1,205] (▲55%)	[2]	69 [139] (▲50%)	35,351 [54,670] (▲35%)	0	[0]	[59]	1,286 [2,787] (▲54%)	0	1,349 [893] (＋51%)	3	[0]	852,452 [821,345] (＋4%)	[51]
1 北海道	108,306 [105,604] (＋3%)		15		69,663 [65,366] (＋7%)	2,012 [828] (＋143%)	14 [91] (▲85%)					989 [415] (＋138%)						17 [7] (＋143%)			23,915 [22,709] (＋5%)	
2 青森県	24,612 [21,715] (＋13%)				9,149 [7,194] (＋27%)		0 [0]					151 [280] (▲46%)						49 [0]			13,320 [12,575] (＋6%)	
3 岩手県	16,602 [16,903] (▲2%)		200 [143] (＋40%)		5,268 [6,632] (▲21%)		0 [1] (▲100%)					29 [121] (▲76%)									8,875 [8,056] (＋10%)	
4 宮城県	44,083 [46,575] (▲5%)		5		18,821 [23,547] (▲20%)	414	0 [0]					1,770 [2,558] (▲31%)						[1]			16,945 [13,850] (＋22%)	
5 秋田県	24,782 [17,065] (＋45%)	[142]			10,144 [5,294] (＋92%)		24 [2] (＋1100%)					16 [34] (▲53%)						62			13,573 [9,504] (＋43%)	
6 山形県	14,377 [16,881] (▲15%)	[674]			9,272 [12,031] (▲23%)	[4]	0 [1] (▲100%)					0 [9] (▲100%)									4,096 [3,116] (＋31%)	
7 福島県	35,673 [30,180] (＋18%)		165		19,390 [22,086] (▲12%)	7 [0]	2 [2] (＋0%)		2 [16] (▲88%)			1,466 [132] (＋1011%)					0				12,002 [6,172] (＋94%)	
8 茨城県	95,689 [117,726] (▲19%)	1,134 [5,357] (▲79%)	[7]		51,872 [67,233] (▲23%)		29 [13] (＋123%)		22 [46] (▲52%)			735 [420] (＋75%)				107 [154] (▲31%)		13 [40] (▲68%)			31,879 [31,475] (＋1%)	
9 栃木県	30,249 [37,690] (▲20%)	[380]			13,312 [16,789] (▲21%)	[385]	1 [1] (＋0%)		[2]			116 [391] (▲70%)			[59]			9			12,960 [14,727] (▲12%)	
10 群馬県	32,345 [31,049] (＋4%)	[66]	[-10]		17,669 [15,808] (＋12%)		3 [2] (＋50%)		[2]			1 [2,485] (▲100%)						23			11,549 [10,385] (＋11%)	
11 埼玉県	103,531 [128,069] (▲19%)	1,121	[9]	[576]	48,080 [63,565] (▲24%)	21	21 [14] (＋50%)		19			137 [494] (▲72%)				73		36 [66] (▲45%)			42,116 [49,932] (▲16%)	
12 千葉県	132,412 [145,143] (▲9%)	4,957 [4,614] (＋7%)	3,043 [5,323] (▲43%)	[5]	62,498 [50,981] (＋23%)	584 [592] (▲1%)	21 [24] (▲13%)		108 [214] (▲50%)			1,041 [2,067] (▲50%)				661 [232] (＋185%)		226 [163] (＋39%)		[0]	46,936 [66,744] (▲30%)	
13 東京都	223,926 [243,677] (▲8%)	9,728 [6,793] (＋43%)	[-3]	[576]	73,313 [83,738] (▲12%)	29	23 [90] (▲74%)	[171]	10 [102] (▲90%)			4,797 [5,760] (▲17%)	0					368 [42] (＋776%)			111,045 [112,744] (▲2%)	[5]
14 神奈川県	126,107 [142,653] (▲12%)	3,917 [3,637] (＋8%)	37 [3] (＋1133%)		50,597 [63,974] (▲21%)	1,588 [672] (＋136%)	175 [26] (＋573%)		64 [21] (＋205%)			4,204 [4,921] (▲15%)				141 [350] (▲60%)		32 [123] (▲74%)			51,650 [49,788] (＋4%)	[46]
15 新潟県	40,849 [42,523] (▲4%)	788 [826] (▲5%)	2,474 [2,038] (＋21%)		20,008 [20,611] (▲3%)	1,776 [1,332] (＋33%)	12 [3] (＋300%)		66 [276] (▲76%)			856 [3,115] (▲73%)					0	[33]			10,705 [10,176] (＋5%)	

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－５　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】(2/6)

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-413A	R-414A	R-417A	R-422A	R-437A	R-500	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
合　　計	263 [693] (▲62%)	[0]	35,770 [43,265] (▲17%)	0 [0]	282 [451] (▲37%)	7 [4] (＋75%)	241,938 [235,381] (＋3%)	0 [21] (▲100%)	[99]	4 [0]	[10]	[46]	14 [39] (▲64%)	77 [103] (▲25%)	[5]	[9]	272 [2,171] (▲87%)	1,277 [8,608] (▲85%)	620 [25] (＋2380%)	2 [3] (▲33%)	4 [3] (＋33%)	1,016 [64] (＋1488%)
1 北海道	31		1,212 [1,536] (▲21%)				10,304 [14,435] (▲29%)										107 [186] (▲42%)		[0]			1
2 青森県			444 [289] (＋54%)				1,489 [1,366] (＋9%)										0					
3 岩手県			214 [160] (＋34%)				2,002 [1,780] (＋12%)										0					
4 宮城県	[0]	[0]	714 [872] (▲18%)			[0]	5,397 [5,384] (＋0%)										0 [339] (▲100%)					
5 秋田県	0 [87] (▲100%)		167 [539] (▲69%)				792 [1,457] (▲46%)										0					
6 山形県			88 [246] (▲64%)				916 [775] (＋18%)										0	[12]				
7 福島県			181 [176] (＋3%)				2,432 [1,584] (＋54%)			4							0					0
8 茨城県	63		919 [1,376] (▲33%)				8,876 [6,761] (＋31%)										1 [3] (▲67%)	0 [4,789] (▲100%)	[5]			
9 栃木県	[1]		509 [951] (▲46%)		16 [11] (＋45%)		3,307 [3,967] (▲17%)										0					
10 群馬県			242 [364] (▲34%)				2,846 [1,923] (＋48%)								[5]		0		[0]			0
11 埼玉県			1,021 [947] (＋8%)		62 [6] (＋933%)	7	10,642 [12,382] (▲14%)	[21]									0	66				50
12 千葉県	[46]		1,057 [1,978] (▲47%)	0			10,688 [11,165] (▲4%)										13 [909] (▲99%)	518	0 [0]		0 [0]	0 [6] (▲100%)
13 東京都	50 [372] (▲87%)		4,235 [6,251] (▲32%)		115 [150] (▲23%)	0	20,078 [26,635] (▲25%)	0	[99]		[10]	[17]					46 [23] (＋100%)					
14 神奈川県	-94		2,150 [2,294] (▲6%)		9 [15] (▲40%)	[4]	10,991 [13,012] (▲16%)										105 [2] (＋5150%)	399 [3,591] (▲89%)	11 [4] (＋175%)	[3]	[3]	57 [58] (▲2%)
15 新潟県	[67]		408 [536] (▲24%)				3,742 [3,481] (＋7%)										0					[0]

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－５　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】(3/6)

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-142b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-403B	R-404A	R-406A
16 富山県	8,902 [17,455] (▲49%)				3,395 [8,853] (▲62%)		2 [0]					4 [88] (▲95%)						6			4,408 [6,926] (▲36%)	
17 石川県	6,658 [13,453] (▲51%)				3,165 [5,512] (▲43%)		3					45 [233] (▲81%)						0 [0]			2,139 [6,027] (▲65%)	
18 福井県	7,483 [7,584] (▲1%)	449			2,571 [2,793] (▲8%)	[15]	0 [0]		12 [102] (▲88%)			31 [2] (＋1450%)						1		[0]	3,368 [3,013] (＋12%)	
19 山梨県	13,118 [15,064] (▲13%)				4,997 [6,139] (▲19%)		1 [30] (▲97%)					8 [3] (＋167%)									6,625 [7,305] (▲9%)	
20 長野県	34,669 [29,628] (＋17%)				8,274 [7,726] (＋7%)	[2]	0 [2] (▲100%)					67 [197] (▲66%)									20,047 [15,024] (＋33%)	
21 岐阜県	33,425 [32,791] (＋2%)		[-2]		8,904 [13,588] (▲34%)	[0]	13 [52] (▲75%)				69 [139] (▲50%)	16 [274] (▲94%)									21,129 [16,288] (＋30%)	
22 静岡県	120,729 [105,296] (＋15%)				58,214 [58,052] (＋0%)	1,548 [4,329] (▲64%)	14 [19] (▲26%)		21 [42] (▲50%)			827 [914] (▲10%)						69			50,653 [34,989] (＋45%)	
23 愛知県	109,984 [106,334] (＋3%)	590 [337] (＋75%)	359 [33] (＋988%)		47,702 [41,672] (＋14%)	239 [471] (▲49%)	15 [24] (▲38%)	[170]				1,221 [4,791] (▲75%)						32 [166] (▲81%)			44,011 [39,136] (＋12%)	
24 三重県	98,734 [53,496] (＋85%)	4,294 [2,161] (＋99%)	23,936		40,580 [32,429] (＋25%)	3,644 [93] (＋3818%)	1 [7] (▲86%)		16 [116] (▲86%)			88 [4,972] (▲98%)				181 [0]					21,878 [8,574] (＋155%)	
25 滋賀県	19,223 [17,713] (＋9%)		33		7,170 [8,984] (▲20%)	17 [10] (＋70%)	13 [6] (＋117%)					1,305 [28] (＋4561%)						51 [25] (＋104%)			6,140 [5,836] (＋5%)	
26 京都府	29,844 [29,381] (＋2%)		0 [872] (▲100%)		11,422 [10,684] (＋7%)	14	14 [3] (＋367%)		[0]			231 [723] (▲68%)						[0]			11,248 [11,155] (＋1%)	
27 大阪府	145,142 [155,849] (▲7%)	12,241 [6,543] (＋87%)			55,940 [68,345] (▲18%)	391 [382] (＋2%)	26 [32] (▲19%)		5 [11] (▲55%)			3,665 [6,015] (▲39%)				20 [55] (▲64%)		41 [42] (▲2%)			47,884 [51,292] (▲7%)	
28 兵庫県	132,250 [114,049] (＋16%)	2,398 [953] (＋152%)	11,531 [7,286] (＋58%)		64,389 [60,714] (＋6%)	117 [44] (＋166%)	25 [20] (＋25%)		53 [132] (▲60%)			372 [1,278] (▲71%)		[0]		103		49 [63] (▲22%)			38,149 [31,851] (＋20%)	
29 奈良県	13,307 [18,045] (▲26%)	[183]			6,354 [8,595] (▲26%)	[619]	0 [1] (▲100%)					8 [6] (＋33%)									4,833 [5,988] (▲19%)	
30 和歌山県	18,966 [23,341] (▲19%)				8,414 [7,415] (＋13%)		2 [5] (▲60%)					41 [135] (▲70%)						13			7,726 [10,936] (▲29%)	
31 鳥取県	10,987 [7,886] (＋39%)		[-1]		5,083 [3,658] (＋39%)		5 [1] (＋400%)	-1	6 [0]			139 [121] (＋15%)									1,855 [1,925] (▲4%)	

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－５　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】(4/6)

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-413A	R-414A	R-417A	R-422A	R-437A	R-500	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
16 富山県	0		299 [185] (＋62%)				785 [1,394] (▲44%)										0					
17 石川県			137 [206] (▲33%)				1,159 [1,462] (▲21%)										0					
18 福井県	[9]		362 [365] (▲1%)				679 [1,274] (▲47%)										0 [3] (▲100%)					
19 山梨県			43 [138] (▲69%)				1,441 [1,442] (▲0%)										0					
20 長野県			835 [716] (＋17%)				5,438 [5,941] (▲8%)										0		[0]			
21 岐阜県	[7]		133 [225] (▲41%)				3,107 [2,207] (＋41%)			[0]				32			0					10
22 静岡県	46 [2] (＋2200%)		717 [1,052] (▲32%)				8,439 [5,846] (＋44%)										0 [10] (▲100%)	0				142
23 愛知県	0		2,294 [3,180] (▲28%)	[0]			13,176 [16,248] (▲19%)			[0]			11 [11] (＋0%)	45 [9] (＋400%)			0		5 [10] (▲50%)	2	4	223
24 三重県			234 [1,571] (▲85%)				3,860 [3,536] (＋9%)			0							0		3			
25 滋賀県	0		847 [506] (＋67%)		13 [22] (▲41%)		3,614 [2,058] (＋76%)							[94]		[8]	0 [118] (▲100%)		[2]			
26 京都府	0		1,033 [945] (＋9%)				5,264 [4,970] (＋6%)									[1]	0		594		0	
27 大阪府	42		2,702 [2,923] (▲8%)	0 [0]	[21]		22,116 [19,719] (＋12%)										0 [402] (▲100%)		[0]			0 [0]
28 兵庫県	51 [7] (＋629%)		1,905 [2,155] (▲12%)	[0]	-136 [197] (▲169%)		12,861 [9,265] (＋39%)										0 [0]	[14]	7 [4] (＋75%)			312
29 奈良県	[2]		247 [127] (＋94%)		38 [16] (＋138%)		1,816 [2,491] (▲27%)										0					
30 和歌山県			215 [212] (＋1%)				2,544 [4,624] (▲45%)										0					
31 鳥取県			239 [420] (▲43%)				3,653 [1,751] (＋109%)										0					

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－５　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】(5/6)

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-142b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-403B	R-404A	R-406A
32 島根県	6,037 [5,685] (＋6%)				3,326 [3,533] (▲6%)		2 [1] (＋100%)					1 [221] (▲100%)									1,142 [903] (＋26%)	
33 岡山県	39,228 [55,938] (▲30%)	860 [2,204] (▲61%)	0		16,196 [23,581] (▲31%)	0	8 [1] (＋700%)	[180]	10	[2]		1,053 [210] (＋401%)				[836]		[0]			17,897 [25,967] (▲31%)	
34 広島県	33,174 [41,315] (▲20%)	950 [2,748] (▲65%)			16,947 [22,523] (▲25%)		17 [20] (▲15%)	[40]	[13]			475 [228] (＋108%)				[953]		[16]			9,126 [9,873] (▲8%)	
35 山口県	50,404 [71,292] (▲29%)	1,587 [4,872] (▲67%)	552 [356] (＋55%)		26,854 [44,271] (▲39%)	-232 [10,054] (▲102%)	3 [2] (＋50%)		13 [24] (▲46%)			1,582 [1,494] (＋6%)				[206]		[14]			17,564 [8,212] (＋114%)	
36 徳島県	10,747 [10,601] (＋1%)		-1		7,196 [6,715] (＋7%)		0 [0]					2 [4] (▲50%)						2 [3] (▲33%)			2,645 [2,266] (＋17%)	
37 香川県	27,056 [28,604] (▲5%)				12,945 [16,785] (▲23%)		0 [0]		[2]			83 [52] (＋60%)						46 [0]			8,198 [7,155] (＋15%)	
38 愛媛県	26,961 [24,509] (＋10%)	137 [3,105] (▲96%)			11,230 [12,525] (▲10%)	6 [47] (▲87%)	9 [1] (＋800%)		10 [26] (▲62%)			2,985 [710] (＋320%)									8,677 [5,885] (＋47%)	
39 高知県	5,328 [4,671] (＋14%)				2,510 [2,381] (＋5%)		1 [1] (＋0%)					1 [0]									2,222 [1,624] (＋37%)	
40 福岡県	73,181 [74,912] (▲2%)	0	218		22,796 [20,582] (＋11%)	33 [68] (▲51%)	48 [15] (＋220%)		32 [11] (＋191%)			406 [2,457] (▲83%)						[6]			36,189 [39,790] (▲9%)	
41 佐賀県	10,210 [15,847] (▲36%)	[713]	[7]		3,005 [7,507] (▲60%)		0 [6] (▲100%)		12 [7] (＋71%)			23 [99] (▲77%)									4,008 [5,810] (▲31%)	
42 長崎県	21,032 [22,568] (▲7%)				13,352 [14,869] (▲10%)		2 [0]					115 [102] (＋13%)									5,856 [5,730] (＋2%)	
43 熊本県	17,184 [12,753] (＋35%)	67			3,703 [4,252] (▲13%)	6 [14] (▲57%)	0 [2] (▲100%)		8			3,080 [380] (＋711%)						10			7,951 [5,935] (＋34%)	
44 大分県	17,556 [20,481] (▲14%)				7,993 [8,108] (▲1%)	23	4 [3] (＋33%)		17 [8] (＋113%)			596 [5,038] (▲88%)									6,690 [5,145] (＋30%)	
45 宮崎県	17,101 [15,455] (＋11%)				6,462 [8,299] (▲22%)		5 [0]		36 [26] (＋38%)			36 [189] (▲81%)									7,409 [5,523] (＋34%)	
46 鹿児島県	38,733 [33,270] (＋16%)		0 [-4] (▲100%)		27,847 [23,778] (＋17%)		1 [2] (▲50%)					201 [199] (＋1%)						[11]	3		8,070 [7,928] (＋2%)	
47 沖縄県	33,316 [33,580] (▲1%)				13,046 [15,765] (▲17%)	29	16 [3] (＋433%)	10				219 [198] (＋11%)						189 [70] (＋170%)			4,808 [5,000] (▲4%)	

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－５　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定漏えい者】(6/6)

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-413A	R-414A	R-417A	R-422A	R-437A	R-500	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
32 島根県			309 [446] (▲31%)				1,253 [572] (＋119%)										0					
33 岡山県	66	[0]	375 [237] (＋58%)				2,711 [2,616] (＋4%)										0 [69] (▲100%)		[0]			31
34 広島県			957 [920] (＋4%)				4,488 [3,943] (＋14%)						3				0 [1] (▲100%)					187
35 山口県			589 [362] (＋63%)	0	17 [2] (＋750%)		1,851 [1,393] (＋33%)										0 [0]					
36 徳島県			182 [534] (▲66%)				716 [1,075] (▲33%)										0					
37 香川県	2 [0]		42 [-114] (▲137%)		53		5,672 [4,710] (＋20%)										0					
38 愛媛県			1,206 [470] (＋157%)				2,699 [1,730] (＋56%)										0	[0]				
39 高知県			26 [248] (▲90%)				563 [415] (＋36%)										0					
40 福岡県	[1]		1,248 [1,302] (▲4%)		95		12,082 [10,530] (＋15%)						[28]				0 [79] (▲100%)					
41 佐賀県			96 [371] (▲74%)				3,061 [1,315] (＋133%)										0					
42 長崎県	[18]		655 [333] (＋97%)				1,026 [1,469] (▲30%)					[29]					0	8 [1] (＋700%)				
43 熊本県			449 [792] (▲43%)		0 [11] (▲100%)		1,606 [1,145] (＋40%)										0 [0]	285 [200] (＋43%)				
44 大分県			497 [659] (▲25%)				1,724 [1,474] (＋17%)										0 [28] (▲100%)					
45 宮崎県			402 [21] (＋1814%)				2,744 [1,384] (＋98%)										0 [0]					
46 鹿児島県	5		221 [187] (＋18%)				2,372 [1,158] (＋105%)										0 [-2] (▲100%)					
47 沖縄県	[74]		2,546 [2,868] (▲11%)				12,441 [9,590] (＋30%)										0					0

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

（２）特定事業所

① フロン類の種類別算定漏えい量

特定事業所の令和元年度の算定漏えい量合計 52.1 万 tCO_2 は、平成 30 年度の 53.7 万 tCO_2 と比較し約 1.6 万 tCO_2 の減（前年度比 3.0%減）でした。

フロン類の種類別では R-12 が約 2.5 万 tCO_2 の増（前年度比 159.3%増）、R-134a が約 0.9 万 tCO_2 の減（同 32.6%減）、R-507A が約 0.8 万 tCO_2 の減（同 89.8%減）でした（表４－６）。

表４－６　算定漏えい量の経年比較【特定事業所】（1/4）

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業所数

フロン類の種類		平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
全体		689,529	566,346	(▲17.9%)	585,161	(＋3.3%)	536,784	(▲8.3%)	520,720	(▲3.0%)
		[261]	[218]	(▲16.5%)	[229]	(＋5.0%)	[212]	(▲7.4%)	[219]	(＋3.3%)
R-11	<4,750>	60,068	84,875	(＋41.3%)	48,835	(▲42.5%)	38,424	(▲21.3%)	38,059	(▲0.9%)
		[35]	[32]	(▲8.6%)	[25]	(▲21.9%)	[23]	(▲8.0%)	[19]	(▲17.4%)
R-12	<10,900>	50,773	3,534	(▲93.0%)	13,646	(＋286.1%)	15,749	(＋15.4%)	40,835	(＋159.3%)
		[10]	[4]	(▲60.0%)	[3]	(▲25.0%)	[7]	(＋133.3%)	[6]	(▲14.3%)
R-13	<14,400>	－		－						
		－		－						
R-22	<1,810>	390,524	327,984	(▲16.0%)	346,334	(＋5.6%)	246,732	(▲28.8%)	241,388	(▲2.2%)
		[206]	[175]	(▲15.0%)	[178]	(＋1.7%)	[147]	(▲17.4%)	[141]	(▲4.1%)
R-23	<14,800>	23,572	8,496	(▲64.0%)	21,434	(＋152.3%)	16,692	(▲22.1%)	9,028	(▲45.9%)
		[16]	[12]	(▲25.0%)	[11]	(▲8.3%)	[11]	(＋0.0%)	[11]	(＋0.0%)
R-32	<675>	13	5	(▲61.5%)	19	(＋280.0%)	24	(＋26.3%)	27	(＋12.5%)
		[4]	[4]	(＋0.0%)	[7]	(＋75.0%)	[15]	(＋114.3%)	[11]	(▲26.7%)
R-113	<6,130>									
R-114	<10,000>		107				210			
			[1]				[2]			
R-115	<7,370>									
R-123	<77>	612	492	(▲19.6%)	376	(▲23.6%)	737	(＋96.0%)	263	(▲64.3%)
		[23]	[16]	(▲30.4%)	[14]	(▲12.5%)	[18]	(＋28.6%)	[14]	(▲22.2%)
R-124	<609>									
R-125	<3,500>	43			0					
		[1]			[1]					
R-134a	<1,430>	29,275	17,614	(▲39.8%)	37,920	(＋115.3%)	28,292	(▲25.4%)	19,069	(▲32.6%)
		[50]	[33]	(▲34.0%)	[40]	(＋21.2%)	[32]	(▲20.0%)	[32]	(＋0.0%)
R-141b	<725>	－		－						
		－		－						
R-142b	<2,310>									
R-143a	<4,470>									
R-152a	<124>									
R-227ea	<3,220>									
R-236fa	<9,810>									
R-245fa	<1,030>		473		1,631	(＋244.8%)	1,399	(▲14.2%)	264	(▲81.1%)
			[2]		[3]	(＋50.0%)	[5]	(＋66.7%)	[3]	(▲40.0%)
その他フロン類		－		－						
		－		－						

注１：表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第２号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。
注２：「その他のフロン類」とは、平成 27 年度算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のフロン類を示す。
注３：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注４：複数のフロン類の種類について報告した事業所があるため、事業所数の全体値は単純合計ではない。
注５：（%）は算定漏えい量、事業所数の対前年度比を示す。
注６：平成 27 年度の－（ハイフン）は、平成 27 年度では報告対象外であったフロン類である。
注７：平成 28 年度以降の－（ハイフン）は、平成 28 年度以降では該当するフロン類が無いフロン類である。
注８：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－６　算定漏えい量の経年比較【特定事業所】（2/4）

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業所数

フロン類の種類		平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
R-401A	<1,180>	1 [2]	14 [1]	(＋1300.0%) (▲50.0%)	4 [1]	(▲71.4%) (＋0.0%)	34 [1]	(＋750.0%) (＋0.0%)		
R-401B	<1,290>									
R-401C	<933>									
R-402A	<2,790>	― ―		― ―						
R-402B	<2,420>	― ―		― ―						
R-403A	<1,360>	― ―		― ―						
R-403B	<1,010>	― ―		― ―						
R-404A	<3,920>	107,065 [107]	98,001 [97]	(▲8.5%) (▲9.3%)	93,618 [102]	(▲4.5%) (＋5.2%)	148,249 [117]	(＋58.4%) (＋14.7%)	143,753 [132]	(▲3.0%) (＋12.8%)
R-406A	<1,940>	― ―		― ―						
R-407A	<2,110>	18 [1]	78 [2]	(＋333.3%) (＋100.0%)	21 [1]	(▲73.1%) (▲50.0%)	56 [3]	(＋166.7%) (＋200.0%)		
R-407B	<2,800>									
R-407C	<1,770>	2,581 [50]	4,781 [39]	(＋85.2%) (▲22.0%)	6,061 [43]	(＋26.8%) (＋10.3%)	5,325 [45]	(▲12.1%) (＋4.7%)	2,809 [33]	(▲47.2%) (▲26.7%)
R-407D	<1,630>						0 [1]			
R-407E	<1,550>	38 [2]	24 [1]	(▲36.8%) (▲50.0%)	35 [3]	(＋45.8%) (＋200.0%)	8 [2]	(▲77.1%) (▲33.3%)	-57 [3]	(▲812.5%) (＋50.0%)
R-407F	<1,820>									
R-408A	<3,150>									
R-409A	<1,580>									
R-409B	<1,560>									
R-410A	<2,090>	14,930 [72]	18,359 [78]	(＋23.0%) (＋8.3%)	13,867 [70]	(▲24.5%) (▲10.3%)	25,742 [83]	(＋85.6%) (＋18.6%)	24,267 [70]	(▲5.7%) (▲15.7%)
R-410B	<2,230>									
R-411A	<1,600>	― ―		― ―						
R-411B	<1,710>	― ―		― ―						

注１：表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。
注２：「その他のフロン類」とは、平成 27 年度算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のフロン類を示す。
注３：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注４：複数のフロン類の種類について報告した事業所があるため、事業所数の全体値は単純合計ではない。
注５：（%）は算定漏えい量、事業所数の対前年度比を示す。
注６：平成 27 年度の－（ハイフン）は、平成 27 年度では報告対象外であったフロン類である。
注７：平成 28 年度以降の－（ハイフン）は、平成 28 年度以降では該当するフロン類が無いフロン類である。
注８：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－６　算定漏えい量の経年比較【特定事業所】（3/4）

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業所数

フロン類の種類		平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
R-412A	<1,840>	―		―			0			
		―		―			[1]			
R-413A	<1,260>	―		―	0					
		―		―	[1]					
R-414A	<1,480>	―		―						
		―		―						
R-414B	<1,360>	―		―						
		―		―						
R-415A	<1,510>									
R-415B	<546>									
R-416A	<1,080>	―		―						
		―		―						
R-417A	<2,350>	―		―						
		―		―						
R-417B	<3,030>	―		―						
		―		―						
R-418A	<1,740>	―		―						
		―		―						
R-419A	<2,970>	―		―						
		―		―						
R-420A	<1,540>									
R-421A	<2,630>									
R-421B	<3,190>									
R-422A	<3,140>	―		―						
		―		―						
R-422B	<2,530>	―		―						
		―		―						
R-422C	<3,080>	―		―						
		―		―						
R-422D	<2,730>	―		―						
		―		―						
R-423A	<2,280>									
R-424A	<2,440>	―		―						
		―		―						
R-425A	<1,510>									
R-426A	<1,510>	―		―						
		―		―						

注１：表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。
注２：「その他のフロン類」とは、平成 27 年度算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のフロン類を示す。
注３：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注４：複数のフロン類の種類について報告した事業所があるため、事業所数の全体値は単純合計ではない。
注５：（%）は算定漏えい量、事業所数の対前年度比を示す。
注６：平成 27 年度の－（ハイフン）は、平成 27 年度では報告対象外であったフロン類である。
注７：平成 28 年度以降の－（ハイフン）は、平成 28 年度以降では該当するフロン類が無いフロン類である。
注８：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－６　算定漏えい量の経年比較【特定事業所】（4/4）

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業所数

フロン類の種類		平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
R-427A	<2,140>									
R-428A	<3,610>	ー ー		ー ー						
R-429A	<12>	ー ー		ー ー						
R-430A	<94>	ー ー		ー ー						
R-431A	<36>	ー ー		ー ー						
R-434A	<3,250>	ー ー		ー ー						
R-435A	<25>	ー ー		ー ー						
R-437A	<1,810>	ー ー		ー ー						
R-438A	<2,260>	ー ー		ー ー						
R-439A	<1,980>	ー ー		ー ー						
R-440A	<144>	ー ー		ー ー						
R-442A	<1,890>									
R-500	<8,080>									
R-501	<4,080>									
R-502	<4,660>	517 [2]			-51 [1]		402 [1]	(▲888.2%) (＋0.0%)	0 [1]	(▲100.0%) (＋0.0%)
R-507A	<3,990>	6,703 [4]	1,396 [2]	(▲79.2%) (▲50.0%)	1,036 [4]	(▲25.8%) (＋100.0%)	8,594 [5]	(＋729.5%) (＋25.0%)	878 [3]	(▲89.8%) (▲40.0%)
R-508A	<5,770>	ー ー	29 [2]	ー ー			5 [2]			
R-508B	<6,810>	ー ー		ー ー					2 [1]	
R-509A	<796>	ー ー		ー ー						
R-512A	<189>									
その他混合冷媒		ー ー		ー ー	282 [2]		6 [1]	(▲97.9%) (▲50.0%)	59 [3]	(＋883.3%) (＋200.0%)
その他のフロン類		2,685 [6]	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー	ー ー

注１：表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 28 年経済産業省、環境省告示第２号）に規定される平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、< >内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。
注２：「その他のフロン類」とは、平成 27 年度算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のフロン類を示す。
注３：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注４：複数のフロン類の種類について報告した事業所があるため、事業所数の全体値は単純合計ではない。
注５：（%）は算定漏えい量、事業所数の対前年度比を示す。
注６：平成 27 年度のー（ハイフン）は、平成 27 年度では報告対象外であったフロン類である。
注７：平成 28 年度以降のー（ハイフン）は、平成 28 年度以降では該当するフロン類が無いフロン類である。
注８：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

② 業種別算定漏えい量

特定事業所から報告された算定漏えい量について、平成 30 年度算定漏えい量から令和元年度算定漏えい量までの増減量を業種（大分類）別でみると、算定漏えい量合計では「製造業」の増減量が最も多く約 4.0 万 tCO_2 減（前年度比 11.9%減）、次いで「卸売業，小売業」が約 3.7 万 tCO_2 増（同 37.4%増）、「漁業」が約 1.0 万 tCO_2 減（同 30.6%減）、となっています（表４－７）。

R-12 については、「製造業」が約 2.5 万 tCO_2 増（同 198%増）、「教育，学習支援業」が約 0.1 万 tCO_2 減でした。

また、R-134a については、「製造業」で約 0.4 万 tCO_2 減（同 32%減）でした（表４－８）。

表４－７　業種（大分類）別の算定漏えい量の経年比較【特定事業所】

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業所数

業種（大分類）	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
全体	689,529	566,346	(▲17.9%)	585,161	(＋3.3%)	536,784	(▲8.3%)	520,720	(▲3.0%)
	[261]	[218]	(▲16.5%)	[229]	(＋5.0%)	[212]	(▲7.4%)	[219]	(＋3.3%)
A　農業，林業	21,264	21,619	(＋1.7%)	15,277	(▲29.3%)	13,836	(▲9.4%)	11,958	(▲13.6%)
	[9]	[9]	(＋0.0%)	[6]	(▲33.3%)	[7]	(＋16.7%)	[5]	(▲28.6%)
B　漁業	59,304	30,401	(▲48.7%)	56,044	(＋84.3%)	32,494	(▲42.0%)	22,541	(▲30.6%)
	[15]	[8]	(▲46.7%)	[11]	(＋37.5%)	[5]	(▲54.5%)	[5]	(＋0.0%)
C　鉱業，採石業，砂利採取業	1,349								
	[1]								
D　建設業									
E　製造業	421,504	360,669	(▲14.4%)	331,001	(▲8.2%)	334,111	(＋0.9%)	294,289	(▲11.9%)
	[126]	[117]	(▲7.1%)	[103]	(▲12.0%)	[106]	(＋2.9%)	[91]	(▲14.2%)
F　電気・ガス・熱供給・水道業	28,619	36,647	(＋28.1%)	30,739	(▲16.1%)	23,172	(▲24.6%)	24,550	(＋5.9%)
	[11]	[11]	(＋0.0%)	[14]	(＋27.3%)	[9]	(▲35.7%)	[7]	(▲22.2%)
G　情報通信業	1,092	1,092	(＋0.0%)			5,228		1,086	(▲79.2%)
	[1]	[1]	(＋0.0%)			[3]		[1]	(▲66.7%)
H　運輸業，郵便業	37,624	21,410	(▲43.1%)	27,881	(＋30.2%)	8,933	(▲68.0%)	15,284	(＋71.1%)
	[16]	[11]	(▲31.3%)	[9]	(▲18.2%)	[5]	(▲44.4%)	[7]	(＋40.0%)
I　卸売業，小売業	94,603	72,116	(▲23.8%)	89,453	(＋24.0%)	98,831	(＋10.5%)	135,750	(＋37.4%)
	[67]	[48]	(▲28.4%)	[64]	(＋33.3%)	[68]	(＋6.3%)	[94]	(＋38.2%)
J　金融業，保険業	2,848	2,068	(▲27.4%)	2,425	(＋17.3%)	1,042	(▲57.0%)	2,446	(＋134.7%)
	[2]	[2]	(＋0.0%)	[1]	(▲50.0%)	[1]	(＋0.0%)	[2]	(＋100.0%)
K　不動産業，物品賃貸業	10,522	7,434	(▲29.3%)	6,879	(▲7.5%)	2,532	(▲63.2%)	3,555	(＋40.4%)
	[6]	[4]	(▲33.3%)	[4]	(＋0.0%)	[2]	(▲50.0%)	[1]	(▲50.0%)
L　学術研究，専門・技術サービス業	4,816	1,601	(▲66.8%)						
	[3]	[1]	(▲66.7%)						
M　宿泊業，飲食サービス業		1,219		1,001	(▲17.9%)			3,656	
		[1]		[1]	(＋0.0%)			[2]	
N　生活関連サービス業，娯楽業	2,314	1,287	(▲44.4%)	1,630	(＋26.7%)				
	[2]	[1]	(▲50.0%)	[1]	(＋0.0%)				
O　教育，学習支援業	3,670	1,947	(▲46.9%)	2,211	(＋13.6%)	4,226	(＋91.1%)	1,051	(▲75.1%)
	[2]	[1]	(▲50.0%)	[2]	(＋100.0%)	[3]	(＋50.0%)	[1]	(▲66.7%)
P　医療，福祉				1,051		1,680	(＋59.8%)		
				[1]		[1]	(＋0.0%)		
Q　複合サービス事業				3,601					
				[2]					
R　サービス業（他に分類されないもの）		3,216		5,535	(＋72.1%)	1,683	(▲69.6%)	1,755	(＋4.3%)
		[2]		[4]	(＋100.0%)	[1]	(▲75.0%)	[1]	(＋0.0%)
S　公務（他に分類されるものを除く）		3,620		10,433	(＋188.2%)	9,016	(▲13.6%)	2,799	(▲69.0%)
		[1]		[6]	(＋500.0%)	[1]	(▲83.3%)	[2]	(＋100.0%)
T　分類不能の産業									

注１：（%）は算定漏えい量、事業所数の対前年度比を示す。
注２：空欄は報告がなかった業種（大分類）を示す。

表４－８　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定事業所】（1/4）

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

業種（大分類）	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-142b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-403B	R-404A	R-406A
合　計	520,720 [536,784] (▲3%)	38,059 [38,424] (▲1%)	40,835 [15,749] (＋159%)		241,388 [246,732] (▲2%)	9,028 [16,692] (▲46%)	27 [24] (＋13%)	[210]	263 [737] (▲64%)			19,069 [28,292] (▲33%)				264 [1,399] (▲81%)		[34]			143,753 [148,249] (▲3%)	
A 農業, 林業	11,958 [13,836] (▲14%)				4,926 [4,213] (＋17%)																1,744 [1,172] (＋49%)	
B 漁業	22,541 [32,494] (▲31%)				19,348 [32,494] (▲40%)	799															2,394	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業																						
D 建設業																						
E 製造業	294,289 [334,111] (▲12%)	23,895 [29,291] (▲18%)	38,324 [12,839] (＋198%)		140,840 [155,139] (▲9%)	5,833 [13,755] (▲58%)	25 [18] (＋39%)	[210]	198 [431] (▲54%)			8,896 [13,048] (▲32%)				264 [1,399] (▲81%)		[34]			63,628 [86,895] (▲27%)	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	24,550 [23,172] (＋6%)	10,316 [6,530] (＋58%)	2,474 [2,038] (＋21%)		7,842 [6,891] (＋14%)		2		65 [306] (▲79%)			3,829 [7,319] (▲48%)										
G 情報通信業	1,086 [5,228] (▲79%)	[1,083]			1,086 [9] (＋11967%)		[1]					[4,135]										
H 運輸業, 郵便業	15,284 [8,933] (＋71%)	1,365			12,687 [5,405] (＋135%)	[2,109]						[1,054]									1,232 [365] (＋238%)	
I 卸売業, 小売業	135,750 [98,831] (＋37%)	1,296 [1,520] (▲15%)			51,641 [39,628] (＋30%)	2,396 [828] (＋189%)						0 [0]									71,127 [50,799] (＋40%)	
J 金融業, 保険業	2,446 [1,042] (＋135%)	1,187			1,259 [1,024] (＋23%)																	

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－８　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定事業所】(2/4)

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

業種（大分類）	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-413A	R-414A	R-417A	R-422A	R-437A	R-500	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他 混合冷媒
合　計	[56]		2,809 [5,325] (▲47%)	[0]	-57 [8] (▲813%)		24,267 [25,742] (▲6%)			[0]							0 [402] (▲100%)	878 [8,594] (▲90%)	[5]	2		59 [6] (＋883%)
A 農業, 林業							5,286 [8,450] (▲37%)															
B 漁業																						
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業																						
D 建設業																						
E 製造業	[56]		2,423 [2,985] (▲19%)		-57 [8] (▲813%)		9,095 [8,914] (＋2%)										[402]	878 [8,594] (▲90%)	[5]			0 [6] (▲100%)
F 電気･ガス･熱供給･水道業			18 [101] (▲82%)				-[17]															
G 情報通信業																						
H 運輸業, 郵便業																						
I 卸売業, 小売業			144 [1,628] (▲91%)				9,066 [4,418] (＋105%)															59
J 金融業, 保険業							[17]															

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－８　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定事業所】(3/4)

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

業種（大分類）	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-142b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-403B	R-404A	R-406A
K 不動産業，物品賃貸業	3,555 [2,532] (＋40%)		37		0		[5]					3,517 [1,163] (＋202%)									0	
L 学術研究，専門・技術サービス業																						
M 宿泊業，飲食サービス業	3,656											1,698									1,959	
N 生活関連サービス業，娯楽業																						
O 教育，学習支援業	1,051 [4,226] (▲75%)		[872]		4 [247] (▲98%)	[0]	[0]					[0]									[0]	
P 医療，福祉	[1,680]				-[1]							[1,573]									[2]	
Q 複合サービス事業																						
R サービス業（他に分類されないもの）	1,755 [1,683] (＋4%)				1,755 [1,683] (＋4%)																	
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,799 [9,016] (▲69%)											1,129									1,669 [9,016] (▲81%)	
T 分類不能の産業																						

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－８　業種（大分類）別の算定漏えい量増減量【特定事業所】(4/4)

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

業種（大分類）	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-413A	R-414A	R-417A	R-422A	R-437A	R-500	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他混合冷媒
K 不動産業, 物品賃貸業							[1,364]										0					
L 学術研究, 専門・技術サービス業																						
M 宿泊業, 飲食サービス業																						
N 生活関連サービス業, 娯楽業																						
O 教育, 学習支援業			224 [606] (▲63%)	[0]			819 [2,495] (▲67%)			[0]									[0]	2		
P 医療, 福祉			[5]				[101]															
Q 複合サービス事業																						
R サービス業（他に分類されないもの）																						
S 公務（他に分類されるものを除く）							1															
T 分類不能の産業																						

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

③ 都道府県別算定漏えい量

特定事業所から報告された算定漏えい量について、平成 30 年度算定漏えい量から令和元年度算定漏えい量までの増減量を都道府県別でみると、算定漏えい量合計では三重県の増減量が最も多く約 2.3 万 tCO_2 増（前年度比 103.9%増）、次いで山口県が約 2.2 万 tCO_2 減（同 48.4%減）、兵庫県が約 2.2 万 tCO_2 増（同 80.6%増）となっています（表４－９）。

R-12 については、三重県が約 2.4 万 tCO_2 増、兵庫県が約 0.4 万 tCO_2 増（同 59%増）でした。

また、R-134a については、三重県で約 0.5 万 tCO_2 減（同 99%減）でした（表４－１０）。

表４－９　都道府県別の算定漏えい量の経年比較【特定事業所】（1/2）

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業所数

都道府県	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
全体	689,529	566,346	(▲17.9%)	585,161	(＋3.3%)	536,784	(▲8.3%)	520,720	(▲3.0%)
	[261]	[218]	(▲16.5%)	[229]	(＋5.0%)	[212]	(▲7.4%)	[219]	(＋3.3%)
1 北海道	17,313	13,318	(▲23.1%)	24,835	(＋86.5%)	7,529	(▲69.7%)	12,760	(＋69.5%)
	[9]	[9]	(＋0.0%)	[12]	(＋33.3%)	[5]	(▲58.3%)	[8]	(＋60.0%)
2 青森県	2,425	3,168	(＋30.6%)	2,101	(▲33.7%)	2,039	(▲3.0%)	3,348	(＋64.2%)
	[2]	[2]	(＋0.0%)	[2]	(＋0.0%)	[2]	(＋0.0%)	[2]	(＋0.0%)
3 岩手県	1,750	5,955	(＋240.3%)						
	[1]	[3]	(＋200.0%)						
4 宮城県	8,975	18,067	(＋101.3%)	16,000	(▲11.4%)	13,684	(▲14.5%)	12,586	(▲8.0%)
	[4]	[6]	(＋50.0%)	[6]	(＋0.0%)	[3]	(▲50.0%)	[6]	(＋100.0%)
5 秋田県								8,341	
								[1]	
6 山形県	2,439			1,161		5,131	(＋341.9%)	3,914	(▲23.7%)
	[2]			[1]		[3]	(＋200.0%)	[3]	(＋0.0%)
7 福島県	5,977	4,331	(▲27.5%)	5,806	(＋34.1%)	3,849	(▲33.7%)	2,335	(▲39.3%)
	[4]	[3]	(▲25.0%)	[3]	(＋0.0%)	[2]	(▲33.3%)	[1]	(▲50.0%)
8 茨城県	60,377	65,479	(＋8.5%)	46,898	(▲28.4%)	54,554	(＋16.3%)	38,112	(▲30.1%)
	[17]	[13]	(▲23.5%)	[13]	(＋0.0%)	[15]	(＋15.4%)	[12]	(▲20.0%)
9 栃木県	5,489	14,312	(＋160.7%)	11,461	(▲19.9%)	5,949	(▲48.1%)	2,999	(▲49.6%)
	[2]	[2]	(＋0.0%)	[5]	(＋150.0%)	[2]	(▲60.0%)	[2]	(＋0.0%)
10 群馬県	3,444	5,160	(＋49.8%)	21,225	(＋311.3%)	4,709	(▲77.8%)	3,418	(▲27.4%)
	[3]	[3]	(＋0.0%)	[5]	(＋66.7%)	[2]	(▲60.0%)	[2]	(＋0.0%)
11 埼玉県	13,021	12,838	(▲1.4%)	6,151	(▲52.1%)	9,096	(＋47.9%)	13,989	(＋53.8%)
	[9]	[6]	(▲33.3%)	[4]	(▲33.3%)	[7]	(＋75.0%)	[10]	(＋42.9%)
12 千葉県	62,732	24,320	(▲61.2%)	31,729	(＋30.5%)	47,863	(＋50.8%)	32,429	(▲32.2%)
	[26]	[12]	(▲53.8%)	[12]	(＋0.0%)	[10]	(▲16.7%)	[15]	(＋50.0%)
13 東京都	27,499	25,120	(▲8.7%)	30,301	(＋20.6%)	38,257	(＋26.3%)	41,548	(＋8.6%)
	[20]	[14]	(▲30.0%)	[21]	(＋50.0%)	[19]	(▲9.5%)	[26]	(＋36.8%)
14 神奈川県	57,213	19,907	(▲65.2%)	26,182	(＋31.5%)	29,888	(＋14.2%)	31,038	(＋3.8%)
	[27]	[13]	(▲51.9%)	[14]	(＋7.7%)	[14]	(＋0.0%)	[14]	(＋0.0%)
15 新潟県	19,732	16,765	(▲15.0%)	16,149	(▲3.7%)	14,127	(▲12.5%)	16,488	(＋16.7%)
	[8]	[7]	(▲12.5%)	[6]	(▲14.3%)	[5]	(▲16.7%)	[8]	(＋60.0%)
16 富山県	1,064	1,810	(＋70.1%)			2,280			
	[1]	[1]	(＋0.0%)			[2]			
17 石川県									
18 福井県	3,362								
	[1]								
19 山梨県				1,436				1,670	
				[1]				[1]	
20 長野県	3,266	4,323	(＋32.4%)	5,977	(＋38.3%)	4,990	(▲16.5%)	5,626	(＋12.7%)
	[3]	[3]	(＋0.0%)	[3]	(＋0.0%)	[3]	(＋0.0%)	[3]	(＋0.0%)
21 岐阜県	9,622			1,267		3,592	(＋183.5%)	1,705	(▲52.5%)
	[2]			[1]		[1]	(＋0.0%)	[1]	(＋0.0%)
22 静岡県	56,763	30,373	(▲46.5%)	56,476	(＋85.9%)	39,917	(▲29.3%)	36,828	(▲7.7%)
	[15]	[13]	(▲13.3%)	[20]	(＋53.8%)	[14]	(▲30.0%)	[13]	(▲7.1%)
23 愛知県	29,818	15,312	(▲48.6%)	14,176	(▲7.4%)	11,452	(▲19.2%)	22,664	(＋97.9%)
	[14]	[7]	(▲50.0%)	[8]	(＋14.3%)	[9]	(＋12.5%)	[10]	(＋11.1%)

注１：（%）は算定漏えい量、事業所数の対前年度比を示す。
注２：空欄は報告がなかった都道府県を示す。

表４－９　都道府県別の算定漏えい量の経年比較【特定事業所】（2/2）

上段は算定漏えい量（単位：tCO_2）
下段は報告事業所数

都道府県	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	報告値	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比	報告値	前年度比
24 三重県	29,581	26,869	(▲9.2%)	42,065	(＋56.6%)	22,095	(▲47.5%)	45,051	(＋103.9%)
	[9]	[9]	(＋0.0%)	[10]	(＋11.1%)	[9]	(▲10.0%)	[9]	(＋0.0%)
25 滋賀県	9,666	6,273	(▲35.1%)	8,123	(＋29.5%)	1,639	(▲79.8%)	3,621	(＋120.9%)
	[2]	[1]	(▲50.0%)	[3]	(＋200.0%)	[1]	(▲66.7%)	[2]	(＋100.0%)
26 京都府	4,832	5,807	(＋20.2%)	7,622	(＋31.3%)	4,049	(▲46.9%)	1,114	(▲72.5%)
	[2]	[3]	(＋50.0%)	[4]	(＋33.3%)	[3]	(▲25.0%)	[1]	(▲66.7%)
27 大阪府	25,961	34,049	(＋31.2%)	31,941	(▲6.2%)	31,313	(▲2.0%)	29,098	(▲7.1%)
	[14]	[12]	(▲14.3%)	[14]	(＋16.7%)	[18]	(＋28.6%)	[13]	(▲27.8%)
28 兵庫県	77,650	47,295	(▲39.1%)	42,058	(▲11.1%)	26,894	(▲36.1%)	48,579	(＋80.6%)
	[7]	[15]	(＋114.3%)	[11]	(▲26.7%)	[10]	(▲9.1%)	[16]	(＋60.0%)
29 奈良県	1,318	4,736	(＋259.3%)			1,430			
	[1]	[3]	(＋200.0%)			[1]			
30 和歌山県	2,138	2,079	(▲2.8%)	1,389	(▲33.2%)	2,951	(＋112.5%)	4,164	(＋41.1%)
	[2]	[1]	(▲50.0%)	[1]	(＋0.0%)	[1]	(＋0.0%)	[3]	(＋200.0%)
31 鳥取県				1,885					
				[1]					
32 島根県	1,161			2,183					
	[1]			[2]					
33 岡山県	3,693	18,407	(＋398.4%)	7,143	(▲61.2%)	22,412	(＋213.8%)	13,534	(▲39.6%)
	[3]	[4]	(＋33.3%)	[3]	(▲25.0%)	[5]	(＋66.7%)	[5]	(＋0.0%)
34 広島県	15,162	11,725	(▲22.7%)	8,874	(▲24.3%)	12,898	(＋45.3%)	6,177	(▲52.1%)
	[7]	[5]	(▲28.6%)	[6]	(＋20.0%)	[7]	(＋16.7%)	[4]	(▲42.9%)
35 山口県	15,207	30,777	(＋102.4%)	28,240	(▲8.2%)	44,863	(＋58.9%)	23,159	(▲48.4%)
	[3]	[6]	(＋100.0%)	[3]	(▲50.0%)	[5]	(＋66.7%)	[2]	(▲60.0%)
36 徳島県	1,425	2,174	(＋52.6%)	1,111	(▲48.9%)				
	[1]	[2]	(＋100.0%)	[1]	(▲50.0%)				
37 香川県	11,575	14,550	(＋25.7%)	7,969	(▲45.2%)	3,757	(▲52.9%)	2,069	(▲44.9%)
	[4]	[5]	(＋25.0%)	[3]	(▲40.0%)	[2]	(▲33.3%)	[1]	(▲50.0%)
38 愛媛県	19,569	5,148	(▲73.7%)	11,120	(＋116.0%)	7,165	(▲35.6%)	11,112	(＋55.1%)
	[3]	[2]	(▲33.3%)	[2]	(＋0.0%)	[2]	(＋0.0%)	[4]	(＋100.0%)
39 高知県									
40 福岡県	14,860	15,990	(＋7.6%)	7,713	(▲51.8%)	10,237	(＋32.7%)	4,418	(▲56.8%)
	[8]	[10]	(＋25.0%)	[6]	(▲40.0%)	[7]	(＋16.7%)	[2]	(▲71.4%)
41 佐賀県	7,030	12,371	(＋76.0%)	3,442	(▲72.2%)	4,845	(＋40.8%)	1,513	(▲68.8%)
	[5]	[4]	(▲20.0%)	[2]	(▲50.0%)	[3]	(＋50.0%)	[1]	(▲66.7%)
42 長崎県	16,531	12,055	(▲27.1%)	14,759	(＋22.4%)	7,485	(▲49.3%)	6,186	(▲17.4%)
	[5]	[2]	(▲60.0%)	[3]	(＋50.0%)	[2]	(▲33.3%)	[3]	(＋50.0%)
43 熊本県	1,170	2,994	(＋155.9%)	1,075	(▲64.1%)	2,812	(＋161.6%)	3,220	(＋14.5%)
	[1]	[2]	(＋100.0%)	[1]	(▲50.0%)	[2]	(＋100.0%)	[3]	(＋50.0%)
44 大分県		2,155		7,973	(＋270.0%)	6,966	(▲12.6%)	2,946	(▲57.7%)
		[2]		[3]	(＋50.0%)	[4]	(＋33.3%)	[2]	(▲50.0%)
45 宮崎県	8,746	6,218	(▲28.9%)	1,629	(▲73.8%)	3,858	(＋136.8%)	2,784	(▲27.8%)
	[4]	[3]	(▲25.0%)	[1]	(▲66.7%)	[3]	(＋200.0%)	[2]	(▲33.3%)
46 鹿児島県	28,931	17,716	(▲38.8%)	19,497	(＋10.1%)	11,309	(▲42.0%)	13,199	(＋16.7%)
	[8]	[6]	(▲25.0%)	[7]	(＋16.7%)	[4]	(▲42.9%)	[3]	(▲25.0%)
47 沖縄県	1,042	6,400	(＋514.2%)	8,019	(＋25.3%)	8,900	(＋11.0%)	6,978	(▲21.6%)
	[1]	[4]	(＋300.0%)	[5]	(＋25.0%)	[5]	(＋0.0%)	[5]	(＋0.0%)

注１：（%）は算定漏えい量、事業所数の対前年度比を示す。
注２：空欄は報告がなかった都道府県を示す。

表４－１０　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定事業所】（1/6）

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-142b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-403B	R-404A	R-406A
合　　計	520,720 [536,784] (▲3%)	38,059 [38,424] (▲1%)	40,835 [15,749] (＋159%)		241,388 [246,732] (▲2%)	9,028 [16,692] (▲46%)	27 [24] (＋13%)	[210]	263 [737] (▲64%)			19,069 [28,292] (▲33%)				264 [1,399] (▲81%)		[34]			143,753 [148,249] (▲3%)	
1 北海道	12,760 [7,529] (＋69%)				4,935 [3,309] (＋49%)	2,012 [828] (＋143%)															4,014 [1,924] (＋109%)	
2 青森県	3,348 [2,039] (＋64%)				2,989 [1,448] (＋106%)																359 [591] (▲39%)	
3 岩手県																						
4 宮城県	12,586 [13,684] (▲8%)				6,697 [10,326] (▲35%)							1,698 [2,222] (▲24%)									3,816 [1,136] (＋236%)	
5 秋田県	8,341				2,657																5,684	
6 山形県	3,914 [5,131] (▲24%)				3,688 [4,376] (▲16%)																204 [755] (▲73%)	
7 福島県	2,335 [3,849] (▲39%)				1,245 [3,725] (▲67%)				2 [16] (▲88%)			1,087 [100] (＋987%)									[7]	
8 茨城県	38,112 [54,554] (▲30%)	[3,608]			23,032 [33,622] (▲31%)		0 [2] (▲100%)		21 [27] (▲22%)			[87]				[154]		[34]			14,280 [11,776] (＋21%)	
9 栃木県	2,999 [5,949] (▲50%)				1,230 [1,099] (＋12%)	[385]															1,769 [3,953] (▲55%)	
10 群馬県	3,418 [4,709] (▲27%)				2,037 [1,810] (＋13%)		[0]					[2,484]									1,381 [194] (＋612%)	
11 埼玉県	13,989 [9,096] (＋54%)	1,121			5,982 [3,619] (＋65%)	17						0									5,660 [4,495] (＋26%)	
12 千葉県	32,429 [47,863] (▲32%)	4,957 [4,614] (＋7%)	2,943 [5,286] (▲44%)		17,991 [6,060] (＋197%)		[3]		60 [199] (▲70%)			208 [735] (▲72%)				[72]					4,825 [29,325] (▲84%)	
13 東京都	41,548 [38,257] (＋9%)	8,836 [4,583] (＋93%)			8,604 [9,483] (▲9%)		[1]		4			1,829									21,913 [24,166] (▲9%)	
14 神奈川県	31,038 [29,888] (＋4%)	3,917 [2,913] (＋34%)	37		10,791 [14,120] (▲24%)	799	0 [6] (▲100%)		59 [2] (＋2850%)			4,037 [2,236] (＋81%)				141					10,739 [4,475] (＋140%)	
15 新潟県	16,488 [14,127] (＋17%)	788 [826] (▲5%)	2,474 [2,038] (＋21%)		8,887 [5,521] (＋61%)	1,776 [1,332] (＋33%)	2		38 [276] (▲86%)			687 [3,072] (▲78%)									1,573 [886] (＋78%)	

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－１０　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定事業所】(2/6)

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-413A	R-414A	R-417A	R-422A	R-437A	R-500	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他 混合冷媒
合　　計	[56]		2,809 [5,325] (▲47%)	[0]	-57 [8] (▲813%)		24,267 [25,742] (▲6%)			[0]							0 [402] (▲100%)	878 [8,594] (▲90%)	[5]	2		59 [6] (＋883%)
1 北海道							1,798 [1,467] (＋23%)															
2 青森県																						
3 岩手県																						
4 宮城県							376															
5 秋田県																						
6 山形県							20															
7 福島県																						
8 茨城県			14 [146] (▲90%)				761 [292] (＋161%)											[4,789]	[5]			
9 栃木県			[392]				[118]															
10 群馬県			[0]				[220]															
11 埼玉県			23 [19] (＋21%)		62 [6] (＋933%)		1,121 [954] (＋18%)															
12 千葉県	[37]		205 [419] (▲51%)				1,037 [1,098] (▲6%)											199				0 [6] (▲100%)
13 東京都			0				360 [19] (＋1795%)															
14 神奈川県			1 [26] (▲96%)				57 [2,512] (▲98%)										0	399 [3,591] (▲89%)				57
15 新潟県			18 [148] (▲88%)				241 [25] (＋864%)															

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－１０　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定事業所】(3/6)

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-142b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-403B	R-404A	R-406A
16 富山県	[2,280]				[2,280]																	
17 石川県																						
18 福井県																						
19 山梨県	1,670																				1,669	
20 長野県	5,626 [4,990] (＋13%)				23																4,123 [2,351] (＋75%)	
21 岐阜県	1,705 [3,592] (▲53%)				[3,592]																1,705	
22 静岡県	36,828 [39,917] (▲8%)				28,902 [25,991] (＋11%)	888 [3,885] (▲77%)			21 [42] (▲50%)			450 [877] (▲49%)									4,620 [8,022] (▲42%)	
23 愛知県	22,664 [11,452] (＋98%)		[32]		11,592 [4,948] (＋134%)	67 [176] (▲62%)	[2]	[170]				67 [86] (▲22%)									9,441 [3,047] (＋210%)	
24 三重県	45,051 [22,095] (＋104%)	4,294 [2,161] (＋99%)	23,936		9,836 [14,167] (▲31%)	3,311 [32] (＋10247%)			-11 [71] (▲115%)			52 [4,835] (▲99%)									3,131 [825] (＋280%)	
25 滋賀県	3,621 [1,639] (＋121%)				1,804 [1,630] (＋11%)							1,169									558	
26 京都府	1,114 [4,049] (▲72%)		[872]		1,113 [181] (＋515%)							0									[980]	
27 大阪府	29,098 [31,313] (▲7%)	9,525 [6,021] (＋58%)			13,870 [12,085] (＋15%)	384						1,129 [3,265] (▲65%)				20 [14] (＋43%)					4,135 [9,322] (▲56%)	
28 兵庫県	48,579 [26,894] (＋81%)	2,037 [953] (＋114%)	11,445 [7,194] (＋59%)		25,063 [12,489] (＋101%)		5 [3] (＋67%)		30 [55] (▲45%)			25 [194] (▲87%)				103					7,043 [3,771] (＋87%)	
29 奈良県	[1,430]																				[1,430]	
30 和歌山県	4,164 [2,951] (＋41%)				1,155 [68] (＋1599%)																3,000 [2,873] (＋4%)	
31 鳥取県																						

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－１０　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定事業所】(4/6)

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-413A	R-414A	R-417A	R-422A	R-437A	R-500	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他 混合冷媒
16 富山県																						
17 石川県																						
18 福井県																						
19 山梨県							1															
20 長野県							1,479 [2,639] (▲44%)															
21 岐阜県							0															
22 静岡県			0 [42] (▲100%)				1,940 [1,055] (＋84%)															2
23 愛知県			324 [523] (▲38%)	[0]			1,167 [2,456] (▲52%)			[0]									[0]	2		
24 三重県			26 [0]				473 [2] (＋23550%)															
25 滋賀県							89 [8] (＋1013%)															
26 京都府			0 [208] (▲100%)				[1,806]															
27 大阪府			[12]				30 [189] (▲84%)										[402]					
28 兵庫県	[1]		386 [477] (▲19%)		-136		2,564 [1,733] (＋48%)											[14]				
29 奈良県																						
30 和歌山県			[8]				9 [2] (＋350%)															
31 鳥取県																						

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－１０　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定事業所】(5/6)

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	全体	R-11	R-12	R-13	R-22	R-23	R-32	R-114	R-123	R-124	R-125	R-134a	R-141b	R-142b	R-143a	R-245fa	その他フロン類	R-401A	R-402A	R-403B	R-404A	R-406A
32 島根県																						
33 岡山県	13,534 [22,412] (▲40%)	860 [2,204] (▲61%)			3,138 [5,210] (▲40%)							425									8,746 [14,998] (▲42%)	
34 広島県	6,177 [12,898] (▲52%)	[2,564]			2,886 [5,758] (▲50%)		7 [7] (＋0%)	[40]	[10]			235 [213] (＋10%)				[953]					2,448 [2,414] (＋1%)	
35 山口県	23,159 [44,863] (▲48%)	1,587 [4,872] (▲67%)	[327]		10,084 [25,104] (▲60%)	-232 [10,054] (▲102%)	3 [0]		13 [24] (▲46%)			1,514 [1,418] (＋7%)				[206]					9,675 [2,191] (＋342%)	
36 徳島県																						
37 香川県	2,069 [3,757] (▲45%)				[1,554]																[153]	
38 愛媛県	11,112 [7,165] (＋55%)	137 [3,105] (▲96%)			4,406 [4,423] (▲0%)	6	8 [0]		10 [15] (▲33%)			2,985 [212] (＋1308%)									2,276 -[670] (▲440%)	
39 高知県																						
40 福岡県	4,418 [10,237] (▲57%)				2,715 -[1] (▲271600%)							[1,573]									[6,167]	
41 佐賀県	1,513 [4,845] (▲69%)				[3,040]																[1,763]	
42 長崎県	6,186 [7,485] (▲17%)				4,943 [5,601] (▲12%)		0 [0]														957 [1,572] (▲39%)	
43 熊本県	3,220 [2,812] (＋15%)				855 [1,929] (▲56%)							1,472									466 [323] (＋44%)	
44 大分県	2,946 [6,966] (▲58%)				2,634 [552] (＋377%)		2		16			[4,683]									255 [817] (▲69%)	
45 宮崎県	2,784 [3,858] (▲28%)				26 [2,906] (▲99%)																2,632 [897] (＋193%)	
46 鹿児島県	13,199 [11,309] (＋17%)				12,822 [11,027] (＋16%)																294 [157] (＋87%)	
47 沖縄県	6,978 [8,900] (▲22%)				2,756 [3,680] (▲25%)							0									362 [1,163] (▲69%)	

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

表４－１０　都道府県別の算定漏えい量増減量【特定事業所】(6/6)

上段は令和元年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
中段は平成30年度算定漏えい量(単位：tCO_2)
下段は前年度からの増減

都道府県	R-407A	R-407B	R-407C	R-407D	R-407E	R-409B	R-410A	R-410B	R-411A	R-412A	R-413A	R-414A	R-417A	R-422A	R-437A	R-500	R-502	R-507A	R-508A	R-508B	R-509A	その他 混合冷媒
32 島根県																						
33 岡山県			8				357															
34 広島県			310 [420] (▲26%)				291 [516] (▲44%)															
35 山口県			355 [187] (＋90%)		17 [2] (＋750%)		136 [468] (▲71%)															
36 徳島県																						
37 香川県							2,069 [2,049] (＋1%)															
38 愛媛県			897				386 [78] (＋395%)											[0]				
39 高知県																						
40 福岡県			[5]				1,703 [2,493] (▲32%)															
41 佐賀県							1,513 [41] (＋3590%)															
42 長崎県	[18]		194 [128] (＋52%)				90 [163] (▲45%)															
43 熊本県			35 [325] (▲89%)				111 [35] (＋217%)											280 [200] (＋40%)				
44 大分県			13 [212] (▲94%)				25 [697] (▲96%)															
45 宮崎県							125 [55] (＋127%)															
46 鹿児島県							83 [125] (▲34%)															
47 沖縄県			[1,628]				3,855 [2,427] (＋59%)															

注１：表に示す「フロン類の種類」は、平成 30 年度算定漏えい量又は令和元年度算定漏えい量のいずれかで報告があったフロン類である。
注２：「その他フロン類」、「その他混合冷媒」とは、平成 28 年度以降の算定漏えい量の報告対象として告示に示されたフロン類以外のそれぞれ単一冷媒、混合冷媒であるフロン類を示す。
注３：空欄は報告対象であるが、報告がなかったフロン類を示す。

５．関連法規

フロン類算定漏えい量報告・公表制度に関する法律、政令、関連する省令及び告示（以下、「法令」といいます。）を表５－１に示します。また、これらの法令に関し制度に関係する部分の条文を 158 ページ以降に示します。さらに、これらの法令における主な項目について、対応する条項の関係を表５－２に示します。

表５－１　フロン類算定漏えい量報告・公表制度に関する法令一覧

	法　令　名	法令の概要	ページ
(1)	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 （平成 13 年法律第 64 号）	フロン類算定漏えい量報告・公表制度を規定している法律	158
(2)	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行令 （平成 13 年政令第 396 号）	フロン類算定漏えい量の情報開示の手数料等を規定している政令	165
(3)	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則 （平成 26 年経済産業省・環境省令第 7 号）	報告された算定漏えい量の環境大臣・経済産業大臣による記録・集計・公表方法を規定している省令	166
(4)	フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令 （平成 26 年内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省令第 2 号）	算定漏えい量等の算定・報告方法等を規定している省令 （報告命令）	169
(5)	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則第１条第３項及びフロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第２条第三号の規定に基づき、国際標準化機構の規格 817 等に基づき、環境大臣及び経済産業大臣が定める種類並びにフロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数を定める件 （平成 28 年経済産業省、環境省告示第 2 号）	フロン類の種類ごとの GWP を規定している告示 （フロン類 GWP 告示）	173

表５－２　フロン類算定漏えい量報告・公表制度に関する法令間の関係

項　目	(1)法律	(2)施行令	(3)施行規則	(4)報告命令	(5)フロン類GWP 告示
管理者の責務	第 5 条				
管理者の判断基準	第 16 条				
報告義務	第 19 条			第 3 条 第 5 条	
算定方法				第 2 条	表 1、表 2
報告方法				第 4 条	
環境大臣・経済産業大臣による記録・集計・公表	第 20 条		第 3 条 第 4 条 第 5 条 第 6 条 第 7 条		
事業所管大臣及び都道府県知事による記録・集計・公表	第 20 条			第 8 条	
開示請求	第 21 条				
主務大臣による開示の義務	第 22 条				
情報の提供	第 23 条			第 6 条	
技術的助言等	第 24 条				
開示手数料	第 25 条	第 4 条			
磁気ディスクでの報告等	第 26 条			第 7 条	
第一種特定製品整備者の充塡の委託義務	第 37 条		第 15 条 第 16 条		
第一種特定製品整備者の引渡義務等	第 39 条		第 22 条 第 23 条		
電子情報処理組織の使用	第 38 条 第 40 条		第 19 条 第 26 条	第 9 条 第 10 条 第 12 条	
主務大臣等	第 100 条				
罰則	第 109 条				

（１）フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（抄）

（フロン類算定漏えい量報告・公表制度関係部分の抜粋）

（目的）

第１条　この法律は、人類共通の課題であるオゾン層の保護及び地球温暖化（地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）第２条第１項に規定する地球温暖化をいう。以下同じ。）の防止に積極的に取り組むことが重要であることに鑑み、オゾン層を破壊し又は地球温暖化に深刻な影響をもたらすフロン類の大気中への排出を抑制するため、フロン類の使用の合理化及び特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化に関する指針並びにフロン類及びフロン類使用製品の製造業者等並びに特定製品の管理者の責務等を定めるとともに、フロン類の使用の合理化及び特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化のための措置等を講じ、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする。

（定義）

第２条　この法律において「フロン類」とは、クロロフルオロカーボン及びハイドロクロロフルオロカーボンのうち特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律（昭和 63 年法律第 53 号）第２条第１項に規定する特定物質であるもの並びに地球温暖化対策の推進に関する法律第２条第３項第四号に掲げる物質をいう。

２　この法律において「フロン類使用製品」とは、フロン類が冷媒その他の用途に使用されている機器その他の製品をいい、「指定製品」とは、フロン類使用製品のうち、特定製品（我が国において大量に使用され、かつ、冷媒として相当量のフロン類が充塡されているものに限る。）その他我が国において大量に使用され、かつ、相当量のフロン類が使用されているものであって、その使用等に際してのフロン類の排出の抑制を推進することが技術的に可能なものとして政令で定めるものをいう。

３　この法律において「第一種特定製品」とは、次に掲げる機器のうち、業務用の機器（一般消費者が通常生活の用に供する機器以外の機器をいう。）であって、冷媒としてフロン類が充塡されているもの（第二種特定製品を除く。）をいう。

一　エアコンディショナー

二　冷蔵機器及び冷凍機器（冷蔵又は冷凍の機能を有する自動販売機を含む。）

４　この法律において「第二種特定製品」とは、使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成 14 年法律第 87 号。以下「使用済自動車再資源化法」という。）第２条第８項に規定する特定エアコンディショナーをいう。

５　この法律において「特定製品」とは、第一種特定製品及び第二種特定製品をいう。

８　この法律においてフロン類使用製品について「使用等」とは、次に掲げる行為をいい、「管理者」とは、フロン類使用製品の所有者その他フロン類使用製品の使用等を管理する責任を有する者をいう。

一　フロン類使用製品を使用すること。

二　フロン類使用製品をフロン類使用製品の整備を行う者に整備させること。

三　フロン類使用製品を廃棄すること又はフロン類使用製品の全部若しくは一部を原材料若しくは部品その他の製品の一部として利用することを目的として有償若しくは無償で譲渡すること（以

下「廃棄等」という。)。

１０　この法律において「第一種フロン類充塡回収業」とは、第一種特定製品の整備が行われる場合において当該第一種特定製品に冷媒としてフロン類を充塡すること及び第一種特定製品の整備又は廃棄等が行われる場合において当該第一種特定製品に冷媒として充塡されているフロン類を回収することを業として行うことをいい、「第一種フロン類充塡回収業者」とは、第一種フロン類充塡回収業を行うことについて第２７条第１項の登録を受けた者をいう。

（指定製品及び特定製品の管理者の責務）

第５条　指定製品の管理者は、第３条第１項の指針に従い、使用フロン類の環境影響度の小さい指定製品の使用等に努めなければならない。

２　特定製品の管理者は、第３条第１項の指針に従い、特定製品の使用等をする場合には、当該特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化に努めるとともに、国及び地方公共団体が特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化のために講ずる施策に協力しなければならない。

（第一種特定製品の管理者の判断の基準となるべき事項）

第１６条　主務大臣は、第一種特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化を推進するため、第一種特定製品の管理者が当該フロン類の管理の適正化のために管理第一種特定製品（第一種特定製品の管理者がその使用等を管理する責任を有する第一種特定製品をいう。以下この節において同じ。）の使用等に際して取り組むべき措置に関して第一種特定製品の管理者の判断の基準となるべき事項を定め、これを公表するものとする。

（フロン類算定漏えい量等の報告等）

第１９条　第一種特定製品の管理者（フロン類算定漏えい量（第一種特定製品の使用等に際して排出されるフロン類の量として主務省令で定める方法により算定した量をいう。以下同じ。）が相当程度多い事業者として主務省令で定めるものに限る。以下この節において同じ。）は、毎年度、主務省令で定めるところにより、フロン類算定漏えい量その他主務省令で定める事項を当該第一種特定製品の管理者に係る事業を所管する大臣（以下この節及び第１００条において「事業所管大臣」という。）に報告しなければならない。

２　定型的な約款による契約に基づき、特定の商標、商号その他の表示を使用させ、商品の販売又は役務の提供に関する方法を指定し、かつ、継続的に経営に関する指導を行う事業であって、当該約款に、当該事業に加盟する者（以下この項において「加盟者」という。）が第一種特定製品の管理者となる管理第一種特定製品の使用等に関する事項であって主務省令で定めるものに係る定めがあるものを行う者（以下この項において「連鎖化事業者」という。）については、その加盟者の管理第一種特定製品の使用等を当該連鎖化事業者の管理第一種特定製品の使用等とみなして、前項の規定を適用する。

３　事業所管大臣は、第１項の規定による報告があったときは、当該報告に係る事項について環境大臣及び経済産業大臣に通知するものとする。

（報告事項の記録等）

第２０条　環境大臣及び経済産業大臣は、前条第３項の規定により通知された事項について、環境省令・経済産業省令で定めるところにより電子計算機に備えられたファイルに記録するものとする。

２　環境大臣及び経済産業大臣は、前項の規定による記録をしたときは、環境省令・経済産業省令で定めるところにより、遅滞なく、同項のファイルに記録された事項（以下この節において「ファイル記録事項」という。）のうち、事業所管大臣が所管する事業を行う第一種特定製品の管理者に係るものを当該事業所管大臣に、その管轄する都道府県の区域に所在する事業所に係るものを都道府県知事に、それぞれ通知するものとする。

３　環境大臣及び経済産業大臣は、環境省令・経済産業省令で定めるところにより、遅滞なく、ファイル記録事項を集計するものとする。

４　環境大臣及び経済産業大臣は、遅滞なく、前項の規定により集計した結果を事業所管大臣及び都道府県知事に通知するとともに、公表するものとする。

５　事業所管大臣及び都道府県知事は、第２項の規定による通知があったときは、当該通知に係る事項について集計するとともに、その結果を公表することができる。

（開示請求権）

第２１条　何人も、前条第４項の規定による公表があったときは、当該公表があった日以後、主務大臣に対し、当該公表に係るファイル記録事項であって当該主務大臣が保有するものの開示の請求を行うことができる。

２　前項の請求（以下この項及び次条において「開示請求」という。）は、次の事項を明らかにして行わなければならない。

一　開示請求をする者の氏名又は名称及び住所又は居所並びに法人その他の団体にあっては代表者の氏名

二　開示請求に係る事業所又は第一種特定製品の管理者の名称、所在地その他のこれらを特定するに足りる事項

（開示義務）

第２２条　主務大臣は、開示請求があったときは、当該開示請求をした者に対し、ファイル記録事項のうち、当該開示請求に係る事項を速やかに開示しなければならない。

（情報の提供等）

第２３条　第一種特定製品の管理者は、主務省令で定めるところにより、第１９条第１項の規定による報告に添えて、第２０条第４項の規定により公表され、又は前条の規定により開示される情報に対する理解の増進に資するため、事業所管大臣に対し、当該報告に係るフロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報を提供することができる。

２　事業所管大臣は、前項の規定により提供された情報を環境大臣及び経済産業大臣に通知するものとする。

３　環境大臣及び経済産業大臣は、前項の規定により通知された情報について、環境省令・経済産業省令で定めるところにより第２０条第１項に規定するファイルに記録するものとする。

４　環境大臣及び経済産業大臣は、前項の規定による記録をしたときは、環境省令・経済産業省令で定めるところにより、遅滞なく、同項のファイル記録事項のうち事業所管大臣が所管する事業を行う第一種特定製品の管理者に係るものを当該事業所管大臣に、その管轄する都道府県の区域に所在する事業所に係るものを都道府県知事に、それぞれ通知するとともに公表するものとする。
５　前２条の規定は、前項の規定による公表があった場合に準用する。

（技術的助言等）
第２４条　主務大臣は、フロン類算定漏えい量の算定の適正な実施の確保又は自主的なフロン類の排出の抑制その他第一種特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化の推進に資するため、第一種特定製品の管理者に対し必要な技術的助言、情報の提供その他の援助を行うものとする。

（手数料）
第２５条　ファイル記録事項の開示を受ける者は、政令で定めるところにより、実費を勘案して政令で定める額の開示の実施に係る手数料を納付しなければならない。

（磁気ディスクによる報告等）
第２６条　事業所管大臣は、第１９条第１項の規定による報告については、主務省令で定めるところにより、磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。次項において同じ。）により行わせることができる。
２　主務大臣は、第２１条第１項（第２３条第５項において準用する場合を含む。）の規定による請求又は第２２条（第２３条第５項において準用する場合を含む。）の規定による開示については、主務省令で定めるところにより、磁気ディスクにより行わせ、又は行うことができる。

（第一種特定製品整備者の充塡の委託義務等）
第３７条　第一種特定製品整備者は、第一種特定製品の整備に際して、当該第一種特定製品に冷媒としてフロン類を充塡する必要があるときは、当該フロン類の充塡を第一種フロン類充塡回収業者に委託しなければならない。ただし、第一種特定製品整備者が第一種フロン類充塡回収業者である場合において、当該第一種特定製品整備者が自ら当該フロン類の充塡を行うときは、この限りでない。
２　第一種特定製品整備者は、前項本文に規定するフロン類の充塡の委託に際しては、主務省令で定めるところにより、当該第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者の氏名又は名称及び住所並びに当該第一種特定製品の管理者が第７６条第１項に規定する情報処理センター（以下この節において「情報処理センター」という。）の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続されている入出力装置を使用しているかどうか及び当該入出力装置を使用している場合にあっては当該情報処理センターの名称を当該第一種フロン類充塡回収業者に対し通知しなければならない。
３　第一種フロン類充塡回収業者（第１項ただし書の規定により自らフロン類の充塡を行う第一種特定製品整備者を含む。次項、次条第１項、第４７条第１項から第３項まで並びに第４９条第１項、第２項、第５項及び第７項において同じ。）は、第１項本文に規定するフロン類の充塡の委託を受けてフロン類の充塡を行い、又は同項ただし書の規定によるフロン類の充塡を行うに当たっては、主務省令で定めるフロン類の充塡に関する基準に従って行わなければならない。

４　第一種フロン類充塡回収業者は、第１項本文に規定するフロン類の充塡の委託を受けてフロン類の充塡を行い、又は同項ただし書の規定によるフロン類の充塡を行ったときは、フロン類の充塡を証する書面（以下この項及び次条第１項において「充塡証明書」という。）に主務省令で定める事項を記載し、主務省令で定めるところにより、当該フロン類に係る第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者に当該充塡証明書を交付しなければならない。

（電子情報処理組織の使用）

第３８条　第一種フロン類充塡回収業者（その使用に係る入出力装置が情報処理センター（前条第２項の規定によりその名称が通知された情報処理センターに限る。以下この項から第３項までにおいて同じ。）の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続されている者に限る。）は、第一種特定製品にフロン類を充塡する場合において、主務省令で定めるところにより、当該第一種特定製品の管理者の承諾を得て、当該フロン類を充塡した後主務省令で定める期間内に、電子情報処理組織を使用して、フロン類の種類ごとに、充塡した量その他の主務省令で定める事項を情報処理センターに登録したときは、同条第４項の規定にかかわらず、充塡証明書を交付することを要しない。

２　情報処理センターは、前項の規定による登録が行われたときは、電子情報処理組織を使用して、遅滞なく、当該登録が行われたフロン類に係る第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者に、当該登録に係る事項を通知するものとする。

３　情報処理センターは、第１項の規定による登録に係る情報をその使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録し、これを当該登録が行われた日から主務省令で定める期間保存しなければならない。

４　前３項に定めるもののほか、電子情報処理組織に関し必要な事項は、主務省令で定める。

（第一種特定製品整備者の引渡義務等）

第３９条　第一種特定製品整備者は、第一種特定製品の整備に際して、当該第一種特定製品に冷媒として充塡されているフロン類を回収する必要があるときは、当該フロン類の回収を第一種フロン類充塡回収業者に委託しなければならない。ただし、第一種特定製品整備者が第一種フロン類充塡回収業者である場合において、当該第一種特定製品整備者が自ら当該フロン類の回収を行うときは、この限りでない。

２　第一種特定製品整備者は、前項本文に規定するフロン類の回収の委託に際しては、主務省令で定めるところにより、当該第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者の氏名又は名称及び住所並びに当該第一種特定製品の管理者が情報処理センターの使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続されている入出力装置を使用しているかどうか及び当該入出力装置を使用している場合にあっては当該情報処理センターの名称を当該第一種フロン類充塡回収業者に通知しなければならない。

３　第一種フロン類充塡回収業者（第１項ただし書の規定により自らフロン類の回収を行う第一種特定製品整備者を含む。第６項、次条第１項、第４６条、第４７条第１項から第３項まで、第４８条、第４９条第１項、第２項及び第５項から第７項まで、第５９条第１項及び第２項、第６０条第２項、第６２条第３項及び第５項、第６９条第１項及び第５項、第７０条第１項及び第２項、第７１条第２項、第７３条第２項及び第４項並びに第７５条において同じ。）は、第１項本文に規定するフロン類

の回収の委託を受けてフロン類の回収を行い、又は同項ただし書の規定によるフロン類の回収を行うに当たっては、第４４条第２項に規定するフロン類の回収に関する基準に従って行わなければならない。

４　第一種特定製品整備者は、第１項本文の規定により第一種フロン類充塡回収業者に第一種特定製品に冷媒として充塡されているフロン類を回収させた場合において、第３７条第１項本文の規定により当該フロン類のうちに再び当該第一種特定製品に冷媒として充塡されたもの以外のものがあるときは、これを当該第一種フロン類充塡回収業者に引き渡さなければならない。

５　第一種フロン類充塡回収業者は、第一種特定製品整備者から前項に規定するフロン類の引取りを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、当該フロン類を引き取らなければならない。

６　第一種フロン類充塡回収業者は、第１項本文に規定するフロン類の回収の委託を受けてフロン類の回収を行い、又は同項ただし書の規定によるフロン類の回収を行ったときは、フロン類の回収を証する書面（以下この項及び次条第１項において「回収証明書」という。）に主務省令で定める事項を記載し、主務省令で定めるところにより、当該フロン類に係る第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者に当該回収証明書を交付しなければならない。

（電子情報処理組織の使用）

第４０条　第一種フロン類充塡回収業者は、第一種特定製品の整備に際して第一種特定製品に冷媒として充塡されているフロン類を回収する場合（当該第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者の使用に係る入出力装置が情報処理センター（前条第２項の規定によりその名称が通知された情報処理センターに限る。以下この項並びに次項において準用する第３８条第２項及び第３項において同じ。）の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続されている場合に限る。）において、主務省令で定めるところにより、当該第一種特定製品の管理者の承諾を得て、当該フロン類を回収した後主務省令で定める期間内に、電子情報処理組織を使用して、フロン類の種類ごとに、回収した量その他の主務省令で定める事項を情報処理センターに登録したときは、前条第６項の規定にかかわらず、回収証明書を交付することを要しない。

２　第３８条第２項から第４項までの規定は、前項の規定による登録について準用する。この場合において、同条第４項中「前３項」とあるのは、「第４０条第１項及び前２項」と読み替えるものとする。

（充塡量及び回収量の記録等）

第４７条　第一種フロン類充塡回収業者は、主務省令で定めるところにより、フロン類の種類ごとに、第一種特定製品の整備が行われる場合において第一種特定製品に冷媒として充塡した量及び回収した量（回収した後に再び当該第一種特定製品に冷媒として充塡した量を除く。第３項において同じ。）、第一種特定製品の廃棄等が行われる場合において回収した量、第５０条第１項ただし書の規定により第一種フロン類再生業を行う場合において再生をした量、第一種フロン類再生業者に引き渡した量、フロン類破壊業者に引き渡した量その他の主務省令で定める事項に関し記録を作成し、これをその業務を行う事業所に保存しなければならない。

２　第一種フロン類充塡回収業者は、第一種特定製品の整備の発注をした第一種特定製品の管理者、第一種特定製品整備者、第一種特定製品廃棄等実施者又は第一種フロン類引渡受託者から、これら

の者に係る前項の規定による記録を閲覧したい旨の申出があったときは、正当な理由がなければ、これを拒んではならない。

（指定）

第７６条　主務大臣は、一般社団法人又は一般財団法人であって、次条に規定する業務を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、情報処理センターとして指定することができる。

２　主務大臣は、前項の規定による指定をしたときは、当該情報処理センターの名称、住所及び事務所の所在地を公示しなければならない。

３　情報処理センターは、その名称、住所又は事務所の所在地を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

４　主務大臣は、前項の規定による届出があったときは、当該届出に係る事項を公示しなければならない。

（業務）

第７７条　情報処理センターは、次に掲げる業務を行うものとする。

一　第３８条第１項及び第４０条第１項の規定による登録に係る事務（次号において「登録事務」という。）を電子情報処理組織により処理すること。

二　登録事務を電子情報処理組織により処理するために必要な電子計算機その他の機器を使用し、及び管理し、並びにプログラム、データ、ファイル等を作成し、及び保管すること。

三　第３８条第２項（第４０条第２項において準用する場合を含む。）の規定による通知並びに第３８条第３項（第４０条第２項において準用する場合を含む。）の規定による記録及び保存を行うこと。

四　前三号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

（主務大臣等）

第１００条　この法律における主務大臣は、環境大臣及び経済産業大臣とする。ただし、次の各号に掲げる事項については、当該各号に定める大臣とする。

四　第２１条第１項の規定による請求、第２２条の規定による開示及び第２４条の規定による技術的助言等に関する事項並びに第２６条第２項に定める事項　環境大臣、経済産業大臣及び事業所管大臣

２　この法律における主務省令は、環境大臣及び経済産業大臣の発する命令とする。ただし、次の各号に掲げる主務省令については、当該各号に定めるとおりとする。

三　第１９条第１項及び第２項、第２３条第１項並びに第２６条の主務省令　環境大臣、経済産業大臣及び事業所管大臣の発する命令

（罰則）

第１０９条　次の各号のいずれかに該当する者は、十万円以下の過料に処する。

一　第１９条第１項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

（２）フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行令（抄）

（フロン類算定漏えい量報告・公表制度関係部分の抜粋）

（手数料の額等）

第４条　法第２５条の手数料（以下この条において単に「手数料」という。）の額は、次の各号に掲げる開示の実施の方法に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

一　用紙に出力したものの交付　用紙１枚につき 10 円

二　光ディスク（日本工業規格Ｘ0606 及びＸ6281 に適合する直径 120 ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。）に複写したものの交付　１枚につき 60 円に 0.2 メガバイトまでごとに 240 円（法第２１条第２項の開示請求（次号において「開示請求」という。）に係る年度のファイル記録事項の全てを複写したものの交付をする場合にあっては、40 メガバイトまでごとに 260 円）を加えた額

三　電子情報処理組織（主務大臣の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この号において同じ。）と開示を受ける者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。）を使用して開示を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに複写させる方法（行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成１４年法律第１５１号）第３条第１項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して開示請求があった場合に限る。）　0.2 メガバイトまでごとに 120 円（開示請求に係る年度のファイル記録事項の全てを複写させる場合にあっては、40 メガバイトまでごとに 170 円）

２　手数料は、法第２１条第２項各号に掲げる事項を記載した書面に収入印紙を貼って納付しなければならない。ただし、主務省令で定める場合には、現金をもって納めることができる。

３　ファイル記録事項の開示を受ける者は、手数料のほか送付に要する費用を納付して、ファイル記録事項の写しの送付を求めることができる。この場合において、当該費用は、郵便切手又は主務大臣が定めるこれに類する証票で納付しなければならない。

（３）フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則（抄）

（フロン類算定漏えい量報告・公表制度関係部分の抜粋）

（用語及び種類）

第１条　この省令において使用する用語は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例による。

２　第一種特定製品の種類は、次のとおりとする。

一　エアコンディショナー

二　冷蔵機器及び冷凍機器

３　フロン類の種類は、国際標準化機構の規格 817 等に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める種類とする。ただし、次項、第８条、第９条、第４１条（第４４条において準用する場合を含む。）、第４９条、第５１条、第５２条、第７２条、第７５条、様式第１、様式第３、様式第４及び様式第８においては、クロロフルオロカーボン、ハイドロクロロフルオロカーボン及びハイドロフルオロカーボンとする。

４　特定製品に冷媒として充塡されているフロン類の回収の用に供する設備（以下「フロン類回収設備」という。）の種類は、当該設備によって回収することが可能なフロン類の種類の別又はこれらの組合せによるものとする。

（報告事項のファイルへの記録の方法）

第３条　法第２０条第１項の規定によるファイルへの記録は、電子計算機の操作によるものとし、文字の記号への変換の方法その他のファイルへの記録の方法については、環境大臣及び経済産業大臣が定める。

（報告事項の通知の方法）

第４条　法第２０条第２項の規定による通知は、同条第１項の規定により当該年度（年度は、4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までをいう。以下同じ。）にファイルに記録された事項のうち、事業所管大臣が所管する事業を行う特定漏えい者（フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令（平成 26 年内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・防衛省令第 2 号。次条において「報告命令」という。）第３条に規定する特定漏えい者をいう。次条から第７条までにおいて同じ。）に係るものを当該事業所管大臣に、その管轄する都道府県の区域に所在する事業所に係るものを都道府県知事に、それぞれ磁気ディスクに複写したものの交付により行うものとする。

（フロン類算定漏えい量の集計の方法）

第５条　法第２０条第３項の規定による特定漏えい者に係るフロン類算定漏えい量の集計は、法第１９条第３項の規定により通知されたフロン類算定漏えい量及び当該フロン類算定漏えい量のうち報告命令第４条第２項第六号に掲げる特定事業所に係るものについて、それぞれ次の各号に掲げる項目ごとに集計するとともに、更に当該項目について、フロン類の種類ごとに区分して集計することによって行うものとする。

一　企業その他の事業者（国及び地方公共団体を含む。）
二　業種
三　都道府県

（フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報のファイルへの記録の方法）
第６条　法第２３条第３項の規定によるファイルへの記録は、同条第１項の規定により情報を提供した特定漏えい者の当該ファイルへの記録についての同意を得て、法第２０条第１項の規定によるファイルへの記録と一体的に行うものとする。
２　法第２３条第３項の規定によるファイルへの記録は、電子計算機の操作によるものとし、文字の記号への変換の方法その他のファイルへの記録の方法については、環境大臣及び経済産業大臣が定める。

（フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報の通知及び公表の方法）
第７条　法第２３条第４項の規定による通知は、同条第３項の規定により当該年度にファイルに記録された情報のうち、事業所管大臣が所管する事業を行う特定漏えい者に係るものを当該事業所管大臣に、その管轄する都道府県の区域に所在する事業所に係るものを都道府県知事に、それぞれ磁気ディスクに複写したものの交付により、法第２０条第２項の規定による通知と一体的に行うものとする。
２　法第２３条第４項の規定による公表は、同条第１項の規定により情報を提供した特定漏えい者の当該公表についての同意を得て、法第２０条第４項の規定による公表と一体的に行うものとする。

（充塡証明書の記載事項）
第１５条　法第３７条第４項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。
一　整備を発注した第一種特定製品の管理者（当該管理者が第一種フロン類充塡回収業者である場合であって、かつ、当該管理者が自らフロン類を充塡した場合を含む。以下同じ。）の氏名又は名称及び住所
二　フロン類を充塡した第一種特定製品の所在
三　フロン類を充塡した第一種特定製品を特定するための情報
四　フロン類を充塡した第一種フロン類充塡回収業者の氏名又は名称、住所及び登録番号
五　充塡証明書の交付年月日
六　フロン類を充塡した年月日
七　充塡したフロン類の種類ごとの量
八　当該第一種特定製品の設置に際して充塡した場合又はそれ以外の整備に際して充塡した場合の別

（充塡証明書の交付）
第１６条　法第３７条第４項の規定による充塡証明書の交付は、次により行うものとする。
一　整備を発注した第一種特定製品の管理者の氏名又は名称及び住所並びに充塡したフロン類の種類ごとの量が充塡証明書に記載された事項と相違がないことを確認の上、交付すること。

二　フロン類を充塡した日から30日以内に交付すること。

（フロン類の充塡に係る情報処理センターへの登録事項）

第１９条　法第３８条第１項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一　整備を発注した第一種特定製品の管理者の氏名又は名称及び住所

二　フロン類を充塡した第一種特定製品の所在

三　フロン類を充塡した第一種特定製品を特定するための情報

四　フロン類を充塡した第一種フロン類充塡回収業者の氏名又は名称、住所及び登録番号

五　情報処理センターへの登録年月日

六　フロン類を充塡した年月日

七　充塡したフロン類の種類ごとの量

八　当該第一種特定製品の設置に際して充塡した場合又はそれ以外の整備に際して充塡した場合の別

（回収証明書の記載事項）

第２２条　第１５条第１号から第７号までの規定は、法第３９条第６項の主務省令で定める事項について準用する。この場合において、第１５条第１号から第４号まで、第６号及び第７号中「充塡した」とあるのは「回収した」と、同条第五号中「充塡証明書」とあるのは「回収証明書」と読み替えるものとする。

（回収証明書の交付）

第２３条　第１６条の規定は、法第３９条第６項の規定による回収証明書の交付について準用する。この場合において、第１６条第１号中「充塡証明書」とあるのは「回収証明書」と、同条第２号中「充塡した」とあるのは「回収した」と読み替えるものとする。

（フロン類の回収に係る情報処理センターへの登録事項）

第２６条　第１９条第１号から第７号までの規定は、法第４０条第１項の主務省令で定める事項について準用する。この場合において、第１９条第２号から第４号まで、第６号及び第７号中「充塡した」とあるのは、「回収した」と読み替えるものとする。

（４）フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令（抄）

（フロン類算定漏えい量報告・公表制度関係部分の抜粋）

（用語）

第１条　この命令において使用する用語は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例による。

（フロン類算定漏えい量の算定の方法）

第２条　法第１９条第１項（同条第２項の規定により適用する場合を含む。以下同じ。）の主務省令で定める方法は、第一種特定製品の管理者が管理する全ての管理第一種特定製品（その者が連鎖化事業者である場合にあっては、定型的な約款による契約に基づき、特定の商標、商号その他の表示を使用させ、商品の販売又は役務の提供に関する方法を指定し、かつ、継続的に経営に関する指導を行う事業（第５条第２項において「連鎖化事業」という。）の加盟者が管理第一種特定製品の使用等に関する事項であって第５条で定めるものに係るものとして使用等をする管理第一種特定製品を含む。）について、フロン類の種類（フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則（平成26年経済産業省・環境省令第７号）第１条第３項に規定するフロン類の種類をいう。以下この条及び第４条第２項において同じ。）ごとに、第一号に掲げる量から第二号に掲げる量を控除して得た量（第４条第２項第五号及び第六号において「実漏えい量」という。）に、第三号に掲げる係数を乗じて得られる量を算定し、当該フロン類の種類ごとに算定した量（トンで表した量をいう。）を合計する方法とする。

一　前年度（年度は、４月１日から翌年３月31日までをいう。次号及び第４条第２項において同じ。）において当該管理第一種特定製品の整備が行われた場合において当該管理第一種特定製品に冷媒として充塡したフロン類の量（当該管理第一種特定製品の設置の際に当該管理第一種特定製品に冷媒として充塡した量を除く。）の合計量（キログラムで表した量をいう。次号において同じ。）

二　前年度において当該管理第一種特定製品の整備が行われた場合において回収したフロン類の量の合計量

三　当該管理第一種特定製品に冷媒として充塡されているフロン類の地球温暖化係数（フロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数をいう。）

（特定漏えい者）

第３条　法第１９条第１項の主務省令で定める者（以下「特定漏えい者」という。）は、前条に定める方法により算定されたフロン類算定漏えい量が千トン以上である者とする。

（フロン類算定漏えい量等の報告の方法等）

第４条　特定漏えい者が行う法第１９条第１項の規定による報告は、毎年度７月末日までに、同項の主務省令で定める事項を記載した報告書を提出して行わなければならない。

２　特定漏えい者が行う法第１９条第１項の規定による報告に係る同項の主務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一　特定漏えい者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名
二　特定漏えい者において行われる事業
三　前年度におけるフロン類算定漏えい量
四　前号に掲げる量について、フロン類の種類ごとの量並びに当該フロン類の種類ごとの量を都道府県別に区分した量及び当該都道府県別に区分した量を都道府県ごとに合計した量
五　前年度におけるフロン類の種類ごとの実漏えい量及び当該フロン類の種類ごとの実漏えい量を都道府県別に区分した量
六　特定漏えい者が設置している事業所のうち、一の事業所に係るフロン類算定漏えい量が千トン以上であるもの（以下この号において「特定事業所」という。）があるときは、特定事業所ごとに次に掲げる事項
イ　特定事業所の名称及び所在地
ロ　特定事業所において行われる事業
ハ　前年度における特定事業所に係るフロン類算定漏えい量
ニ　前号に掲げる量について、フロン類の種類ごとの量
ホ　前年度における特定事業所に係るフロン類の種類ごとの実漏えい量

３　特定漏えい者が行う法第１９条第１項の規定による報告は、法第２３条第１項の規定による提供の有無を明らかにして行うものとする。

４　二以上の事業を行う特定漏えい者が行う法第１９条第１項の規定による報告は、当該特定漏えい者に係る事業を所管する大臣に対して行わなければならない。

５　第１項に規定する報告書の様式は、様式第１によるものとする。

（連鎖化事業者に係る定型的な約款の定め）

第５条　法第１９条第２項の主務省令で定める事項は、加盟者が第一種特定製品の管理者となる管理第一種特定製品の機種、性能又は使用等の管理の方法の指定及び当該管理第一種特定製品についての使用等の管理の状況の報告に関する事項とする。

２　連鎖化事業者と当該連鎖化事業者が行う連鎖化事業の加盟者との間で締結した約款以外の契約書又は当該事業を行う者が定めた方針、行動規範若しくはマニュアルに前項に規定する事項に関する定めがあって、当該事項を遵守するよう約款に定めがある場合には、約款に同項の定めがあるものとみなす。

（フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報の提供）

第６条　特定漏えい者が行う法第２３条第１項の規定による情報の提供は、第４条第１項に規定する報告書に、様式第２による書類を添付することにより行うことができるものとする。

（磁気ディスクによる報告等の方法）

第７条　磁気ディスクにより法第１９条第１項の規定による報告又は法第２３条第１項の規定による提供をしようとする者は、第４条第１項及び前条の規定にかかわらず、これらの条項に規定する書類に記載すべき事項を記録した磁気ディスク及び様式第３による磁気ディスク提出票を提出することにより行わなければならない。

２　磁気ディスクにより法第２１条第１項（法第２３条第５項において準用する場合を含む。）の請求をしようとする者は、法第２１条第２項各号に掲げる事項を記録した磁気ディスク及び様式第３による磁気ディスク提出票を提出することにより行わなければならない。

（磁気ディスクによる開示の方法）

第８条　主務大臣は、磁気ディスクにより法第２２条（法第２３条第５項において準用する場合を含む。）の規定による開示を行うときは、法第２１条第１項（法第２３条第５項において準用する場合を含む。）の請求をした者に対し、ファイル記録事項のうち、当該請求に係る事項を磁気ディスクに複写したものの交付をしなければならない。

（電子情報処理組織による申請等の指定）

第９条　この命令において、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成 14 年法律第 151 号。以下この条、第１１条及び第１２条において「情報通信技術利用法」という。）第３条第１項の規定に基づき、電子情報処理組織（同項に規定する電子情報処理組織をいう。以下同じ。）を使用して行わせることができる申請等（情報通信技術利用法第２条第六号に規定する申請等をいう。）は、法第１９条第１項の規定による報告及び法第２３条第１項の規定による提供（以下「報告等」という。）とする。

（事前届出）

第１０条　電子情報処理組織を使用して報告等を行おうとする特定漏えい者は、様式第４による電子情報処理組織使用届出書を環境大臣又は経済産業大臣にあらかじめ届け出なければならない。

２　環境大臣又は経済産業大臣は、前項の届出を受理したときは、当該届出をした特定漏えい者に識別符号を付与するものとする。

３　第１項の届出をした特定漏えい者は、届け出た事項に変更があったとき又は電子情報処理組織の使用を廃止するときは、遅滞なく、様式第５又は様式第６によりその旨を環境大臣又は経済産業大臣に届け出なければならない。

４　環境大臣又は経済産業大臣は、第１項の届出をした者が電子情報処理組織の使用を継続することが適当でないと認めるときは、電子情報処理組織の使用を停止することができる。

（報告等の入力事項等）

第１１条　電子情報処理組織を使用して報告等を行おうとする特定漏えい者は、当該報告等を書面等（情報通信技術利用法第２条第三号に規定する書面等をいう。）により行うときに記載すべきこととされている事項、前条第２項の規定により付与された識別符号及び当該特定漏えい者がその使用に係る電子計算機において設定した暗証符号（次条において「暗証符号」という。）を、当該電子計算機から入力して、当該報告等を行わなければならない。

（報告等において名称を明らかにする措置）

第１２条　報告等においてすべきこととされている署名等（情報通信技術利用法第２条第四号に規定する署名等をいう。）に代わるものであって、情報通信技術利用法第３条第４項に規定する主務省令

で定めるものは、第１０条第２項の規定により付与される識別符号及び暗証符号を電子情報処理組織を使用して報告等を行おうとする特定漏えい者の使用に係る電子計算機から入力することをいう。

（５）フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則第１条第３項及びフロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第２条第三号の規定に基づき、国際標準化機構の規格817等に基づき、環境大臣及び経済産業大臣が定める種類並びにフロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数を定める件（フロン類GWP告示）

（フロン類の種類及び係数）

第１条　フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則第１条第３項の規定に基づき、国際標準化機構の規格817等に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める種類（以下「告示種類」という。）は、次の表１の中欄に掲げるとおりとし、フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第２条第三号の規定に基づき、フロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数（以下「告示係数」という。）は、同表の中欄に掲げるフロン類の種類ごとにそれぞれ同表の右欄に掲げるとおりとする。ただし、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成13年法律第64号。以下「法」という。）第２条第１項で規定するフロン類のうち、同表の中欄に揚げられていない物質については、告示種類は「その他フロン類」とし、告示係数は零とみなす。

（混合冷媒の種類及び係数）

第２条　前条の規定にかかわらず、特定製品の冷媒として使用するために次の表１の中欄に掲げる物質の二以上の種類のものを混和したもの及び同表の当該物質を他の物質と混和したもの（以下「混合冷媒」という。）については、告示種類は、次の表２の中欄に掲げるとおりとし、告示係数は、同表の中欄に掲げるフロン類の種類ごとにそれぞれ同表の右欄に掲げるとおりとする。

表１（第１条関係）

1	R-11（トリクロロフルオロメタン）	4,750
2	R-12（ジクロロジフルオロメタン）	10,900
3	R-13（クロロトリフルオロメタン）	14400
4	R-22（クロロジフルオロメタン）	1,810
5	R-23（トリフルオロメタン）	14,800
6	R-32（ジフルオロメタン）	675
7	R-113（トリクロロトリフルオロエタン）	6,130
8	R-114（ジクロロテトラフルオロエタン）	10,000
9	R-115（クロロペンタフルオロエタン）	7,370
10	R-123（ジクロロトリフルオロエタン）	77
11	R-124（クロロテトラフルオロエタン）	609
12	R-125（1･1･1･2･2-ペンタフルオロエタン）	3,500
13	R-134a（1･1･1･2-テトラフルオロエタン）	1,430
14	R-141b（1･1･-ジクロロ-1-フルオロエタン）	725

15	R-142b（1-クロロ-1･1-ジフルオロエタン）	2,310
16	R-143a（1･1･1-トリフルオロエタン）	4,470
17	R-152a（1･1-ジフルオロエタン）	124
18	R-227ea（1･1･1･2･3･3･3-ヘプタフルオロプロパン）	3,220
19	R-236fa（1･1･1･3･3･3-ヘキサフルオロプロパン）	9,810
20	R-245fa（1･1･1･3･3-ペンタフルオロプロパン）	1,030

表２（第２条関係）

1	R-401A	1,180
2	R-401B	1,290
3	R-401C	933
4	R-402A	2,790
5	R-402B	2,420
6	R-403A	1,360
7	R-403B	1,010
8	R-404A	3,920
9	R-406A	1,940
10	R-407A	2,110
11	R-407B	2,800
12	R-407C	1,770
13	R-407D	1,630
14	R-407E	1,550
15	R-407F	1,820
16	R-408A	3,150
17	R-409A	1,580
18	R-409B	1,560
19	R-410A	2,090
20	R-410B	2,230
21	R-411A	1,600
22	R-411B	1,710
23	R-412A	1,840
24	R-413A	1,260
25	R-414A	1,480
26	R-414B	1,360
27	R-415A	1,510
28	R-415B	546
29	R-416A	1,080
30	R-417A	2,350
31	R-417B	3,030
32	R-418A	1,740

33	R-419A	2,970
34	R-420A	1,540
35	R-421A	2,630
36	R-421B	3,190
37	R-422A	3,140
38	R-422B	2,530
39	R-422C	3,080
40	R-422D	2,730
41	R-423A	2,280
42	R-424A	2,440
43	R-425A	1,510
44	R-426A	1,510
45	R-427A	2,140
46	R-428A	3,610
47	R-429A	12
48	R-430A	94
49	R-431A	36
50	R-434A	3,250
51	R-435A	25
52	R-437A	1,810
53	R-438A	2,260
54	R-439A	1,980
55	R-440A	144
56	R-442A	1,890
57	R-500	8,080
58	R-501	4,080
59	R-502	4,660
60	R-507A	3,990
61	R-508A	5,770
62	R-508B	6,810
63	R-509A	796
64	R-512A	189
65	その他混合冷媒	混合冷媒中の表１の中欄に揚げる物質ごとに、国際標準化機構の規格ISO5149-1に定めのある混合冷媒については、同規格に基づく当該混合冷媒中の物質の混和の質量の割合に、それ以外の混合冷媒については、当該混合冷媒中の物質の混和の質量の割合に、当該物質に係る基づく当該物質の混和の割合に係る表１の右欄に掲げる係数を乗じて得られる値を算定し、当該物質ごとに算定した値を合計して得た値（1未満の端数があるときは、その端数を四捨五入して得た値）